



平成20年度 国立女性教育会館
主催事業等実施報告書

NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER



男女共同参画のための研究と実践の
交流推進フォーラム



女性のエンパワーメント
国際フォーラム



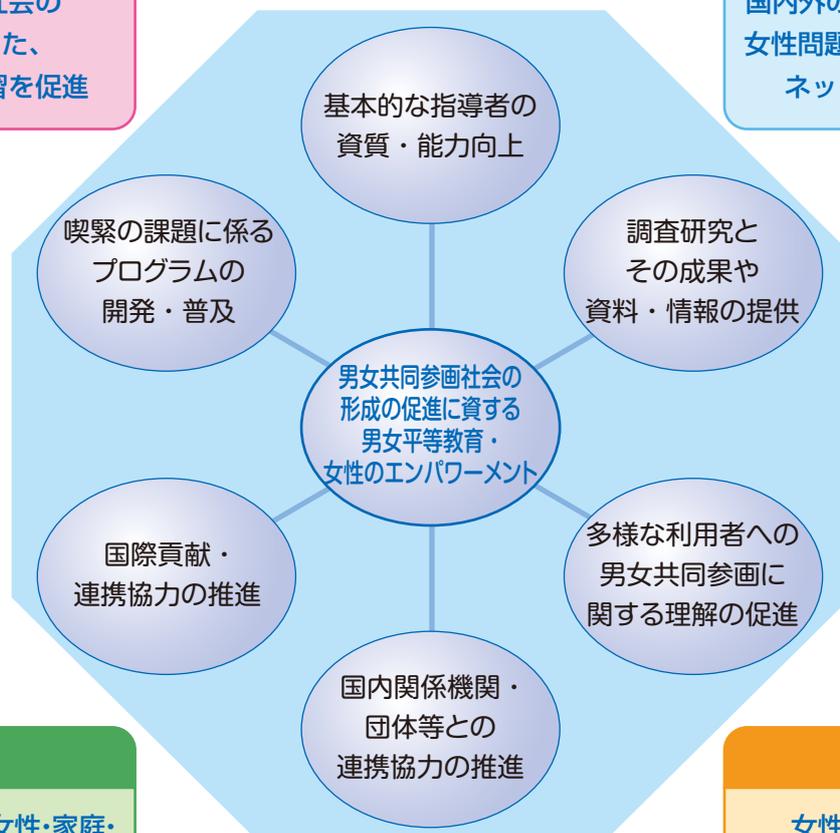
女性アーカイブセンター開設

研 修

男女共同参画社会の
形成をめざした、
女性の自発的学習を促進

交 流

国内外の女性教育・家庭教育、
女性問題に関心を持つ人々の
ネットワーク化を促進



情 報

男女共同参画及び女性・家庭・
家族に関する情報及び
資料を収集・整理し、提供

研 究

女性教育・家庭教育、
女性情報に関する
専門的な調査及び研究

平成20年度 国立女性教育会館作成資料



男女共同参画統計データブック2009

男女共同参画の状況を統計によって描いているデータブックです。女性と男性の現状について各種統計データを分析し、豊富な図表をもとに、わかりやすく解説しています。2009年版では、最新データを提供することはもちろん、より現場のニーズに応えられるよう、用語解説や男女共同参画政策と関連統計事項などの附録資料や、都道府県別データの充実を図り掲載しています。



国立女性教育会館研究ジャーナル

国立女性教育会館の調査研究事業の成果を発表し、女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなど、男女共同参画の視点に立った生涯学習に関する研究発表の場を広げることを目的として、平成9年度より刊行しています。

<第13号>

テーマは「女性のキャリア形成支援」です。女性のキャリア形成に関する研究ならびに実際に女性のキャリア形成の支援を行っている実践事例研究の収録のほか、投稿論文も掲載しています。また、本ジャーナルの投稿論文が男女共同参画に関する研究・実践に関わる人材の育成に果たしている意義を明らかにするために行ったフォローアップ調査の報告も掲載しています。



時代を拓く女性リーダー 行政・大学・企業・団体での人材育成支援

日本及びアジア各国で女性の人材育成に積極的に取り組んでいる行政・大学・企業・団体の代表者が、国立女性教育会館開館30周年を記念して行われた国際シンポジウム・専門家会議で行った報告、発言、討議等をまとめたものです。アジアにおける女性のさらなるエンパワーメントを進めるため、女性が能力を発揮するために必要な支援のあり方と環境整備について論じています。



男性の次世代育成支援活動への参画とその促進 取り組み事例集

「地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究」（平成20-21年度）の中間報告として作成した基礎資料です。地域における男性の次世代育成支援活動への参画を促進する取り組み事例について、ヒアリング調査をもとに、地域活動において重要な視点である「学習と活動の循環」と「男女共同参画の視点」に留意して詳細をまとめています。



連携・協働を推進しつつ、地域づくりに参画する人材が育つために

「女性関連施設に関する調査研究」（平成18-20年度）をまとめた報告書です。18年度及び19年度の調査研究の概要と、女性関連施設の課題解決に向けて、地域における人材育成をテーマに開発した実践・活動に結びつく学習プログラムの2部構成になっています。

はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、事業を展開しております。

平成 20 年度は、国内外の関係者から待ち望まれていた男女共同参画社会の実現に向けた女性たちの活動の記録を次代に伝える「女性アーカイブセンター」を開設しました。また、男女共同参画推進の視点にたった学習プログラムの開発等に重点をおき、女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修、アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー、人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究等、各種事業を行ってまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成 20 年度国立女性教育会館主催事業等実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、皆様に御活用いただければ幸いです。

平成 21 年 5 月

独立行政法人 国立女性教育会館
理事長 神田 道子

目 次

I 基幹的な指導者の資質・能力向上

- 1 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修
(1)女性関連施設管理職コース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
(2)団体・リーダーコース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 2 女性関連施設に関する調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

II 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及

- 1 地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究・・・・・・・・20
- 2 家庭教育・次世代育成支援指導者研修・・・・・・・・・・・・・・・・22
- 3 女性のキャリア形成支援推進研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
- 4 配偶者からの暴力等に関する相談員研修・・・・・・・・・・・・・・・・38
- 5 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム・・・・・・・・42
- 6 女子中高生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～・・・・・・・・49
- 7 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー・・・・・・・・・・・・57
- 8 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー・・・・・・・・・・・・65
- 9 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー・・・・・・・・・・・・70

III 調査研究の成果や資料・情報の提供

- 1 男女共同参画に関する統計の調査研究・・・・・・・・・・・・・・76
- 2 女性教育情報センターの運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
- 3 女性情報ポータル整備充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
- 4 女性アーカイブの構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85

IV 国際貢献、連携協力の推進

- 1 アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー・・・・88
- 2 女性の教育推進セミナーⅡ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94
- 3 国別研修<ナイジェリア>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99
- 4 女性のエンパワーメント国際フォーラム・・・・・・・・・・・・106
- 5 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究・・・・113

V 学習支援事業等

- 1 NVEC 男女共同参画プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
- 2 国立女性教育会館におけるボランティアの活動・・・・・・・・123
- 3 社会教育実習生受入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127

<参考資料>

- 主催事業等実施日一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・130
- 国立女性教育会館第Ⅱ期中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・131
- 国立女性教育会館第Ⅱ期中期計画・・・・・・・・・・・・133
- 国立女性教育会館平成20年度年度計画・・・・・・・・・・・・140

I 基幹的な指導者の資質・能力向上

- 1 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修
 - (1) 女性関連施設管理職コース
 - (2) 団体・リーダーコース
- 2 女性関連施設に関する調査研究

女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(女性関連施設管理職コース)

1 趣旨		
男女共同参画社会の形成に向けた女性関連施設・団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。		
2 目的		
地域で男女共同参画を推進するために、女性関連施設管理職としてのエンパワーメント、団体間の連携・協力関係の構築を支援することを目的としている。		
3 研修目標		
<ol style="list-style-type: none"> (1) 男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解する (2) 女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化する (3) リーダーの役割として、事業・運営や活動の方向性を描く手がかりを得る (4) 実態把握・分析のための方法について知識・情報を得る (5) 事業実施・推進のプロセス(企画、実施、評価、次への行動)を実践事例の検討を通じて習得する (6) 組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得る (7) 地域で男女共同参画を推進するための連携・協働事業についての手立てを知る (8) 全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得る 		
4 対象		
公立女性会館・女性センター、男女共同参画センター等、男女共同参画社会の形成に向けた拠点としての女性関連施設の管理職、男女共同参画行政担当者等(在職年数は問わない)		
5 主催		
主催 独立行政法人国立女性教育会館 共催 特定非営利活動法人全国女性会館協議会		
6 開催期日		
平成 20 年 6 月 11 日(水)～6 月 13 日(金) 2泊3日		
7 会場		
国立女性教育会館		
8 プログラム		
月日	時間	プログラム
6/11(水)	10:30～12:00	プレ・ワークショップ(希望者のみ参加) 「実態把握・分析のための方法—男女共同参画統計の活用—」 講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員 地域で男女共同参画を推進するための基礎となる実態把握力を養う1つの方法として、男女共同参画統計を読み解くワークショップを実施する。
	13:00～13:20	開会 ①主催者あいさつ

		②共催者あいさつ ③プログラムオリエンテーション
	13:20～14:05	講義「男女共同参画施策についての最新動向」 講師 塚崎 裕子 内閣府男女共同参画局推進課長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画について理解する。
	14:15～15:15	講義・質疑 「男女共同参画を推進する視点とは」 講師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 地域で男女共同参画を推進する際に必要な男女共同参画の視点の醸成を図る。
	15:30～18:00	講義・グループ協議 「女性関連施設・団体等の現状と課題－調査研究から見えてきたこと」 報告者 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員 国立女性教育会館がこれまでに実施した女性関連施設やNPO・団体等に関する調査にもとづき、女性関連施設や団体等が置かれている状況を把握する。その後コースに分かれ、それぞれが抱える課題や役割について討議し、考える。
	19:30～21:00	情報交換会
6/12(木)	9:00～10:00	女性アーカイブ展示見学
	10:15～12:00	実践事例報告 「地域における男女共同参画の推進」 コメンテーター 矢澤 澄子 東京女子大学教授・女性学研究所長 ①地域の課題解決と結びつけ、男女共同参画意識の醸成を地域に広げている事例 報告者 清野 博子 大阪府立女性総合センター館長 ②連携・協力関係の構築についての事例 報告者 松本 紀子 白井市青少年女性センター副センター長 ③地域で男女共同参画を推進するリーダー養成についての事例 報告者 藤村 幸子 はちのへ女性まちづくり塾生の会代表 国立女性教育会館の調査により提示された地域で男女共同参画を推進するための課題解決に向け、具体的な取組について考える。
	13:00～14:00	ケース研究 助言者 矢澤 澄子 東京女子大学教授・女性学研究所長 実践事例報告を受け、自施設・団体等での事業や活動に役立てる方法を考える。
	14:15～17:45	ワークショップ 「女性関連施設と団体との連携・協働関係づくり」 コーディネーター 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 地域で男女共同参画を推進するために、女性関連施設と団体・NPOとの連携・協力をどのように結べばよいか、より効果的で多様な事業を展開する具体的取組の方向性について考え、手立てや工夫について計画書を作成する。
	19:00～21:00	情報交換会

6/13(金)	9:00～12:00	分科会 「評価の重要性を認識する」 講師 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 国立女性教育会館と全国女性会館協議会との協働により実施した『女性関連施設における事業評価に関する調査』結果をふまえて、女性関連施設における事業評価の現状と課題を明らかにし、評価のあり方を検討する。
	12:10～12:30	アンケート記入
	12:30	閉会

9 参加者概要

参加者

・定員	50名			
・応募者	68名			
・参加者(男女内訳)	65名	(女性	47名、男性	18名)
・応募倍率(%)	136.0%			

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	0	2	12	25	7	1	47
男性	0	0	3	7	4	2	2	18
合計	0	0	5	19	29	9	3	65

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
公立Ⅰ(管理運営者が教育委員会)	2	0	2	3.1
公立Ⅱ(管理運営者が男女共同参画担当部課)	20	6	26	40.0
公立Ⅲ(指定管理者を導入)				
①管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等	10	5	15	23.1
②管理運営者が企業	2	1	3	4.6
③管理運営者がNPOなど	8	1	9	13.8
その他	3	0	3	4.6
無回答	2	5	7	10.8
合計	47	18	65	100.0

・役職別

役職	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
館長・所長・センター長	13	4	17	26.2
副館長・副所長・副センター長・理事・事務局長・次長	7	3	10	15.4
課長・室長・部長・マネージャー・コーディネーター	12	3	15	23.1
課長補佐・係長	4	1	5	7.7
職員	11	7	18	27.6
合計	47	18	65	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道		(さいたま市)	1	福井		(堺市)		愛媛	2
(札幌市)		千葉	2	岐阜		兵庫	2	高知	1
青森	1	(千葉市)	1	静岡	4	(神戸市)		福岡	2
岩手		東京	5	(静岡市)		奈良		(北九州市)	1
宮城	2	神奈川	3	(浜松市)	1	和歌山		(福岡市)	
(仙台市)	2	(川崎市)	2	愛知	3	鳥取	1	佐賀	1
秋田	2	(横浜市)	1	(名古屋)		島根		長崎	3
山形		山梨	1	三重		岡山		熊本	2
福島		新潟	1	滋賀	1	広島	1	大分	
茨城	2	(新潟市)		京都		(広島市)	1	宮崎	
栃木	2	長野	1	(京都市)		山口		鹿児島	
群馬	1	富山	1	大阪	4	徳島		沖縄	1
埼玉	12	石川	1	(大阪市)	2	香川		無回答/その他	
								合計	65

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 29 都道府県・政令指定都市より参加
 近畿 5 関東甲信越 30 北陸・東海 9 無回答/その他
 7 中国・四国 5 九州・沖縄 9 合計 65

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 65名 アンケート回収数 58名 回収率 89.2%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解することができた	4.2	87.4	4.2	4.2
②女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化することができた	25.0	65.0	10.0	0.0
③リーダーの役割として、事業・運営や活動の方向性を描く手がかりを得ることができた	22.2	66.7	11.1	0.0
④実態把握・分析のための方法について知識・情報を得ることができた	27.3	63.6	9.1	0.0
⑤事業実施・推進のプロセス(企画、実施、評価、次への行動)を、実践事例の検討を通じて習得することができた	40.0	60.0	0.0	0.0
⑥組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得ることができた	20.0	40.0	40.0	0.0
⑦地域で男女共同参画を推進するための連携・協働事業についての手立てを知ることができた	23.5	58.9	17.6	0.0
⑧全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた	50.0	50.0	0.0	0.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	59.3	35.9	4.2	0.6	100.0

有用度 95.2 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	35.1	40.3	21.1	3.5	100.0

満足度 75.4 % (非常に満足+満足)

<フォローアップアンケート集計結果/参加者>

参加者数 65名 アンケート回収数 34 回収率 52.3 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	53.3	46.7	0.0	0.0	100.0

反映度 100.0 % [大いに役立っている+少し役立っている]

11 今後の課題と展望

今年度は、連携・協働関係づくりに主眼を置き、その有効な事例の報告や、ワークショップでの事業計画作成を通して、各施設が抱える課題の解決の手立てとして、連携・協働しながら業務を進める方向性を示した。講義・グループ協議「女性関連施設・団体等の現状と課題－調査研究から見えてきたこと」とワークショップ「女性関連施設と団体との連携・協働関係づくり」の有用度は、それぞれ96.0%、92.0%と高いことから、連携・協働関係づくりへの理解は深まっていると考えられる。地域における男女共同参画推進を実践レベルに移行するためにも、本研修で得た関係づくりの手法を活用することが期待される。

しかし、個々の研修内容に対する有用度が高いのに比して、全体を通した満足度が低くなっている。で参加者の多様なニーズ分析を行いながら、全体の構成、時間配分等プログラムの充実を図る。

さらに、会館の調査研究成果を活かしつつ、持続的な協働事業の展開を考えるプログラムを研修に取り入れることが必要である。



分科会【管理職コース】

「評価の重要性を認識する」の様子

女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(団体リーダーコース)

1 趣旨		
男女共同参画社会の形成に向けた女性関連施設・団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。		
2 目的		
地域で男女共同参画を推進するために、団体リーダーとしてのエンパワーメント、団体間の連携・協力関係の構築を支援することを目的としている。		
3 研修目標		
(1) 男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解する (2) 女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化する (3) リーダーの役割として、事業・運営や活動の方向性を描く手がかりを得る (4) 実態把握・分析のための方法について知識・情報を得る (5) 事業実施・推進のプロセス(企画、実施、評価、次への行動)を実践事例の検討を通じて習得する (6) 組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得る (7) 地域で男女共同参画を推進するための連携・協働事業についての手立てを知る (8) 全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得る		
4 対象		
地域で男女共同参画を推進する団体・NPO 等のリーダー		
5 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
6 開催期日		
平成 20 年 6 月 11 日(水)～6 月 13 日(金) 2泊3日		
7 会場		
国立女性教育会館		
8 プログラム		
月日	時間	プログラム
6/11(水)	10:30～12:00	プレ・ワークショップ(希望者のみ参加) 「実態把握・分析のための方法—男女共同参画統計の活用—」 講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員 地域で男女共同参画を推進するための基礎となる実態把握力を養う1つの方法として、男女共同参画統計を読み解くワークショップを実施する。
	13:00～13:20	開会 ①主催者あいさつ ②共催者あいさつ

		③プログラムオリエンテーション
	13:20～14:05	講義「男女共同参画施策についての最新動向」 講師 塚崎 裕子 内閣府男女共同参画局推進課長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画について理解する。
	14:15～15:15	講義・質疑 「男女共同参画を推進する視点とは」 講師 神田 道子 国立女性教育会館理事長 地域で男女共同参画を推進する際に必要な男女共同参画の視点の醸成を図る。
	15:30～18:00	講義・グループ協議 「女性関連施設・団体等の現状と課題－調査研究から見えてきたこと」 報告者 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員 国立女性教育会館がこれまでに実施した女性関連施設やNPO・団体等に関する調査にもとづき、女性関連施設や団体等が置かれている状況を把握する。その後コースに分かれ、それぞれが抱える課題や役割について討議し、考える。
	19:30～21:00	情報交換会
6/12(木)	9:00～10:00	女性アーカイブ展示見学
	10:15～12:00	実践事例報告 「地域における男女共同参画の推進」 コメンテーター 矢澤 澄子 東京女子大学教授・女性学研究所長 ①地域の課題解決と結びつけ、男女共同参画意識の醸成を地域に広げている事例 報告者 清野 博子 大阪府立女性総合センター館長 ②連携・協力関係の構築についての事例 報告者 松本 紀子 白井市青少年女性センター副センター長 ③地域で男女共同参画を推進するリーダー養成についての事例 報告者 藤村 幸子 はちのへ女性まちづくり塾生の会代表 国立女性教育会館の調査により提示された地域で男女共同参画を推進するための課題解決に向け、具体的な取組について考える。
	13:00～14:00	ケース研究 助言者 矢澤 澄子 東京女子大学教授・女性学研究所長 実践事例報告を受け、自施設・団体等での事業や活動に役立てる方法を考える。
	14:15～17:45	ワークショップ 「女性関連施設と団体との連携・協働関係づくり」 コーディネーター 特定非営利活動法人全国女性会館協議会 地域で男女共同参画を推進するために、女性関連施設と団体・NPOとの連携・協力をどのように結ばばよいか、より効果的で多様な事業を展開する具体的取組の方向性について考え、手立てや工夫について計画書を作成する。
	19:00～21:00	情報交換会
6/13(金)	9:00～12:00	分科会

		「組織内における人材の養成を考える」 講師 上條茉莉子 特定非営利活動法人コペル NPO 代表 組織内における人材の養成について、具体的に考える。
12:10～12:30		アンケート記入
12:30		閉会

9 参加者概要

参加者

- ・定員 50 名
- ・応募者 46 名
- ・参加者(男女内訳) 44 名 (女性 42 名、男性 2 名)
- ・応募倍率(%) 92.0 %

・性別・年代別

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	0	0	1	14	22	5	42
男性	0	0	0	0	1	1	0	2
合計	0	0	0	1	15	23	5	44

・職業・所属・役職別(無回答除く)

役職	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
女性団体の会長・代表・委員長・理事長等	14	1	15	34.1
女性団体の副会長・副委員長・副理事長	5	0	5	11.3
女性団体の課長・主任・主査など	11	1	12	27.3
その他	12	0	12	27.3
合計	42	2	44	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道		(さいたま市)	1	福井	5	(堺市)		愛媛	
(札幌市)		千葉	1	岐阜		兵庫		高知	
青森	1	(千葉市)	1	静岡	1	(神戸市)		福岡	3
岩手		東京	1	(静岡市)		奈良		(北九州市)	1
宮城		神奈川	4	(浜松市)		和歌山		(福岡市)	
(仙台市)		(川崎市)	3	愛知	1	鳥取		佐賀	1
秋田		(横浜市)		(名古屋)		島根		長崎	
山形		山梨	2	三重		岡山		熊本	
福島	1	新潟	1	滋賀		広島	1	大分	
茨城	3	(新潟市)		京都		(広島市)		宮崎	
栃木		長野		(京都市)		山口	2	鹿児島	
群馬	1	富山		大阪		徳島		沖縄	
埼玉	13	石川	2	(大阪市)		香川		無回答/その他	
								合計	44

※()内は都道府県の内数

地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北
近畿

18 都道府県・
2 関東甲信越
0 中国・四国

4 政令指定都市より参加

26 北陸・東海
3 九州・沖縄
9 無回答/その他
4 合計 44

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 44名 アンケート回収数 30 回収率 68.2%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解することができた	27.3	54.5	18.2	0.0
②女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化することができた	25.0	62.5	12.5	0.0
③リーダーの役割として、事業・運営や活動の方向性を描く手がかりを得ることができた	11.1	77.8	11.1	0.0
④実態把握・分析のための方法について知識・情報を得た	0.0	83.3	16.7	0.0
⑤事業実施・推進のプロセス(企画、実施、評価、次への行動)を、実践事例の検討を通じて習得することができた	37.5	62.5	0.0	0.0
⑥組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得ることができた	66.7	33.3	0.0	0.0
⑦地域で男女共同参画を推進するための連携・協働事業についての手立てを知ることができた	15.4	69.2	15.4	0.0
⑧全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた	37.5	50.0	12.5	0.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	57.7	37.9	3.9	0.5	100.0

有用度 95.6 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	41.4	41.4	17.2	0.0	100.0

満足度 82.8 % (非常に満足+満足)

<フォローアップアンケート集計結果/参加者>

参加者数 27名 アンケート回収数 13 回収率 48.1%

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	41.7	58.3	0.0	0.0	100.0

反映度 100.0 % [大いに役立っている+少し役立っている]

11 今後の課題と展望

今年度は、連携・協働関係づくりに主眼を置き、その有効な事例の報告や、ワークショップでの事業計画作成を通して、各施設が抱える課題の解決の手立てとして、連携・協働しながら業務を進める方向性を示した。講義・グループ協議「女性関連施設・団体等の現状と課題—調査研究から見えてきたこと」とワークショップ「女性関連施設と団体との連携・協働関係づくり」の満足度は、それぞれ92.3%、100%と高いことから、連携・協働関係づくりへの理解は深まっていると考えられる。地域における男女共同参画推進を実践レベルに移行するためにも、本研修で得た関係づくりの手法を活用することが期待される。

プログラム全体の有用度は95.6%と非常に高い評価を得ることができたが、全体の満足度は、十分な評価とは言えないため、参加者の多様なニーズ分析を行いながら、全体の構成、時間配分等プログラムの充実を図る。

さらに、会館の調査研究成果を活かしつつ、持続的な協働事業の展開を考えるプログラムを研修に取り入れることが必要である。



ケース研究：「地域で男女共同参画を推進する」の様子



分科会【団体リーダーコース】
「組織内における人材の養成を考える」の様子

女性関連施設に関する調査研究

1 研究目的・必要性		
<p>男女共同参画推進の拠点として女性関連施設の担う役割は重要である。特に、平成 11 年に男女共同参画社会基本法が成立し、国及び地方自治体における取り組み体制が整備される中で、女性関連施設の今日的役割が問われるようになってきている。そこで会館では、女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割及びその社会的影響について明らかにするために、事業や運営体制について調査研究を行うこととした。本調査研究の成果は、男女共同参画を推進する基幹的指導者の育成を対象とした研修事業等に活用する。</p>		
2 研究課題		
<p>(1) 女性関連施設の現状と課題の把握 (2) 女性関連施設の役割の明確化 (3) 女性関連施設職員に資する学習プログラムの開発</p>		
3 研究計画		
<p>第 3 年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 年間の調査研究結果の再整理と検討 ・女性関連施設の現状と課題の明確化 ・女性関連施設を連携先とした実験プログラムの実施 ・実験プログラムの結果をふまえたプログラムの開発 ・研修参考資料の作成 		
4 研究体制(研究メンバー)		
<p><平成 20 年度研究協力者会議メンバー></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>館内メンバー</p> <p>神田 道子 理事長 中野 洋恵 研究国際室長 小林千枝子 調査役 高橋 由紀 研究国際室研究員 森 未知 情報課専門職員 西山恵美子 客員研究員</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>研究協力者</p> <p>葛原 生子 広島市女性教育センター事業推進マネージャー 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授 仁科あゆ美 財団法人大阪府男女共同参画推進財団事業チーフ</p> <p>研究協力団体</p> <p>特定非営利活動法人 全国女性会館協議会</p> </td> </tr> </table> <p><実験プログラム連携先></p> <p>静岡県男女共同参画センター(指定管理者:特定非営利活動法人静岡県男女共同参画センター 交流会議)</p> <p>千葉県総合企画部男女共同参画課</p> <p>ちば県民共生センター</p>	<p>館内メンバー</p> <p>神田 道子 理事長 中野 洋恵 研究国際室長 小林千枝子 調査役 高橋 由紀 研究国際室研究員 森 未知 情報課専門職員 西山恵美子 客員研究員</p>	<p>研究協力者</p> <p>葛原 生子 広島市女性教育センター事業推進マネージャー 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授 仁科あゆ美 財団法人大阪府男女共同参画推進財団事業チーフ</p> <p>研究協力団体</p> <p>特定非営利活動法人 全国女性会館協議会</p>
<p>館内メンバー</p> <p>神田 道子 理事長 中野 洋恵 研究国際室長 小林千枝子 調査役 高橋 由紀 研究国際室研究員 森 未知 情報課専門職員 西山恵美子 客員研究員</p>	<p>研究協力者</p> <p>葛原 生子 広島市女性教育センター事業推進マネージャー 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授 仁科あゆ美 財団法人大阪府男女共同参画推進財団事業チーフ</p> <p>研究協力団体</p> <p>特定非営利活動法人 全国女性会館協議会</p>	
5 研究期間		
<p>平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月の 3 年間</p>		
6 研究方法		
<p>2 年間の調査研究から得られた課題に基づいて、女性関連施設職員等、地域で男女共同参画を推進する基幹的指導者に資するプログラムを企画し、実験的にプログラムを実施し、その結果を踏まえてプログラムの開発を行う。</p>		

7 進捗状況

平成 18 年度に実施した指定管理者制度の導入状況に関する調査研究、平成 19 年度に実施した事業評価に関する調査研究から得られた課題に基づいて学習プログラムを企画。静岡県、千葉県の女性関連施設と連携しつつ「実験プログラム」を実施し、その結果を振り返り、プログラムの開発を行った。プログラム開発の経過と成果は、研修参考資料として冊子にまとめた。

8 今後の課題と展望

本年度は 3 年計画の 3 年次として、これまで実施した調査研究の成果を活用し、女性関連施設の事業・運営に資するプログラム開発及び参考資料を作成することを年度計画としていたが、その目標は達成でき、「実践・活動に結びつく学習」のプログラムを開発し、冊子にまとめることができた。

開発に当たり、静岡県、千葉県という都道府県レベルの女性関連施設・行政と連携しながら実施したことで、静岡県とは新たな連携を形成することができ、千葉県とはこれまでの連携をさらに強化することができた。今回は研究期間 1 年間という制約があり、2 県のみでの実験プログラムの実施となったが、その後に会館主催「交流学习会議」、内閣府主催「男女共同参画社会の実現に向けた男女共同参画センター等の管理者等との情報交換会」で調査結果を報告したことにより、全国の都道府県レベルの女性関連施設職員・男女共同参画行政職員に周知することができた。

既に、数地域で本プログラムの実施計画が立てられているところであるが、今後、更に数多くの地域で本プログラムを活用してもらい、「実践・活動に結びつく学習」として普及に努めたい。また、本プログラムは、Plan-Do-Check-Action の P の部分と位置づけ、プログラムの中で「地域づくりに参画する人材育成」のための事業計画案を作成したが、今後は実験プログラムに参加者の D、C、A の過程をフォローアップし、活動と学習の関わりについてさらに検討していきたいと考える。

Ⅱ 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及

- 1 地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究
- 2 家庭教育・次世代育成支援指導者研修
- 3 女性のキャリア形成支援推進研修
- 4 配偶者からの暴力等に関する相談員研修
- 5 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム
- 6 女子中高生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～
- 7 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー
- 8 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー
- 9 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー

地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究

1 研究目的・必要性

本研究は、女性と男性がともに地域活動に参画することを通じて、地域の活性化と男女共同参画を推進する方策を明らかにすることを目的とする。具体的には、NPO など地域活動への女性のチャレンジに対する支援や、地域における次世代育成支援活動への男性の参画促進など、地域の活性化を図り、男女がともに活躍できる方策を検討するための調査研究を行う。

本年度は2年計画の1年次として、男性の共同参画促進に焦点をあて先進事例を含む調査研究を行い、基礎資料を作成する。

2 研究課題

- (1)地域活性化に向けた男女共同参画推進に関わる現状・課題を把握する。
- (2)地域の活性化を図り、男女がともに活躍できる方策を検討する。
- (3)地域活性化に向けた男女共同参画推進に関わるプログラムを開発する。
- (4)調査研究の成果をもとに参考資料を作成する。

3 研究計画

男性の共同参画促進に焦点を当て先進事例を含む調査研究を行い、基礎資料を作成する。

4 研究体制(研究メンバー)

<座長>

近藤 弘 立教大学文学部教授

<男性の次世代育成支援活動参画促進担当>

渥美 由喜 シンクタンク研究員

稲葉 隆 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員

塩崎千枝子 松山東雲女子大学人文科学部教授

松下 光恵 静岡市女性会館館長

柳田 晃宏 資生堂販売(株)首都圏第1営業本部社員・NPO 法人ファザーリング・ジャパン会員

<女性のNPO活動・地域活動担当>

大槻 奈巳 聖心女子大学准教授、国立女性教育会館客員研究員

堀内 康史 国立女性教育会館客員研究員

<会館>

中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長、主任研究員

飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室客員研究員

河野梨穂子 国立女性教育会館研究国際室事務補佐員

5 研究期間

平成20年4月～平成22年3月の2年間

6 研究方法

(1)実態調査および現状・課題把握、分析

①地域における男性の次世代育成支援活動等に関わる現状についての情報収集

地域における男性の次世代育成支援活動とその支援の取り組みについて、女性関連施設・働く婦人の家を対象としたアンケート調査の実施等、情報収集を行った。

②ヒアリング調査

先進的な取り組みや課題解決の方策の検討に向けて参考になりそうな事例を抽出し、1. 次世代育成支援活動を実施している男性、2. 男女共同参画関連施設、NPO 等男性対象プログラム実施機関、3. 地域の次世代育成支援事業を推進・実施する行政担当者等を対象にヒアリング調査を実施した。

③課題の整理

①および②を踏まえ、男性の次世代育成支援活動への参画についての課題を整理・検討し、プログラムに適したテーマや内容・方法や、基礎資料の取りまとめ方等について検討した。

(2)プログラム企画・実施

実態調査および課題整理をもとに、プログラムを企画し、「家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越」において共催の NPO 法人マミーズ・ネットと協働で実施した。

(3)基礎資料の作成

実態調査により収集した事例をもとに、行政担当者や関連する団体向けに、基礎資料を作成した。

7 進捗状況

地域における男性の次世代育成支援活動への参画とその支援についての情報収集、実態把握を行ったうえで、8 月に女性関連施設・働く婦人の家を対象としたアンケート調査を行った。これらのデータをもとに適切なヒアリング調査先の抽出とヒアリング項目の検討を行い調査を実施した。その後、ヒアリング調査を行った事例をもとに基礎資料「男性の次世代育成支援活動への参画とその促進 取り組み事例集：学習と活動の循環と男女共同参画の視点」を作成した。また、11 月 15 日(土)～16 日(日)に開催された「家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越」において事例報告とワークショップを企画・実施した。

8 今後の課題と展望

子育てに積極的に関わりたいと思う父親や、地域において次世代育成支援活動を行う団塊・シニア世代の男性は増える傾向にあり、また、男性を対象とした講座も各地で行われるようになってきたが、講座参加者が地域で活動するに至っていない、社会的性別役割規範を前提にした活動や支援になっている等、地域活性化や男女共同参画推進の観点から、様々な課題があることを明らかにした。当会館の使命から、これらの課題を「学習と活動の循環」および「男女共同参画の視点」に留意して検討し、好事例を中心とした基礎資料を、関連する指導者に対して提供した意義は大きいと考える。また、主催研修のプログラム企画にも、調査研究の成果を十分に活かしている。

今後は引き続き、女性と男性がともに地域活動に参画することを通じて、地域の活性化と男女共同参画を推進する方策を、主に学習の面から検討していきたい。

家庭教育・次世代育成支援指導者研修

1 趣旨		
<p>本事業は、国の喫緊の課題である「家庭教育・次世代育成支援の推進」「少子化対策」に対応し、地域において家庭教育・次世代育成支援の取組において指導的な役割を果たすことを期待される者を対象に、社会全体で家庭教育・次世代育成を支援する方策について、国立女性教育会館が開発する専門的・実践的な研修を通してその知識と技能を高めることを目的として実施する。</p>		
2 研修目標		
<p>(1) 家庭教育・次世代育成に関わる国の施策・動向を理解する。 (2) 家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握する。 (3) アウトリーチの取り組みについての具体的情報を得る。 (4) 今後の事業企画のための方向性や留意点を得る。 (5) 男女共同参画推進の視点を深める。 (6) 全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得る。</p>		
A 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー		
1 趣旨		
<p>全国の家庭教育・次世代育成支援の行政担当者や子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者、女性関連施設職員・社会教育施設職員等を対象に、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備のため、男女共同参画の視点から家庭教育・次世代育成支援に必要な専門的・実践的な研修を行う。</p>		
2 主題		
ワーク・ライフ・バランス時代の「待つ」から「届ける」子育て支援		
3 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
4 開催期日		
平成 20 年 5 月 30 日(金)～5 月 31 日(土)1 泊 2 日		
5 対象		
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係行政担当者、次世代育成支援関係行政担当者、子育て支援関係行政担当者 ・子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー ・企業の次世代育成支援担当者 ・女性関連施設職員・社会教育施設職員 等 		
6 会場		
国立女性教育会館		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
5/30(金)	10:00～10:20	開会

10:30～12:00	<p>情報提供・ワークショップ「男女共同参画の視点から日本の家庭教育の現状・課題を把握する ～『家庭教育に関する国際比較調査』をもとに～」</p> <p>講師 酒井 計史 国立女性教育会館研究国際室客員研究員 学習支援者 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>平成 16・17 年度に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」から、家庭教育・次世代育成支援及び男女共同参画の推進を図る上で参考となるデータを紹介するとともに、男女共同参画の視点から現代日本の家庭教育の現状や課題を把握し、今後必要とされる支援についての理解を深める。</p>
13:00～13:30	<p>グループ討議</p> <p>参加者が抱える課題についてグループで討議し、明らかにする。</p>
13:30～14:30	<p>関係省庁説明「国の家庭教育・次世代育成支援の施策の最新動向」</p> <p>説明者 新田 正樹 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 吉野 英雄 内閣府仕事と生活の調和推進室兼男女共同参画局調査課調査分析専門官 池上 栄志 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室計画係長</p> <p>家庭教育・次世代育成の現状と課題、それに関わる国の施策・動向についての情報を得るとともに、家庭教育・次世代育成支援の指導者として取り組むべき事業内容・方策について考える。</p>
14:45～15:40	<p>事例研究「日本型の子育て支援－『待つ』から『届ける』・アウトリーチを考える」</p> <p>海外で取り組まれている「アウトリーチ」の実践等を参考にしながら、日本の社会において、家庭や地域・団体、行政、企業など社会を構成するすべての機関が家庭教育・次世代育成を支援するため、支援を必要とする家庭にいかに関わり、積極的に届けていくか方策の方向性について考える。</p> <p>(1)講義「国内外の『アウトリーチ』の取り組み」</p> <p>コーディネーター・講師 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 カナダのドロップイン・センター、神戸子育て支援施設「あーち」等国内外のさまざまな取り組みを紹介する。</p> <p><コーヒーブレイク></p>
15:40～16:00	<p>(2)事例報告「日本型アウトリーチの可能性を探る ～実践事例を通して～」</p> <p>事例報告①「学校と地域が連携した親支援」</p> <p>報告者 芦澤 万里子 大阪府泉大津市家庭教育支援サポートリーダー 子育てサポーターが、学校支援員として学校に入り、子どもを通して家庭とつながり、学校と家庭の信頼関係を築き、家庭の教育機能を復活させる事例を紹介する。</p> <p>事例報告②「住民参加型による訪問保育サービス」</p> <p>報告者 小俣 みどり NPO 法人子育てネットワーク・ピッコロ代表 地域住民の協力による家庭訪問、訪問保育サービス、子育て支援プログラムの取り組みについて紹介する。</p>

	16:30～17:30	(3)討議「講義・事例を通してどのようなことがわかったか」 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 「アウトリーチ」について、グループ討議を通して講義や事例報告で明らかになったことを整理する。
	19:00～21:30	情報交換会 (1)実践発表「昨年度参加者の研修成果の活用」 発表者 関根 トミ子 埼玉県子育てアドバイザー 白川 圭子 つくば市豊里公民館社会教育指導員 昨年度参加者がセミナー参加後の取り組みについて報告を行い、うまくいった要因、うまくいかなかった要因について考える。 (2)機関別情報交換会 家庭教育・次世代育成・子育て支援関係の行政やNPO等、機関別に情報交換を行う。
5/31(土)	9:00～9:20	調査報告「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラム研究に関する調査研究より」 報告者 飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室客員研究員 国立女性教育会館が実施している調査研究に関して、特に平成 19 年度の調査研究の成果を中心に報告する。
	9:30～10:45	事例研究 課題1 「ワーク・ライフ・バランス～家庭・地域・職場で男性の子育て参画をすすめるために」 コーディネーター 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 日本の社会において「男性の育児参加」は国際比較調査の結果からも、その割合が低いことが明らかになっている。今後、職場や家庭で男性の子育て参画をすすめていくにはどのような方策が有効であるか、事例や討議を通して考えていく。 (1)事例報告 事例報告①「男性職員のための『お父さん応援講座』の実施」 報告者 坂本 純子 NPO 法人新座子育てネットワーク代表理事 講師が職場を訪問し、子育て中または子どもが生まれる予定の男性従業員を対象に子育ての楽しさや地域の子育て支援サービス、ワーク・ライフ・バランス等について考える講座の開設について紹介する。 事例報告②「社員の声を収集して育児支援制度を構築」 報告者 羽佛 昌子 住友林業株式会社人事部マネージャー ワーク・ライフ・バランスのとりやすい職場づくりをめざして、新たな仕組みを導入し、「使える制度」にするための取り組みについて報告する。 事例報告③「“心底笑える父親を増やすために”～現役の父親と予備軍に向けたアプローチ」 報告者 岩佐 和紀 NPO 法人ファザーリング・ジャパン 「子育てパパ力検定」を主催するなど、笑って子育てできる父親を増やそうと「ファザーリング・ジャパン」を設立、その活動について紹介する。

11:00～12:00	(2)討議 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 事例報告や参加者が実践している取り組み等をもとに「ワーク・ライフ・バランス」の推進について「うまくいった要因」「新たに学べたこと」などをグループで討議する。 課題2『『届ける』支援のための人材育成・活用とそのしくみづくり』 家庭教育や次世代育成支援において、子育てサポーター等の人材の育成と活用を効果的に進めて行くには、どのような方策が考えられるか、先進的な取り組みを通して考えていく。 コーディネーター 飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室客員研究員
13:00～13:50	(1)事例報告 事例報告①「親学習インストラクターの養成と親学習講座の実施」 報告者 浅野 勝也 兵庫県立嬉野台生涯教育センター婦人・家庭課指導主事 県内で子育て支援者ネットワークの基礎を築いた兵庫県の子育て支援事業、「ひょうご親学習プログラム」及びプログラムを実施するインストラクター養成の取り組みについて紹介する。 事例報告②「子育て支援情報の一元化とコーディネート機能の充実」 報告者 井澤 淑子 三重県健康福祉部こども局こども未来室 三重県子育て情報交流センターコーディネーター 「誰もがかかわる子育て」をめざした保健、福祉、教育等の子育て支援情報の一元化や関連機関の連携促進、人材育成の取り組みについて紹介する。
13:50～14:50	(2)討議(機関別) 学習支援者 国立女性教育会館事業課専門職員 所属機関別に分かれ、「届ける」支援のための人材育成・活用について「今の状況でできること」「今後の活動へのヒント」などをグループで討議する。
14:50～15:20	まとめ・アンケート記入 研修全体を振り返るとともに、研修成果の活用プランを見直し、それをそれぞれの組織や地域でどのように活用し、取り組みの充実につなげていくか、具体的な企画について考える。
15:20～15:30	閉会

B 家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越

1 趣旨

子育て支援を必要な家庭・親等へ届ける「アウトリーチ」の方策について理解をさらに深め、社会全体で次世代を支援する方策を図るフォーラムの開催により、子育て支援の新たな支えあいと連帯を推進する家庭教育・次世代育成の指導者を養成する。

2 主題

ワーク・ライフ・バランス時代の「待つ」から「届ける」子育て支援

3 主催

独立行政法人国立女性教育会館
NPO 法人 マミーズ・ネット

4 開催期日

平成 20 年 11 月 15 日(土)・16 日(日)

5 対象		
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係行政担当者、次世代育成支援・子育て支援関係行政担当者 ・子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー ・企業の次世代育成支援担当者 ・女性関連施設職員・社会教育施設職員 等 <p>15日の講演は公開講演会として一般市民向けに行う</p>		
6 会場		
<p>11月15日(土) リージョンプラザ上越</p> <p>11月16日(日) 上越市市民プラザ</p>		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
11/15(土)	10:00～10:15	開会
	10:15～10:45	<p>文部科学省説明「家庭教育・次世代育成支援の施策の最新動向」</p> <p>説明者 新田 正樹 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長</p> <p>家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる施策・動向について情報を得る。</p>
	10:50～12:20	<p>情報提供とワークショップ「国際調査から見えてくる日本の子育ての実態」</p> <p>講師 酒井 計史 立教女学院短期大学非常勤講師</p> <p>男女共同参画の視点から現代日本の家庭教育の現状や課題を把握し、今後必要とされる支援について理解を深める。</p>
	14:00～16:00	<p>公開プログラム</p> <p>挨拶 木浦 正幸 上越市長</p> <p>講演 「子育てわいわいフォーラム 2008 ママ・パパみんなに 子育てハッピーアドバイス」</p> <p>講師 明橋 大二 真生会富山病院心療内科部長・スクールカウンセラー</p> <p>子育てを母親だけの役割と捉えずに、父親も積極的にかかわっていく必要があることを地域全体で理解し、父親が家庭で役割を果たすことができるようサポートする社会を育てる。</p>
	14:00～16:00	<p>子どもプログラム「チャーリーと遊ぼう！ ゲームとおやつで異文化体験！？」</p> <p>講師 チャールズ・ストラットン NPO 法人フリースクール I CAN</p> <p>阿部 雅夫 NPO 法人フリースクール I CAN</p> <p>保護者が公開プログラムに参加している間、年長児から小学3年生までを対象として行う。</p>
11/16(日)	10:00～10:20	<p>行政説明「上越市の家庭教育・次世代育成支援の施策と現状について」</p> <p>説明者 川室 利弥 上越市子育て支援課長</p> <p>上越市の家庭教育・次世代育成支援の施策と現状について理解する。</p>

10:30～12:30	<p>講義とワークショップ「ワーク・ライフ・バランス時代の親支援」</p> <p>講師 金山 美和子 長野県短期大学専任講師</p> <p>親が喜びと安心感をもって子育てをしながら、自分の生き方も大切にできるような地域子育て支援はいかにあるべきか。男女共同参画の視点から、親支援のあり方と</p>
13:30～16:00	<p>それを効果的に「届ける」にはどうしたらよいかを考える。</p> <p>事例報告とワークショップ「次世代育成支援活動への男性の参画促進」</p> <p>コーディネーター 飯島 絵理 国立女性教育会館研究国際室客員研究員</p> <p>男女がともに活躍できる地域づくりに向けて、子育て中の父親や退職した男性など、男性の次世代育成支援活動への参画を進める効果的な支援やしきみづくりについて、事例を通して考える。</p> <p>事例報告①「企業出前講座等、男性を対象とした講座の実施」</p> <p>報告者 中條 美奈子 NPO 法人マミーズ・ネット理事長</p> <p>事例報告②「地域ぐるみの教育活動の推進と男性の参画」</p> <p>報告者 遠藤 由美 新潟市教育委員会地域と学校ふれあい推進課副参事・指導主事</p>
16:00～16:30	閉会

8 参加者概要

A 家庭教育・次世代育成支援のための指導者養成セミナー

参加者

・定員	100 名			
・応募者	150 名			
・参加者(男女内訳)	139 名	(女性	118 名、男性	21 名)
・応募倍率(%)	150.0 %			

・性別・年代別

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	4	17	42	32	20	3	118
男性	0	1	6	8	3	2	1	21
合計	0	5	23	50	35	22	4	139

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
家庭教育関係行政担当者	16	7	23	16.6
子育て支援関係行政担当者	16	2	18	12.9
子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー	40	5	45	32.4
企業の次世代育成支援担当者	1	0	1	0.7
女性関連施設職員・社会教育施設職員	17	2	19	13.7
無回答	28	5	33	23.7
合計	118	21	139	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	
北海道		(さいたま市)	1	福井		(堺市)		愛媛		
(札幌市)		千葉	7	岐阜	3	兵庫	4	高知	1	
青森	2	(千葉市)	1	静岡	3	(神戸市)	1	福岡	3	
岩手	2	東京	19	(静岡市)	2	奈良		(北九州市)	1	
宮城		神奈川	3	(浜松市)	1	和歌山	3	(福岡市)		
(仙台市)		(川崎市)		愛知	2	鳥取	1	佐賀		
秋田		(横浜市)	3	(名古屋)	1	島根	1	長崎		
山形	1	山梨		三重	1	岡山	2	熊本		
福島	5	新潟	4	滋賀	1	広島		大分	1	
茨城	6	(新潟市)	1	京都		(広島市)		宮崎		
栃木	8	長野	2	(京都市)		山口		鹿児島		
群馬	3	富山	1	大阪	3	徳島		沖縄		
埼玉	43	石川		(大阪市)		香川	4	無回答/その他		
									合計	139

※()内は都道府県の内数 29 都道府県・ 9 政令指定都市より参加
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 10 関東甲信越 95 北陸・東海 10 無回答/その他
 近畿 11 中国・四国 9 九州・沖縄 4 合計 139

B 家庭教育・次世代育成支援地域協働フォーラム

参加者

・定員 50 名
 ・応募者 77 名
 ・参加者(男女内訳) 74 名 (女性 57 名、男性 17 名)
 ・応募倍率(%) 154.0 %

・性別・年代別

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	3	17	20	7	6	4	57
男性	0	1	2	5	5	0	4	17
合計	0	4	19	25	12	6	8	74

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
家庭教育関係行政担当者	5	2	7	9.5
次世代育成支援関係行政担当者	3	2	5	6.8
子育て支援関係行政担当者	5	3	8	10.8
子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー	30	1	31	41.8
企業の次世代育成支援担当者	2	2	4	5.4
女性関連施設職員・社会教育施設職員	6	1	7	9.5
無回答	6	6	12	16.2
合計	57	17	74	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道		(さいたま市)		福井		(堺市)		愛媛	
(札幌市)		千葉		岐阜		兵庫		高知	
青森		(千葉市)		静岡		(神戸市)		福岡	
岩手		東京		(静岡市)		奈良		(北九州市)	
宮城		神奈川		(浜松市)		和歌山		(福岡市)	
(仙台市)		(川崎市)		愛知		鳥取		佐賀	
秋田		(横浜市)		(名古屋		島根		長崎	
山形		山梨		三重		岡山		熊本	
福島		新潟	61	滋賀		広島		大分	
茨城		(新潟市)	2	京都		(広島市)		宮崎	
栃木	1	長野	8	(京都市)		山口		鹿児島	
群馬		富山		大阪	2	徳島		沖縄	
埼玉		石川	2	(大阪市)		香川		無回答/その他	
合計									74

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 5 都道府県・
 近畿 0 関東甲信越 1 政令指定都市より参加
 2 中国・四国 70 北陸・東海 2 無回答/その他
 0 九州・沖縄 0 合計 74

9 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

A セミナー

参加者数 139名 アンケート回収数 115 回収率 82.7%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
家庭教育・次世代育成支援に関わる国の施策・動向を理解することができた	13.7	75.5	8.8	2.0
家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握することができた	19.4	75.7	4.9	0.0
アウトリーチの取り組みについての具体的情報を得ることができた	38.5	59.6	1.9	0.0
今後の事業企画のための方向性や留意点を得ることができた	19.6	76.5	3.9	0.0
男女共同参画推進の視点を深めることができた	14.1	69.7	15.2	1.0
全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた	20.4	57.2	20.4	2.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	48.8	42.5	8.1	0.6	100.0

有用度 91.3 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	36.8	53.8	7.5	1.9	100.0

満足度 90.6 % (非常に満足+満足)

<フォローアップアンケート集計結果/参加者>

送付数 116名 アンケート回収数 65 回収率 56.0 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役だっている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	33.8	55.4	6.2	4.6	100.0

反映度 89.2 % [大いに役立っている+少し役立っている]

<研修直後のアンケート>

B フォーラム

参加者数 74名 アンケート回収数 65 回収率 87.8%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①家庭教育・次世代育成支援に関わる国の施策・動向を理解することができた。	53.4	40.0	4.4	2.2
②家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握することができた。	44.6	51.1	4.3	0.0
③アウトリーチの取り組みについての具体的情報を得ることができた。	52.6	39.5	7.9	0.0
④今後の事業企画のための方向性や留意点を得ることができた。	62.5	37.5	0.0	0.0
⑤男女共同参画推進の視点を深めることができた。	53.5	41.9	4.6	0.0
⑥全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	39.5	47.3	5.3	7.9

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	60.9	35.4	3.4	0.3	100.0

有用度 96.3 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	63.6	27.3	7.3	1.8	100.0

満足度 90.9 % (非常に満足+満足)

10 今後の課題と展望

- ・セミナーにおける参加者の満足度は、90.6%であり、プログラムに対する評価は、91.3%が有用と回答し、高い評価を得ている。このことから、家庭教育・次世代育成支援の取組について、支援を必要な家庭・親等へ届ける「アウトリーチ」の理解がさらに深まり、「男性の子育て参画」「『届ける』支援のための人材育成・活用としくみづくり」を、各参加者が今後の事業で実践するために有用な情報提供等でき、十分な成果が上げられた研修であると考え。また、「事例から学ぶ」スタイルが有効であることが分かった。
- ・フォーラムにおける参加者の満足度は、90.9%であり、プログラムに対する評価は、96.3%が有用と回答し、非常に高い評価を得ている。行政、大学、企業、子育て団体等が連携しながら、今後の家庭教育・次世代育成支援をいかに進めていくかの討論がされ、セミナーの研修成果の地域普及・還元という目的は果たせたと考える。
- ・今後、ワーク・ライフ・バランスを実現し、男女共同参画の視点から家庭教育・次世代育成支援を推進していくためには、男性の参画を含めた社会全体・地域ぐるみの支援のあり方について検討していくことが大切である。
- ・また、「事例」が豊富なだけでなく、意見交換の場を設けてほしいという参加者の声に応えるためには、事例報告の場と分科会を設定することも考えられる。
- ・フォーラムについては、平成18年度から3年間実施し、セミナー参加者による取組が各地で行われるようになってきたことから、その目的は達成できたといえる。



課題を明らかにするグループ討議



機関別討議

「届ける支援のための人材育成/活用について」

女性のキャリア形成支援推進研修

1 趣旨
男女共同参画社会を形成するためには、女性の個性や能力を十分に発揮することが求められている。そのためには、職業だけでなく、社会活動や生涯学習を含む、女性の多様なキャリアのあり方を支援することが必要である。女性のキャリアには、職業キャリア、地域社会における団体・NPO活動やボランティア活動など、様々な形成過程がある。本研修では、女性が置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計を行うことが可能な地域活動の重要性に着目した。女性団体・グループ・NPO法人のメンバー及び、女性関連施設や生涯学習施設の職員の方等を対象に、女性のキャリア形成支援を内容とする専門的・実践的研修を行う。
2 主題
キャリア視点から見た地域づくり
3 研修目標
(1) 男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向を理解する。 (2) 女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握する。 (3) キャリア形成支援の具体的情報を得る。 (4) 男女共同参画の視点を深める。 (5) 地域でキャリア形成を支援するための活動/事業計画のヒントを得る。 (6) 支援者相互の情報交換・交流を深め、ネットワークづくりのきっかけを得る。
4 対象
① 団体・グループ・NPO法人等のメンバー ② 全国の女性関連施設・生涯学習施設等の職員 ③ 大学等のキャリア教育支援者
5 主催
独立行政法人国立女性教育会館
6 開催期日
平成 20 年 10 月 8 日(水)～10 月 10 日(金) 2 泊 3 日
7 会場
国立女性教育会館

8 プログラム		
月日	時間	プログラム
10/8(水)	10:30～12:00	<p>～プレ・ワークショップ～(*希望者のみ参加)</p> <p>「分析ツールとしての男女共同参画統計」</p> <p>講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 森 未知 国立女性教育会館情報課 専門職員</p> <p>男女共同参画社会の推進に向け、日本の社会の様々な分野における女性と男性の現状を具体的データから読み解く。</p>
	13:00～13:15	開会
	13:15～14:00	<p>講義「男女共同参画社会における女性のキャリア形成支援」</p> <p>講師 土井 真知 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官</p> <p>酒巻 哲朗 内閣府男女共同参画局調査課長</p> <p>男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向と、女性のキャリア形成支援をすすめるための施策について理解を深める。</p>
	14:00～14:50	<p>講義「男女共同参画の意識の醸成とは」</p> <p>講師 神田 道子 国立女性教育会館理事長</p>
	15:00～16:30	<p>リレートーク「女性のキャリアが社会を変える」</p> <p>コーディネーター・講師</p> <p>月野美帆子 読売新聞東京本社編集局生活情報部</p> <p>講師 築瀬裕美子 特定非営利活動法人みんなのまち草の根ネットの会 国際化パーシャルネット世話人</p> <p>渡邊 法子 稲取温泉観光協会事務局長</p> <p>女性のキャリア形成支援において、個人の力量形成が、社会の状況を改善するための取組へと、どのようにつながっていくのかを、社会の最前線で活躍されている講師によるリレートークと参加者との質疑応答を通して考える。</p>
	16:45～18:00	<p>討議「現代社会における女性のキャリア形成とは」</p> <p><A. 団体・グループ・NPO法人></p> <p>コーディネーター</p> <p>西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p><B. 女性関連施設等></p> <p>コーディネーター</p> <p>越智 方美 国立女性教育会館研究国際室専門職員</p> <p>リレートークを受けて、女性の多様なキャリア形成のあり方について、参加者がこれまでの経験を整理し、意見交換を行う。</p>
	19:30～21:00	情報交換会

10/9(木)	9:00～ 9:45	<p>情報提供「パイオニア女性に学ぶ:キャリア形成の視点から奥むめおを読み解く ～国立女性教育会館『女性アーカイブセンター』の資料から」</p> <p>情報提供者 上村千賀子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>国立女性教育会館所蔵のアーカイブ資料を紹介するとともに、男女共同参画の形成に顕著な業績を残した、女性のキャリア形成過程を、歴史的な視点から再考する。</p>
	10:00～10:45	<p>調査研究報告「女性のキャリア形成支援のためのプログラム ～ロールモデルの分析手法を中心として」</p> <p>報告者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>「多様なキャリア」概念のもと、国立女性教育会館が実施した「女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究」(平成 18 年度～平成 19 年度)について報告するとともに、「スキルアップ」と「マインドアップ」の枠組みと、ロールモデルの分析手法を中心に説明する。</p>
	11:00～12:30	<p>ワークショップ「キャリア形成支援のためのロールモデル分析」 ＜A. 団体・グループ・NPO法人＞</p> <p>コーディネーター 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>＜B. 女性関連施設等＞</p> <p>コーディネーター 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>国立女性教育会館発行のブックレットに掲載されたロールモデル事例をもとに、女性のキャリア形成に必要となる資源や支援、その過程で発生する困難な要素について整理を行う。</p>
	13:30～15:50	<p>事例研究「女性のキャリア視点からみた地域づくり」</p> <p>コーディネーター 越智 方美 国立女性教育会館研究国際室専門職員</p> <p>事例報告</p> <p>テーマⅠ「地域に根ざしたまちづくりと女性のキャリア形成支援」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的資金導入に頼らない、体験交流型直売活動の実践 田山 雪江 陽気な母さんの店友の会顧問 ・地域婦人会・女性会の防災/減災活動を通じた社会参画 浅野 幸子 全国地域婦人団体連絡協議会事務局・研究員 会見 祐子 東伯郡連合婦人会会長 鳥取県連合婦人会常任委員 ・配食サービスが地域を変える 小田 信子 特定非営利活動法人やつしろ配食サービスワー カーズパセリ事務局 <p>テーマⅡ「キャリアをつなぐ～次世代リーダーの育成～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民活動」というキャリア 本間 恵 特定非営利活動法人NPO・えん代表理事 藤原 晴子 特定非営利活動法人NPO・えん事務局スタッフ

		<p>テーマⅢ「女性のキャリア形成支援の拠点としての女性関連施設」</p> <p>・男女共同参画の視点をもった地域づくりへの取り組み</p> <p>中嶋 玲子 福岡県男女共同参画センターあすばる館長</p> <p>女性団体・NPO法人及び女性関連施設による、3つのテーマに沿った実践事例報告を通して、女性のキャリア形成と社会参画の関係を中心に検討する。</p>
	16:00～18:00	<p>分科会「地域活動につながる女性のキャリア形成支援のための活動/事業計画」の作成</p> <p><A. 団体・グループ・NPO法人></p> <p>助言者 倉持 伸江 東京学芸大学講師</p> <p><B. 女性関連施設等></p> <p>助言者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p>国立女性教育会館客員研究員</p> <p>これまでの研修で得られた成果を整理しながら、今後、それぞれの地域で女性のキャリア形成支援に役立つ支援の内容と方策について考え、参加者の立場に合わせて活動/事業計画を立てる。</p>
	19:30～21:00	自由交流
10/10(金)	9:00～12:00	<p>発表「地域活動につながる女性のキャリア形成支援のための活動/事業計画」</p> <p><A. 団体・グループ・NPO法人></p> <p>助言者 倉持 伸江 東京学芸大学講師</p> <p><B. 女性関連施設等></p> <p>助言者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p>国立女性教育会館客員研究員</p> <p>第1部: 前日より引き続き、活動/事業計画の作成する</p> <p>第2部: 発表 演習で作成した活動/事業計画を発表し、参加者同士で共有する</p>
	12:10～12:25	<p>ふりかえり</p> <p>研修を振り返り、参加者それぞれがアンケート記入を行う。</p>
	12:25～12:30	閉会

9 参加者概要

参加者

・定員	60名			
・応募者	82名			
・参加者(男女内訳)	76名	(女性	60名、男性	16名)
・応募倍率(%)	136.7%			

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	4	12	9	18	13	4	60
男性	0	1	9	3	1	1	1	16
合計	0	5	21	12	19	14	5	76

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
団体・グループ・NPO法人等のメンバー	35	1	36	47.4
全国の女性関連施設等・生涯学習施設の職員	24	14	38	50.0
大学等のキャリア教育支援者	1	1	2	2.6
合計	60	16	76	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	
北海道	1	(さいたま市)	2	福井	1	(堺市)	0	愛媛	0	
(札幌市)	1	千葉	0	岐阜	0	兵庫	0	高知	1	
青森	1	(千葉市)	0	静岡	4	(神戸市)	0	福岡	4	
岩手	2	東京	5	(静岡市)	0	奈良	0	(北九州市)	0	
宮城	0	神奈川	1	(浜松市)	1	和歌山	0	(福岡市)	0	
(仙台市)	0	(川崎市)	1	愛知	1	鳥取	0	佐賀	2	
秋田	1	(横浜市)	0	(名古屋)	0	島根	0	長崎	0	
山形	2	山梨	2	三重	0	岡山	0	熊本	0	
福島	3	新潟	1	滋賀	1	広島	0	大分	0	
茨城	2	(新潟市)	1	京都	1	(広島市)	0	宮崎	2	
栃木	2	長野	1	(京都市)	0	山口	0	鹿児島	1	
群馬	0	富山	0	大阪	3	徳島	1	沖縄	2	
埼玉	27	石川	0	(大阪市)	1	香川	1	無回答/その他		
									合計	76

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 28 都道府県・政令指定都市より参加
 近畿 5 中国・四国 10 関東甲信越 41 北陸・東海 6 無回答/その他 0
 3 九州・沖縄 11 合計 76

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 76名 アンケート回収数 65 回収率 85.5%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向を理解することができた	18.9	69.8	11.3	0.0
女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握することができた	37.0	63.0	0.0	0.0
キャリア形成支援についての具体的情報を得ることができた	44.4	50.0	5.6	0.0
男女共同参画の視点を深めることができた	37.0	53.7	7.4	1.9
地域でキャリア形成を支援するための活動/事業計画のヒントを得ることができた	49.1	45.5	5.4	0.0
支援者相互の情報交換・交流を深め、ネットワークづくりのきっかけを得ることができた	40.0	50.0	10.0	0.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	59.0	34.2	5.9	0.9	100.0

有用度 93.2 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	46.7	48.3	5.0	0.0	100.0

満足度 95.0 % (非常に満足+満足)

<フォローアップアンケート集計結果/参加者>

参加者数 76名 アンケート回収数 28 回収率 36.8 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役だっている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	48.1	51.9	0.0	0.0	100.0

反映度 100.0 % [大いに役立っている+少し役立っている]

<フォローアップアンケート集計結果/所属長>

参加者の所属長数 25名 アンケート回収数 12 回収率 48.0 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役だっている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	8.3	91.7	0.0	0.0	100.0

反映度 100.0 % [大いに役立っている+少し役立っている]

11 今後の課題と展望

参加者の満足度は95.0%、プログラム全体の有用度は93.2%といずれも高い評価を得た。

本研修によって参加者が職業キャリアにとどまらない「多様なキャリア概念」の理解を促進するとともに、その形成に関する具体的支援について学ぶことのできた研修として評価できる。課題としては、参加者アンケートに「女性センターで行っているキャリア形成事業などの事例がもっとほしかった」「施設職員としての対応についてもっと事例がほしかった」などの感想が散見され、多様なキャリアを実現している人・団体の事例とともに、その支援を行う施設担当者の実践事例についてもさらに検討していく必要がある。また、今年度力を入れた、学びから実践へと結びつけるためのプログラム上の工夫、参加者相互の情報交換や交流、調査研究事業・情報事業との連携に引き続き力を入れていきたい。



リレートーク「女性のキャリアが社会を変える」



分科会「地域活動につながる女性のキャリア形成支援のための活動・事業計画」の作成

配偶者からの暴力等に関する相談員研修

1 趣旨		
女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。		
2 研修目標		
(1) 女性関連施設における相談事業の役割と意義を理解する。 (2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する関連諸法の活用の方法を知る。 (3) 配偶者からの暴力等に関する相談及び支援の現状と課題を知る。 (4) 配偶者からの暴力に関する相談スキルや今日的課題解決の方策について理解を深める。 (5) 支援に必要な社会資源の活用及び連携の方法を知る。 (6) 相談担当者のネットワークづくりのきっかけを得る。		
3 対象		
公私立の女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談員		
4 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
5 開催期日		
平成 20 年 11 月 19 日(水)～11 月 21 日(金) 2 泊 3 日		
6 会場		
国立女性教育会館		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
11/19(水)	10:00～10:20	オリエンテーション
	10:30～12:00	講義「女性関連施設における相談事業の意義と役割」 講師 平賀 圭子 特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて理事長 もりおか女性センター センター長 女性関連施設における相談事業の意義・役割及び課題について考える。
	13:00～13:25	開会
	13:30～15:00	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律”関連諸法の運用・通達の活用」 講師 可児 康則 名古屋第一法律事務所弁護士 保護命令、関連諸法・通達等を正確に理解し、当事者支援に有効に活用する方法を学ぶ。
	15:10～17:40	講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講師 井上摩耶子 ウィメンズカウンセリング京都代表 配偶者からの暴力被害者支援における今日的課題について理解を深め、具体的な相談のスキルを身につける。
	19:00～21:00	情報交換会 配偶者からの暴力被害者支援に関する相談担当者相互の情報交換を推進するとともに、ネットワークづくりを促進します。

11/20 (木)	9:00～12:00	分科会(①～④の中から選択) 4つの配偶者からの暴力に関する今日的課題の中から一つを選択し、その解決に向けた方策を考える。 ① 分科会A「外国籍被害者への支援」 助言者 大津 恵子 日本キリスト教婦人矯風会理事 外国籍被害者の実態とその支援方法及び留意点について考える。 ② 分科会B「交際相手から暴力を受けた被害者への支援(若い世代)」 助言者 長安めぐみ デートDV防止プロジェクト・おかやま事務局 若者(10代、20代)における交際相手からの暴力被害の実態とその支援方法及び留意点について考える。 ③ 分科会C「配偶者からの暴力がある家庭の子どもへの支援」 助言者 松本 和子 NPO 法人女性ネット Saya-Saya 共同代表理事 配偶者からの暴力を目撃した子どもへの影響と落ち着いた後の子どもに対する精神的支援の方法及び留意点について考える。 ④ 分科会D「暴力被害の重複事例に対する支援」 助言者 平川 和子 東京フェミニストセラピィセンター所長 複数の暴力被害を経験している被害者の実態とその支援方法及び留意点について考える。
	13:00～14:45	シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター・講師 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 講師 近藤 恵子 女のスペース・おん代表理事 講師 荒巻千枝子 千葉県女性サポートセンター所長 関連社会資源の現状を理解し、警察・救急・医療・学校・児童相談所等との連携について事例から学ぶ。
	15:00～15:50	情報提供「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究」 講師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 人身取引の現状と実態を理解するとともに、課題解決に向けた教育・予防・啓発の在り方について、最新の情報を提供する。
	16:00～17:30	講義「二次受傷の予防と対策」 講師 木村 弓子 武蔵野大学心理臨床センター主任カウンセラー 二次受傷のもたらされる要因や症状等について正しく理解し、予防と対策、回復の方法を学ぶ。
	19:30～21:00	地域ブロック別交流 地域ブロック別に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。
11/21 (金)	9:00～12:00	<コース別研修>「スーパービジョンの実際」 Aコース(相談経験2年未満の方対象) 講師 堀 琴美 福島県女性のための相談支援センター所長 Bコース(相談経験2年以上の方対象) 講師 小柳 茂子 相模女子大学人間社会学部人間心理学科教授 女性関連施設に寄せられる様々な相談事例について、実際のスーパービジョンの体験をし、専門的な相談の技法や留意点を討議する。
	12:10～12:40	学習のまとめ 研修をふりかえり、アンケートへ記入し、「研修成果の活用プラン」をまとめる。
	12:40～12:45	閉会

8 参加者概要

参加者

- ・定員 60 名
- ・応募者 83 名
- ・参加者(男女内訳) 74 名 (女性 72 名、男性 2 名)
- ・応募倍率(%) 138.3 %

・性別・年代別

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	6	12	17	23	13	1	72
男性	0	1	0	0	0	1	0	2
合計	0	7	12	17	23	14	1	74

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
公立Ⅰ(管理運営者が教育委員会)	2	0	2	2.7
公立Ⅱ(管理運営者が男女共同参画担当部課)	35	2	37	50.0
公立Ⅲ(管理運営者が福祉担当部局)	4	0	4	5.4
公立Ⅳ(指定管理者を導入)				
①管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等	12	0	12	16.2
②管理運営者が企業	0	0	0	0.0
③管理運営者がNPOなど	11	0	11	14.9
私立	0	0	0	0.0
その他	8	0	8	10.8
無回答	0	0	0	0.0
合計	72	2	74	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道		(さいたま市)		福井	8	(堺市)		愛媛	1
(札幌市)		千葉	2	岐阜		兵庫	5	高知	1
青森	1	(千葉市)	1	静岡	4	(神戸市)	1	福岡	4
岩手	3	東京	3	(静岡市)	1	奈良	1	(北九州市)	2
宮城	1	神奈川	3	(浜松市)	1	和歌山	1	(福岡市)	
(仙台市)	1	(川崎市)		愛知	1	鳥取		佐賀	2
秋田	1	(横浜市)	1	(名古屋)	1	島根	3	長崎	3
山形		山梨	2	三重		岡山		熊本	1
福島		新潟	2	滋賀	1	広島	1	大分	1
茨城		(新潟市)	1	京都	1	(広島市)		宮崎	3
栃木	1	長野		(京都市)		山口	1	鹿児島	1
群馬	1	富山		大阪	2	徳島	1	沖縄	2
埼玉	3	石川	1	(大阪市)	1	香川	1	無回答/その他	
								合計	74

※()内は都道府県の内数

地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 近畿

37 都道府県・
6 関東甲信越
11 中国・四国

10 政令指定都市より参加

17 北陸・東海 14 無回答/その他
9 九州・沖縄 17 合計 74

9 参加者アンケート集計結果

＜研修直後のアンケート＞

参加者数 74名 アンケート回収数 73 回収率 98.6%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①女性関連施設における相談事業の役割と意義を理解することができた。	43.1	55.4	1.5	0.0
②配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する関連処方の活用の方法を知ることができた。	28.1	70.3	1.6	0.0
③配偶者からの暴力等に関する相談及び支援の現状と課題を知ることができた。	48.4	46.9	4.7	0.0
④配偶者からの暴力に関する相談スキルや今日的課題解決の方策について理解を深めることができた。	40.9	54.9	4.2	0.0
⑤支援に必要な社会資源の活用及び連携の方法を知ることができた。	27.4	56.5	16.1	0.0
⑥相談担当者のネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	32.8	55.7	11.5	0.0

＜有用度＞

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	63.6	30.6	5.6	0.2	100.0

有用度 94.2 % （非常に有用＋有用）

＜満足度＞

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	65.3	31.9	2.8	0.0	100.0

満足度 97.2 % （非常に満足＋満足）

10 今後の課題と展望

本研修は、平成18年度から実施されてきた「配偶者からの暴力等に関する相談員研修」の3年次にあたると。これまでの参加者の参加動機からより実践的な内容が求められていることを改めて認識し、相談員としての意義と役割の明確化、具体的情報や事例に即した実践的内容、相談の質の維持・向上に欠かせない相談員自身のセルフケアを重視した。また学習と情報交換を促すため交流の時間を設けた。それに対し、プログラム全体に対する満足度は97.2%、有用度は94.2%といずれも高い評価が得られた。本研修が実践に役立つ有意義な学習内容を提供し、相談員自身のエンパワーメントを通じて、相談の質の向上に資する内容であったと評価する。



講義「女性関連施設における相談事業の意義と役割」

男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

1 趣旨		
男女共同参画社会の実現に向け、今、私たちが自らの手で社会に参画し、社会を活性化していく課題とその解決方法を見出す機会とするとともに、“研究”“学習”“実践”を結び、女性のエンパワーメントをめざす交流の場とする。		
2 主題		
女性のエンパワーメントと男女共同参画社会づくり ～新たな取組を必要とする分野への参画をめざして～		
3 研修目標		
<ul style="list-style-type: none"> (1) テーマについて、情報・知識を得る。 (2) 自分の抱える問題を解決する手がかりを得る。 (3) 研究・実践活動に必要な知識や情報を得る。 (4) 研究・実践活動の経験や情報を交換する。 (5) 仲間づくりやネットワークづくりに役立てる。 		
4 対象		
女性団体等のリーダー、研究者、女性関連施設職員、男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者等		
5 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
6 開催期日		
平成 20 年 8 月 29 日(金)～8 月 31 日(日) 2泊3日		
7 会場		
国立女性教育会館		
8 プログラム		
募集ワークショップのテーマ設定		
<ul style="list-style-type: none"> (1) 女性のキャリア形成と男女共同参画 6 件 (2) 科学技術分野への女性の参画 1 件 (3) ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画 10 件 (4) 安全・安心と男女共同参画 10 件 (5) 地域の活性化と男女共同参画 13 件 (6) 男女共同参画の拠点づくり 16 件 		
月日	時間	プログラム
8/29(金)	12:30～12:45	開会

	12:45～13:30	<p>基調講演「男女共同参画についての日本の最新動向について」 講師 板東久美子 内閣府男女共同参画局長 21 世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向けた日本の最新の動向について情報提供をする。</p>
	13:45～15:30	<p>リレートーク「未来へのメッセージ～新たな男女共同参画への取組～」 コーディネーター・講師 潮谷 義子 熊本県社会福祉協議会会長・前熊本県知事 講師 原 ひろ子 城西国際大学大学院客員教授 日高 邦博 エッセイスト 男女共同参画推進のため、女性のエンパワーメント、政策・方針決定過程への女性の参画、女性のリーダーシップの発揮、ワーク・ライフ・バランスの推進等について各界で活躍されている方々から提言をいただき、今後の研究や実践活動の方向性を考える。</p>
	16:00～18:00	<p>【募集ワークショップ】 6つのテーマに関するワークショップ18件(うち展示ワークショップ7件)を実施 【会館提供ワークショップ】 (テーマ3) ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画 「あなたのワークとライフをデザインする」 交流推進委員 萩原なつ子 立教大学教授 施策説明者 船木 成記 内閣府男女共同参画局(併任)仕事と生活の調和推進室 政策企画調査官 事例提供者 横山 真衣 株式会社ワーク・ライフバランス社員 研究発表者 萩原なつ子 立教大学教授 (テーマ6) 男女共同参画の拠点づくり 「女性アーカイブセンター所蔵資料から学ぶ女性の社会参画」 交流推進委員 尼川 洋子 国立女性教育会館客員研究員 研究発表者 上村千賀子 国立女性教育会館客員研究員</p>
	18:30～20:00	交流会
	20:00～21:00	自由交流
8/30(土)	9:30～11:30	<p>【募集ワークショップ】 6つのテーマに関するワークショップ18件(うち展示ワークショップ7件)件を実施 【会館提供ワークショップ】 (テーマ5) 地域の活性化と男女共同参画 「都市と農村の交流・農村女性のエンパワーメント」 交流推進委員 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員 施策説明者 松井 瑞枝 農林水産省経営局人材育成課 女性・高齢者活動推進室課長補佐(共同参画推進班) 事例提供者 及川久仁江 農村民泊「まやごや」・菓子加工「おやつ屋」代表 研究発表者 宮城 道子 十文字学園女子大学教授</p>

13:00～15:00	<p>【募集ワークショップ】 6つのテーマに関するワークショップ16件(うち展示ワークショップ7件)を実施</p> <p>【会館提供ワークショップ】 (テーマ4) 安全・安心と男女共同参画 「国際化と日本、マイノリティー女性が安全・安心にくらせる社会に向けて—国際結婚、夫婦・家族、子どもと地域—」 交流推進委員 吉田 容子 弁護士・立命館大学教授 施策説明者 榎井 縁 とよなか国際交流協会事業課長 事例提供者 フランク・オカンポス 児童家庭支援センター「ファミリーセンターヴィオラ」相談員 バージー・石原 フィリピン移住センター代表 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>(テーマ外) 女性情報ワークショップ 「男女共同参画の視点での情報リテラシー・トレーニング～女性情報を力にするために」 講師 結城美恵子 インフォメーションプランニング代表 学習支援者 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員</p>
16:00～18:00	<p>【募集ワークショップ】 6つのテーマに関するワークショップ18件(うち展示ワークショップ7件)を実施</p> <p>【会館提供ワークショップ】 (テーマ2) 科学技術分野への女性の参画 「女性研究者支援のネットワーク作り～点の支援から面の支援へ～」 交流推進委員 野呂知加子 日本大学大学院准教授 施策説明者 久保 真季 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付参事官 事例提供者 福田 公子 首都大学東京准教授 研究発表者 大坪 久子 東京大学分子細胞生物学研究所講師</p> <p>(テーマ外) 「国立女性教育会館ジャーナル第12号 入選論文報告会&論文の書き方講座」 入選論文報告者 徳野 淳子 東京農工大学総合情報メディアセンター特任助手 英 美由紀 お茶の水女子大学大学院博士後期課程 研究ジャーナル編集委員 稲葉 昭英 首都大学東京准教授 本木喜美子 一橋大学大学院教授 長野ひろ子 中央大学教授 藤田 英典 国際基督教大学教授 松本侑壬子 十文字学園女子大学教授 矢澤 澄子 東京女子大学教授</p>
18:00～21:00	自由交流

8/31(日)	9:00～9:30	【会館提供ワークショップ】 「女性情報ポータル・女性教育情報センターを使おう！説明・見学」 説明者 国立女性教育会館情報課職員
	10:00～12:00	【募集ワークショップ】 6つのテーマに関するワークショップ14件(うち展示ワークショップ5件)を実施 【会館提供ワークショップ】 (テーマ1) 女性のキャリア形成と男女共同参画 「〈わたしの変化〉を男女共同参画につなげるために」 交流推進委員 渋谷 典子 特定非営利活動法人参画プラネット代表理事 施策説明及び事例提供者 松下 光恵 静岡市女性会館館長・特定非営利活動法人男女 共同参画フォーラムしずおか代表理事 事例提供者 岡本 敦子 マザーズハローワーク東京子育て支援連携推進員 研究発表者 朴木佳緒留 神戸大学大学院教授
	12:00	閉会
期間中開催		さんかくカフェ 情報のひろば 交流のひろば

9 参加者概要

参加者

・定員	600名			
・応募者	1,198名			
・参加者(男女内訳)	1,195名	(女性	1,040名、男性	155名)
・応募倍率(%)	199.7%			

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	13	40	76	151	260	331	169	1,040
男性	0	8	17	43	29	36	22	155
合計	13	48	93	194	289	367	191	1,195
割合(%)	1.1	4.0	7.8	16.2	24.2	30.7	16.0	100

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政関係者(教育委員会)	15	8	23	1.9
行政関係者(男女共同参画行政)	87	30	117	9.8
行政関係者(その他行政)	29	8	37	3.1
研究者・大学教員	53	12	65	5.4
小・中・高校教員	7	2	9	0.8
団体・グループ	488	34	522	43.7
施設関係者(社会教育施設)	4	1	5	0.4
施設関係者(女性関連施設)	79	8	87	7.3
施設関係者(その他の施設)	8	2	10	0.8
マスコミ	5	2	7	0.6
議員	10	4	14	1.2
会社員	34	16	50	4.2
学生	37	3	40	3.3
主婦・主夫	74	1	75	6.3
無職	9	5	14	1.2
その他	58	13	71	5.9
無回答	43	6	49	4.1
合計	1,040	155	1,195	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	43	(さいたま市)		福井	2	(堺市)		愛媛	
(札幌市)		千葉	64	岐阜	1	兵庫	12	高知	2
青森	18	(千葉市)		静岡	30	(神戸市)		福岡	11
岩手	13	東京	220	(静岡市)		奈良	1	(北九州市)	
宮城	4	神奈川	38	(浜松市)		和歌山		(福岡市)	
(仙台市)		(川崎市)		愛知	18	鳥取	1	佐賀	10
秋田	10	(横浜市)		(名古屋)		島根		長崎	
山形	21	山梨	34	三重	16	岡山	1	熊本	4
福島	27	新潟	38	滋賀	12	広島	5	大分	
茨城	71	(新潟市)		京都	9	(広島市)		宮崎	3
栃木	61	長野	58	(京都市)		山口	1	鹿児島	2
群馬	35	富山	3	大阪	31	徳島	2	沖縄	8
埼玉	210	石川	8	(大阪市)		香川	17	無回答	20
								合計	1,195

※()内は都道府県の内数

地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北
近畿

42 都道府県 より参加

136 関東甲信越
65 中国・四国

829 北陸・東海
29 九州・沖縄

78 無回答
38 合計 1,195

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 1,195名 アンケート回収数 597 回収率 50.0%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①テーマについて情報・知識が得られた	39.9	55.1	4.7	0.3
②自分の抱える問題を解決する手がかりを得られた	25.3	62.8	10.5	1.4
③研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	31.2	60.2	7.2	1.4
④全国からの参加者と研究・実践活動の経験や情報を交換できた	27.9	52.6	16.6	2.9
⑤仲間づくりやネットワークづくりに役立てることができた	22.5	54.2	21.5	1.8

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	39.8	49.9	8.2	2.1	100.0

有用度 89.7 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	29.1	64.7	5.5	0.7	100.0

満足度 93.8 % (非常に満足+満足)

<フォローアップアンケート集計結果/ワークショップ運営者>

参加者数 56名 アンケート回収数 44 回収率 78.6 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役だっているか(無回答除く)

項目	大いに役立っている	少し役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない	合計
割合(%)	52.4	45.2	2.4	0.0	100.0

反映度 97.6 % [大いに役立っている+少し役立っている]

11 今後の課題と展望

全体の感想として、高い満足度 93.8%を得ることができた。目標達成度としては、「テーマについて情報・知識が得られた」が 95.0%、「研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた」が 91.4%、「自分の抱える問題を解決する手がかりが得られた」が 88.1%、「全国からの参加者と研究・実践活動の経験や情報を交換できた」が 80.5%と特に高かった。そのことから、本フォーラムの成果として、①ワークショップの充実、②全国の人との交流、③学習と交流を通じてのエンパワーメントが挙げられる。

本年度は、若干男性の参加者が増えたが、引き続き男性や若い世代のさらなる参加を促進するため、新たな分野・新たな参加者層も意識した、広報や案内の方法、時期について見直していきたい。



テーマワークショップ5：地域の活性化と男女共同参画「都市と農村の交流・農村女性のエンパワーメント」



リレートーク：「未来へのメッセージ～新たな男女共同参画への取組～」左より講師：潮谷義子氏・日高邦博氏・原ひろ子氏



テーマワークショップ3：ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画「あなたのワークとライフをデザインする」

女子中高生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～

1 趣旨	
<p>女子中高校生の科学技術分野に対する興味・関心を喚起するとともに、具体的なロールモデルを示して科学技術分野の職業への理解の深化及び進学意欲・進路意識の向上に資することを目的として、女子中高校生が普段接することのできない科学技術分野の女性研究者・技術者や科学技術分野を専攻する女子大学生、大学院生と親しく向き合い、講演、実験・実習、進路相談等の活動を通じて科学・技術分野への進路を考える機会を提供する。</p>	
2 研修目標	
<p>(1) 実験・実習など参加型体験学習と多様な分野・キャリアを持つ講師の講演やキャリア相談により、科学技術分野への興味・関心を高める。</p> <p>(2) 身近なロールモデルとなる科学技術分野で活躍する研究者、技術者や理系女子大学生・大学院生と意見交換・交流することにより、理系進路選択後の自分自身の将来像が描けるようにする。</p> <p>(3) 合宿プログラム終了後、参加者はサイエンスアンバサダーに任命され、自ら学び体験した科学技術の魅力を友だちや保護者、教員など周りの人に広める活動をする。</p> <p>(4) 合宿プログラム後は、参加者同士、講師、理系女子大学生・大学院生等により構築されたネットワークを通して、お互いに情報交換を継続することで自らの進路選択に資する。</p> <p>(5) 理系進路選択への理解を保護者、教員へと広げる。</p>	
3 対象	
<p>科学・技術の分野に興味・関心のある女子中学3年生・高校生 教員・保護者等の引率者</p>	
4 主催	
主催	<p>文部科学省 独立行政法人国立女性教育会館 男女共同参画学協会連絡会 日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」</p>
共催	<p>日本物理学会 日本鉄鋼協会 日本数学会 日本発生生物学会 電気学会 日本進化学会 日本生態学会 首都大学東京大学院理工学研究科生命科学専攻 (株)味の素 (株)東洋製作所</p> <p>日本天文学会 日本分子生物学会 地球電磁気・地球惑星圏学会 日本化学会 日本バイオイメージング学会 日本遺伝学会 日本大学 (株)高研</p>
協賛	<p>日本女性科学者の会 土木学会 国立遺伝学研究所</p> <p>電子情報通信学会 日本地球惑星科学連合 日本原子力学会</p>

日本宇宙生物科学会	日本金属学会	
日本火災学会	東海大学理学部	
日本生物物理学会	(株)近代科学社	
協力 日本蛋白質科学会	生態工学会	
5 開催期日		
平成 20 年 8 月 14 日(木)～8 月 16 日(土) 2 泊 3 日		
6 会場		
国立女性教育会館		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
8/14(木)	14:00～14:30	開校式 主催者あいさつ 室伏 きみ子 日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」委員 お茶の水女子大学理学部教授 神田 道子 独立行政法人国立女性教育会館理事長 中村 匡 男女共同参画学協会連絡会 福井県立大学学術教養センター准教授 オリエンテーション 柴田 純 宝仙学園中学高等学校教諭
	14:40～15:10	キャリア講演「人工衛星－地球を、あなたをいつも見えています」 講師 宮城 忍 (株)三菱電機鎌倉製作所相模工場 なぜ、この進路を選んだのか、また企業での研究と結婚や子育てなど、仕事と家庭の両立について講演をする。
	15:20～15:40	ディスカッション 講演講師と参加者でディスカッションを行う。
	15:50～16:20	学生企画 学生からのメッセージ 「ある理系女子大生のはなし ～私の場合～」 講師 阿部 清加 首都大学東京都市教養学部都市教養学科 理工学系生命科学コース 4 年 「現在、過去・未来の私のソフト的進化論」 講師 稲垣 意地子 山梨大学大学院医学工学総合教育部環境社会創生工 学専攻博士課程 3 年 身近な理工系女子大学生・大学院生が自分の今を紹介し、理系で学ぶことの 楽しさを伝える。
	16:30～17:30	サイエンスエクスプローラー(科学探検隊)の説明 2 日目のサイエンスエクスプローラー(科学探検隊)についての説明、実験希望 等を行う。

	18:00～19:00	夕食
	19:00～21:00	学生企画「サイエンスエンターテイメント」 女子大学生がサイエンス思考を使ったゲームを企画。チームごとに競争し、チーム内の結びつきを強める。
8/15(金)	9:00～9:30	NWEC プログラム「自分のキャリアを考えるための情報収集」 講師 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員 これからの自分の進路、キャリアを考えていくためには、まず情報を集めることが必要である。情報収集の方法、参考となる情報を伝える。
	9:30～17:30 (12:00～13:00) (昼食)	サイエンスエクスプローラー(科学探検隊) サイエンスの世界を探検し、サイエンスの宝を探す。実験・実習ブース、ポスターブース、キャリア相談ブースなどの部屋を参加者が回り、実験・実習をしたり、研究者・技術者と交流したりして、自分なりの発見をする。 実験・実習ブース 男女共同参画学協会連絡会加盟団体等から、8 つの実験・実習プログラムが用意され、少人数に分かれて実験・実習を行う。 A 卵の秘密 (福田 公子・日本分子生物学会) B 宇宙の核現象を通して学ぶ自然放射線 (猪俣 芳栄、荒谷 美智・日本女子科学者の会) C 快適さを測るー環境と温度の関係ー (岡村 美好・土木学会) D 折り紙を透かしてみれば数学が見えてくる (川崎 英文、川村 みゆき・日本数学会) E イネの DNA に刻まれた「お米」のふるさとを読み解こう (土本 卓、本橋 令子、相馬 亜希子・日本分子生物学会) F 野鳥の森自然観察 (川西 基博・日本生態学会) G 金属の不思議 (御手洗 容子、阿部 太一・日本金属学会・日本鉄鋼協会) H 光とレーザーを操ろう (有光 直子、松尾 由賀利、中島 美帆、井戸 堯子・日本物理学会) ポスターセッション・キャリア相談ブース 男女共同参画学協会連絡会加盟団体等が 33 のブースを出し、ポスター展示やデモ等を通じてそれぞれの分野の魅力を紹介する。また、その分野でどのような職業に就くことができるか、などのキャリア相談を行う。 P-1 日本における女性科学者の歩みと活動(日本女子科学者の会) P-2 面白いぞ！材料は(日本金属学会)

	<p>P-3 鉄の世界 広がる可能性(日本鉄鋼協会)</p> <p>P-4 超伝導を見てみよう(日本物理学会)</p> <p>P-5 物理学を学んだ先にある道は？(日本物理学会)</p> <p>P-6 なんでもイメージング(日本バイオイメージング学会)</p> <p>P-7 ES細胞/iPS細胞を使った夢の再生医学(日本分子生物学会)</p> <p>P-8 植物の可能性を探ろう(日本分子生物学会)</p> <p>P-9 多様な蛋白質の形と働き(日本蛋白質科学会)</p> <p>P-10 Girls in Mathematical World！(日本数学会)</p> <p>P-11 ゲノム情報から分かること(日本遺伝学会)</p> <p>P-12 地球の生物は宇宙に行ったらどうなるのだろうか(日本宇宙生物科学会)</p> <p>P-13 地球環境の保全から人類の宇宙居住へ(生態工学会)</p> <p>P-14 低炭素社会を目指して—エネルギー・環境・原子力の未来(日本原子力学会)</p> <p>P-15 未来を拓く電子情報通信工学(電子情報通信学会)</p> <p>P-16 宇宙を歩こう！(日本天文学会)</p> <p>P-17 いきものかたちづくり・・・発生・分化・再生(日本発生生物学会)</p> <p>P-18 目に見えない太陽と地球の関係(地球電磁気・地球惑星圏学会)</p> <p>P-19 NO EVOLUTION , NO LIFE(日本進化学会)</p> <p>P-20 電気 なんでも キャリア相談(電気学会)</p> <p>P-21 私たち暮らしを支える土木工事(土木学会)</p> <p>P-22 出会うたびに変貌する身近な存在(日本化学会)</p> <p>P-23 小さい化石から過去を描く(日本地球惑星科学連合)</p> <p>P-24 宇宙・惑星・地球環境への挑戦(日本地球惑星科学連合)</p> <p>P-25 海と地球環境(日本地球惑星科学連合(日本海洋学会))</p> <p>P-26 火災研究者から女子中高生に向けたメッセージ(日本火災学会)</p> <p>P-27 「理系出身編集者」になる！((株)近代科学社)</p> <p>P-28 多機能タンパク質「コラーゲン」((株)高研)</p> <p>P-29 暑い夏休みに雪？雪の結晶を観察しましょう！((株)東洋製作所)</p> <p>P-30 ショウジョウバエにおける匂い結合 タンパク質の機能解析(首都大学東京)</p> <p>P-31 理系女性研究者への道:キャリアウェイ(日本大学)</p> <p>P-32 あなたも生物物理を学んでみませんか？(日本生物物理学会)</p> <p>P-33 生物物理ではいろいろなタンパク質を研究しています(日本生物物理学会)</p>
18:00～19:00	<p>懇親会</p> <p>夕食をとりながら、講師、実行委員、女子大学生・大学院生との交流を深める。</p>
19:00～21:00	<p>学生企画「サイエンスエクスプローラーのまとめ」</p> <p>サイエンスエクスプローラーをチームごとに振り返る。自分の体験を人に伝え、他人の話聞き、さらに科学・技術分野に興味をもてるようにする。</p>
19:00～21:00	<p>教員・保護者との懇談会(引率者向け)</p> <p>大学や企業で、今どのような人材が必要とされているのか、そのような人材を育てようとする工夫をしているのかについて、ミニトークを行う。</p>

8/16(土)	9:00～10:15	学生企画「サイエンスカルタ 驚きいっぱい科学・技術」 女子大学生が製作したサイエンスカルタを使ってカルタ大会を行う。
	10:30～11:30	サイエンスアンバサダーへの道 講師 本間 典子 東京大学大学院医学系研究科助教 自分で科学の面白さを広めるサイエンスアンバサダーになるための報告書の書き方、発表の仕方等、その注意点を講演で学ぶ。
	11:30～12:00	学生企画 表彰式 どんな 3 日間を過ごしたのかを振り返り、学生企画の成績をチームごとに発表、表彰を行う。
	12:00～12:30	サイエンスアンバサダー任命式 参加者全員をサイエンスアンバサダーとして任命する。 企画委員長あいさつ 福田 公子 首都大学東京大学院理工学研究科 生命科学専攻准教授

(1) 企画委員

男女共同参画学協会連絡会に所属する学会員、高校の教員、企業関係者等 10 名からなり、企画委員会を開催し、本事業の企画・運営を行う。企画委員長は、福田公子氏。

氏 名	所 属 ・ 職 名
福田 公子	首都大学東京大学院理工学研究科生命科学専攻 准教授
有光 直子	横浜国立大学大学院環境情報研究院 准教授
岡村 美好	山梨大学大学院医学工学総合研究部 助教
柴田 純	宝仙学園中学高等学校 教諭
中村 匡	福井県立大学学術教養センター 准教授
野呂知加子	日本大学生産工学部／大学院総合科学研究科 准教授
平田 典子	日本大学理工学部数学科 教授
堀井香奈子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科理学専攻 博士前期課程 2 年
御手洗容子	物質・材料研究機構材料ラボ 白金族金属研究グループ グループリーダー
小林千枝子	国立女性教育会館 事業課長

(2) 学生 TA

中高生にとっては、身近なロールモデルとして、理系大学・大学院で学ぶ 30 人の女子学生が TA として事業の企画・運営に関わる。

(3) 評価委員

氏 名	所 属
天野 正子	お茶の水女子大学名誉教授
村松 泰子	東京学芸大学理事・副学長・教授
八杉 貞雄	帝京平成大学薬学部教授

8 参加者概要

(1) 女子中高生

- ・定員 100 名
- ・応募者 116 名
- ・参加者(男女内訳) 110 名 (女性 110 名、男性 0 名)
- ・応募倍率(%) 116.0 %

・学校・学年別

学校・学年	女性(人)	割合(%)
中学校3年生	24	21.8
高等学校1年生	23	20.9
高等学校2年生	50	45.5
高等学校3年生	13	11.8
合計	110	100.0

・進路希望別

進路	女性(人)	割合(%)
理系	91	82.8
文系	2	1.8
未定	15	13.6
無回答	2	1.8
合計	110	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	
北海道	1	(さいたま市)	2	福井		(堺市)		愛媛	1	
(札幌市)		千葉	1	岐阜		兵庫		高知		
青森		(千葉市)		静岡	7	(神戸市)		福岡	1	
岩手		東京	20	(静岡市)	4	奈良		(北九州市)		
宮城		神奈川	2	(浜松市)	1	和歌山	1	(福岡市)	1	
(仙台市)		(川崎市)	2	愛知	8	鳥取		佐賀		
秋田		(横浜市)		(名古屋)		島根		長崎		
山形	3	山梨	3	三重		岡山	5	熊本	5	
福島	6	新潟	1	滋賀		広島	1	大分		
茨城	3	(新潟市)		京都		(広島市)		宮崎	2	
栃木	1	長野	1	(京都市)		山口		鹿児島	3	
群馬	6	富山	4	大阪	5	徳島		沖縄		
埼玉	17	石川		(大阪市)	4	香川	2	無回答/その他		
									合計	110

※()内は都道府県の内数

地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北
近畿

26 都道府県・
10 関東甲信越
6 中国・四国

6 政令指定都市より参加
55 北陸・東海
9 九州・沖縄

19 無回答/その他
11 合計 110

(2) 教員・保護者等の引率者

・応募者 18 名
 ・参加者(男女内訳) 18 名 (女性 12 名、男性 6 名)

職業等	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
教員	2	2	4	22.2
保護者	10	4	14	77.8
合計	12	6	18	100.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	41.6	55.7	2.4	0.3	100.0

有用度 97.3 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	67.3	31.7	1.0	0.0	100.0

満足度 99.0 % (非常に満足+満足)

<興味・関心、意識の変化>

項目	非常に強まった	やや強まった	変化がない	弱まった
科学技術に対する興味・関心は変化しましたか	55.6%	42.6%	1.8%	0%
項目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
女性が科学・技術分野の職業を選択することに対する意識の変化はありましたか	85.3%	14.7%	0%	
項目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
理系分野への進学後の学生生活に関する意識に変化はありましたか	81.3%	17.8%	0.9%	

9 今後の課題と展望

・平成 17 年度の公開シンポジウムから 4 回目となり、本年度から「女子中高生夏の学校」となった本事業は、2 泊 3 日の合宿プログラムから合宿後もサイエンスアンバサダー活動や夏学タイムズ、ホームページ等で情報交換ができる継続性のあるものに発展してきた。企画委員からは「よく考え、よく練られ、完成度が高い」との声をいただいた。これまでの積み重ねを活かし「夏の学校」の事

業モデルが確立されたといえる。

- 同じ夢をもつ仲間との出会い、多くの講演講師や、女性研究者、大学教員、大学生・大学院生のロールモデル紹介と交流、実験・実習、ポスターセッション・キャリア相談を通じた体験活動などを通して、科学技術分野への興味・関心を高めることができた。実施直後のアンケートでは、全体の満足度が99.0%と非常に高い評価を得た。
- 参加者に中学3年生が加わったことにより、講演、実験・実習、グループ作りなどについて高校生とは学力差のある中学3年生に配慮した企画や運営方法を考える必要がある。
- 保護者・教員等女子中高生の進路選択に影響を与える大人向けの企画・運営も必要である。
- これまでの参加者のうち、大学等に進学した参加者の進路先についての調査結果を毎年実施し、参加前後の意識の変化や夏の学校の影響等をまとめ、分析、蓄積していくことが必要である。
- 平成17～20年度の参加者のうち高校を卒業している者を対象に進路調査を行なった。進路調査の結果は、「進路決定に影響した」と答えた参加者が58.3%であった。また、「理系に進学した」と答えた参加者は86.9%であった。この結果からも、本事業が理系進路選択に大きな影響を与えたといえる。



サイエンスアンバサダーへの道



学生企画

「サイエンスカルタ 驚きいっぱいの科学・技術」

配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー

1 趣旨

平成20年1月の改正配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律の施行に伴い、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になった。配偶者からの暴力の防止や被害者の保護にむけて、地方公共団体が負う責務も増し、それぞれが行う相談業務に対するサポートの充実が急務となっている。

このため、全国3地域で地方公共団体の相談担当者の中でも、特に経験が3年未満の者を対象としたセミナーを行い、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。

2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意義や役割について知る
- (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として基礎的な知識・実践的な技術の向上を図る
- (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知る
- (4) 直接実践に役立つ力を身につける
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりをすすめる

3 対象

全国の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等として経験年数が概ね3年未満の者(民間団体における相談員、自治体関連部署担当者等も含む)

4 事業の実地状況

A 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナーin 北海道」

(1) 主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館

(2) 共催

北海道、札幌市

(3) 開催期日

平成20年10月28日(火)～29日(水) 1泊2日

(4) 会場

札幌市教育文化会館

(5) プログラム

月日	時間	プログラム	
10/28(火)	13:00～13:30	開 会	
	13:45～15:15	講義①「配偶者からの暴力による心身への影響について」 講師 横田千代子 婦人保護施設いずみ寮施設長 暴力が及ぼす心身への影響や子どもに対する影響について、婦人保護施設における配偶者暴力被害者の実例をもとに学ぶ。	
	15:30～17:00	講義②「配偶者暴力防止法改正内容について」 講師 戒能 民江 お茶の水女子大学大学院教授 配偶者暴力防止法の制定から 2 度の改定に係る背景、改定「基本方針」のポイント、法施行後の状況及び現在の課題について学ぶ。	
	17:30～19:00	情報交換会(希望者のみ) 夕食をとりながら、参加者相互の情報交換や交流を行う。	
10/29(水)	9:00～11:00	講義・ワークショップ 講師 川喜田 好恵 大阪府立女性総合センター事業コーディネーター 配偶者からの暴力の構造、社会的背景、心理的影響や、被害者相談のあり方、支援に関する留意点等について学ぶ。	
	11:15～15:15	ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」 ①「相談機関に初めて相談したケース」 講師 山崎 菊乃 NPO法人女のスペース・おん理事 ②「避難を求めているケース」 講師 野原ひろみ NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ事務局長 ③「避難後の諸問題を相談したいケース」 講師 鳴海 恵 駆け込みシェルターとから事務局員 アドバイザー 青田 昌子 北海道十勝支庁環境生活課主任 具体的な状況を想定した3つの事例について、グループごとに分かれてケース研究を行い、問題解決に向けた相談の受け方を学ぶ。	
	15:30～15:50	閉 会	
(6)参加者概要			
・定員	50 名		
・応募者	85 名		
・参加者(男女内訳)	84 名 (女性	74 名、男性	10 名)
・応募倍率(%)	170.0 %		

B 「配偶者からの暴力被害者支援セミナー 基礎セミナー in 愛媛」

(1)主催
内閣府、独立行政法人国立女性教育会館、愛媛県

(2)開催期日
平成20年10月30日(木)～31日(金) 1泊2日

(3)会場
にぎたつ会館

(4)プログラム

月日	時間	プログラム
10/30(木)	13:30～13:30	開 会
	13:40～14:40	講義① 「配偶者暴力防止法について」 講師 長谷川京子 弁護士、日本DV防止・情報センター代表 配偶者からの暴力被害者への法的支援について、改正配偶者暴力防止法のポイントについて学ぶ。
	14:50～16:20	講義② 「配偶者からの暴力の実態と影響について」 講師 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 配偶者からの暴力が顕在化した過程、配偶者からの暴力の背景と影響、もう一つの当事者である子どもの現状について学ぶ。
	16:30～18:00	講義③ 「DV被害者と虐待を受けた子どものケアについて」 講師 石井 朝子 社会福祉法人礼拝会ミカエラ寮理事 (財)こども未来財団主任研究員 配偶者からの暴力被害が精神健康に及ぼす影響(被害)と、その影響は子どもにもついても及ぶこと、さらに被害者の自立支援、トラウマ症状軽減のための治療介入技法として、「マインドフルネス・スキル」について学ぶ。
	18:15～19:45	交流会(希望者のみ) 夕食をとりながら、参加者相互の情報交換や交流を行う。
10/31(金)	9:00～11:00	講義④・ワークショップ 「配偶者からの暴力に関する相談の受け方について」 講師 原田恵理子 名古屋市子ども青少年局子ども育成部主幹(女性福祉担当) 相談に必要な基礎知識として、配偶者からの暴力の定義や様々な形態、加害者の特徴や暴力を振るう理由を学び、支援の際の留意点、相談の受け方について、ワークショップや意見交換を行う。
	11:15～15:15	ケース研究 「問題解決に向けた相談の受け方」 ①「相談機関に初めて相談したケース」 講師 原田恵理子 名古屋市子ども青少年局子ども育成部主幹(女性福祉担当) 学習支援者 大野 陽子 愛媛県婦人相談所 婦人相談員

		<p>②「避難を求めているケース」</p> <p>講師 川合 静子 愛媛県女性総合センター相談係長 アドバイザー 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 学習支援者 大政 博 愛媛県中央児童相談所児童指導専門員</p> <p>③「避難後の諸問題を相談したいケース」</p> <p>講師 石井 朝子 社会福祉法人礼拝会ミカエラ寮理事 (財)こども未来財団主任研究員 学習支援者 村上 智二 愛媛県警察本部生活安全企画課ストーリー 対策課長補佐</p> <p>具体的な状況を想定した3つの事例について、グループごとに分かれてケース研究を行い、問題解決に向けた相談の受け方を学ぶ。</p>
	15:30～16:00	まとめ(アンケート調査)、閉会

(5)参加者概要

・定員	50名			
・応募者	83名			
・参加者(男女内訳)	83名	(女性	76名、男性	7名)
・応募倍率(%)	166.0%			

C 「配偶者からの暴力被害者支援セミナー 基礎セミナー in 富山」

(1)主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館、富山県

(2)開催期日

平成20年11月13日(木)～14日(金) 1泊2日

(3)会場

富山県民共生センター

(4)プログラム

月日	時間	プログラム
11/13(木)	10:30～12:00	富山県女性相談センター見学会 ※バス移動
	13:00～13:30	開 会
	13:45～14:45	講義①「配偶者からの暴力の実態と影響について」 講師 可児 康則 名古屋第一法律事務所弁護士 配偶者からの暴力の本質、背景などの基礎知識と被害者に及ぼす影響や加害者の特徴について学ぶ。
	14:45～15:45	講義②「配偶者からの暴力被害による心身への影響について」 講師 竹下小夜子 さよウィメンズメンタルクリニック院長 暴力被害による精神科疾患、被害者からの相談対応の仕方や、精神科医との連携について学ぶ。

	16:00～17:15	講義③『配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律』について 講師 可児 康則 名古屋第一法律事務所弁護士 配偶者からの暴力被害者が、離婚に至る過程における法的支援の流れについて「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」を中心に学ぶ。
	17:30～19:00	情報交換会(希望者のみ) 夕食をとりながら、参加者相互の情報交換や交流を行う。
11/14(金)	9:00～11:00	講義・ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講師 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター所長 相談担当者としての自分の位置と役割を確認し、実際の相談プロセスや、3つの相談例からDV被害の実態についてワークショップ形式で考え、相談、対応の具体的なポイントについて学ぶ。
	11:15～15:15	ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」 ①「相談機関に初めて相談したケース」 講師 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター所長 ②「避難を求めているケース」 講師 河井真紀子 富山県女性相談センター所長 講師 草野 洋子 グループ女網代表 ③「避難後の諸問題(心理面)を相談したいケース」 講師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター事業コーディネーター 具体的な状況を想定した3つの事例について、グループごとに分かれてケース研究を行い、問題解決に向けた相談の受け方を学ぶ。
	15:30	閉会

(5)参加者概要

・定員	50名			
・応募者	66名			
・参加者(男女内訳)	64名(女性	56名、男性	8名)	
・応募倍率(%)	132.0%			

5 事業全体の参加状況

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代以上			無回答			合計		
	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山	北海道	愛媛	富山
女性	0	0	1	3	6	1	11	10	7	18	18	12	18	20	15	11	19	11	13	3	9	74	76	56
男性	0	0	0	1	0	1	3	0	1	1	3	1	1	4	1	2	0	0	0	0	4	8	7	8
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		0	2	0	0
合計	0	0	1	4	6	2	14	10	8	19	21	13	19	24	16	13	19	11	15	3	13	84	83	64

・職業・所属別(無回答を除く)

開催地	配偶者暴力被害者支援センター		男女共同参画/女性センター		その他の女性関連施設		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北海道	18	27.7%	5	7.7%	7	10.8%	35	53.8%	65	38.6%
愛媛県	13	25.5%	9	17.6%	13	25.5%	16	31.4%	51	30.4%
富山県	10	19.2%	9	17.3%	3	5.8%	30	57.7%	52	31.0%
合計	41	24.4%	23	13.7%	23	13.7%	81	48.2%	168	100.0%

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数				都道府県	人数								
	北海道	愛媛	富山	合計		北海道	愛媛	富山	合計		北海道	愛媛	富山	合計		北海道	愛媛	富山	合計					
北海道	81	0	0	81	千葉県	0	0	0	0	静岡県	0	0	1	1	奈良	0	0	0	0	(福岡市)	(0)	(1)	(0)	(1)
(札幌市)	(9)	(0)	(0)	(9)	(千葉市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(静岡市)	(0)	(0)	(0)	(0)	和歌山	0	0	0	0	佐賀	0	4	0	4
青森	1	0	0	1	東京	0	0	0	0	(浜松市)	(0)	(0)	(0)	(0)	鳥取	0	2	0	2	長崎	0	1	0	1
岩手	0	0	0	0	神奈川	0	0	0	0	愛知	1	0	1	2	島根	0	4	0	4	熊本	0	1	0	1
宮城	1	0	0	1	(川崎市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(名古屋市)	(0)	(0)	(1)	(1)	岡山	0	2	1	3	大分	0	0	0	0
(仙台市)	(1)	(0)	(0)	(1)	(横浜市)	(0)	(0)	(0)	(0)	三重	0	1	0	1	広島	0	2	0	2	宮崎	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	山梨	0	0	1	1	滋賀	0	0	2	2	(広島市)	(0)	(0)	(0)	(0)	鹿児島	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	新潟	0	0	2	2	京都	0	0	1	1	山口	0	0	0	0	沖縄	0	1	0	1
福島	0	0	0	0	(新潟市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(京都市)	(0)	(0)	(0)	(0)	徳島	0	2	0	2	無回答	0	0	0	0
茨城	0	0	1	1	長野	0	0	1	1	大阪	0	2	0	2	香川	0	1	0	1	合計	84	83	64	231
栃木	0	0	0	0	富山	0	0	44	44	(大阪市)	(0)	(1)	(0)	(1)	愛媛	0	56	0	56					
群馬	0	0	0	0	石川	0	0	5	5	(堺市)	(0)	(1)	(0)	(1)	高知	0	2	0	2					
埼玉	0	0	0	0	福井	0	0	3	3	兵庫	0	1	0	1	福岡	0	1	0	1					
(さいたま市)	(0)	(0)	(0)	(0)	岐阜	0	0	1	1	(神戸市)	(0)	(0)	(0)	(0)	(北九州市)	(0)	(0)	(0)	(0)					

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳
 31 都道府県
 6 政令指定都市より参加
 北海道・東北 83
 関東甲信越 5
 東海・北陸 57
 近畿 6
 中国・四国 72
 九州・沖縄 8
 合計 231

6 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

開催地	参加者(人)	アンケート回収数	回収率(%)
北海道	84	73	86.9
愛媛県	83	59	71.1
富山県	64	55	85.9
合計	231	187	81.0

●研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	開催地	非常にそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
		割合	割合	割合	割合
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた。	北海道	70.6%	27.9%	1.5%	0.0%
	愛媛県	69.1%	30.9%	0.0%	0.0%
	富山県	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基本的な知識・技術の向上を図れた。	北海道	52.9%	39.7%	7.4%	0.0%
	愛媛県	61.8%	36.4%	1.8%	0.0%
	富山県	68.1%	27.6%	4.3%	0.0%
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた。	北海道	66.2%	33.8%	0.0%	0.0%
	愛媛県	59.3%	33.3%	7.4%	0.0%
	富山県	64.0%	36.0%	0.0%	0.0%
④実践に役立つ力を身につけることができた。	北海道	34.9%	51.5%	12.1%	1.5%
	愛媛県	46.3%	50.0%	3.7%	0.0%
	富山県	54.5%	43.2%	0.0%	2.3%
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた。	北海道	24.5%	30.2%	39.6%	5.7%
	愛媛県	26.5%	49.0%	24.5%	0.0%
	富山県	25.0%	50.0%	22.5%	2.5%
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた。	北海道	9.5%	28.3%	50.9%	11.3%
	愛媛県	16.3%	32.5%	44.2%	7.0%
	富山県	17.5%	37.5%	42.5%	2.5%

<有用度>

地域	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	有用度
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	
北海道	78.7%	17.5%	3.8%	0.0%	96.2%
愛媛県	73.9%	22.8%	2.7%	0.6%	96.7%
富山県	81.4%	16.7%	0.0%	1.9%	98.1%

<満足度>

参加した全体の感想(無回答を除く)

地域	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	満足度(%)
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	
北海道	37.0%	54.8%	6.8%	1.4%	91.8%
愛媛県	40.0%	50.9%	7.3%	1.8%	90.9%
富山県	45.3%	52.8%	1.9%	0.0%	98.1%

7 今後の課題と展望

本セミナーは、予算面や時間面等により全国レベルの研修会に参加できない市区町村の相談員にとって全国レベルの講師陣の講義を受けられ、またワークショップ等を通して他の地域の状況を知り、情報を共有でき、大変有用である。

3地域の満足度は平均して93.4%（北海道は91.8%、愛媛県は90.9%、富山県は98.1%）と大変高い評価であった。それぞれの地域における相談事業に役立つ実践的な研修になったと言える。3地域ともに配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割、基本的な知識・技術の向上については、高い評価を得た。また、地域の独自性を取り入れた講義内容は好評であった。

今後学びたいこととして、「障害者への対応」「同伴児童のケア」「加害者対応」「予防・啓発のあり方」等があげられた。相談現場には困難な事例も多く、経験の浅い相談員が複雑な事例に対処せざるを得ない現状が浮かび上がる。解決への手立てを示せるような内容も検討していきたい。参加者概況からは地域分布に偏りが見られ、本セミナーの趣旨を考えるとより広域的な普及を図りたいものである。基礎セミナー実施地域については、毎年内閣府が決定しているものであるが、会館としても広報の仕方を工夫し、より広い地域にセミナーの効果を普及していきたい。

配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー

1 趣旨		
<p>平成 20 年 1 月の改正配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律の施行に伴い、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になった。配偶者からの暴力の防止や被害者の保護にむけて、地方公共団体が負う責務も増し、それぞれが行う相談業務に対するサポートの充実が急務となっている。</p> <p>このため、全国の地方公共団体の相談を担当する職員のうち、概ね 3 年以上の経験を有する者を対象に、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。</p>		
2 研修目標		
<ul style="list-style-type: none"> (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意識や役割について知る (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として専門的な知識・実践的な技術の向上を図る (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知る (4) 様々な相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につける (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりのきっかけをつくる 		
3 対象		
<p>都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が概ね3年以上の者</p> <p>※ 応用セミナーでは、配偶者からの暴力被害者支援の一層の充実と支援者の連携促進のため、上記要件に加え、これと同等の技能をもつ者も含めることとし、地方公共団体における関連施策担当者、民間団体における相談員等も参加可能とした。</p>		
4 主催		
内閣府、独立行政法人国立女性教育会館		
5 開催期日		
平成 20 年 11 月 19 日(水) ～ 11 月 20 日(木) 1泊2日		
6 会場		
国立女性教育会館		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
11/19(水)	13:00～13:25	開 会 ① 主催者挨拶 ② オリエンテーション
	13:30～15:00	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律”関連諸法の運用・通達の活用」

		講師 可児 康則 名古屋第一法律事務所弁護士 保護命令、関連諸法・通達等を正確に理解し、当事者支援に有効に活用する方法を学ぶ。
	15:10～17:40	講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講師 井上摩耶子 ウィメンズカウンセリング京都代表 配偶者からの暴力被害者支援における今日的課題について理解を深め、具体的な相談のスキルを身につける。
	19:00～21:00	情報交換会 配偶者からの暴力被害者支援に関する相談担当者相互の情報交換を推進するとともに、ネットワークづくりを促進する。
11/20 (木)	9:00～12:00	分科会(①～④の中から選択) 4つの配偶者からの暴力に関する今日的課題の中から一つを選択し、その解決に向けた方策を考える ① 分科会A「外国籍被害者への支援」 助言者 大津 恵子 日本キリスト教婦人矯風会理事 外国籍被害者の実態とその支援方法及び留意点について考える ② 分科会B「交際相手から暴力を受けた被害者への支援(若い世代)」 助言者 長安めぐみ デートDV 防止プロジェクト・おかやま事務局 若者(10代、20代)における交際相手からの暴力被害の実態とその支援方法及び留意点について考える ③ 分科会C「配偶者からの暴力がある家庭の子どもへの支援」 助言者 松本 和子 NPO 法人女性ネット Saya-Saya 共同代表理事 配偶者からの暴力を目撃した子どもへの影響と落ち着いた後の子どもに対する精神的支援の方法及び留意点について考える ④ 分科会D「暴力被害の重複事例に対する支援」 助言者 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター所長 複数の暴力被害を経験している被害者の実態とその支援方法及び留意点について考える
	13:00～14:45	シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター・講師 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 講師 近藤 恵子 女のスペース・おん代表理事 講師 荒巻千枝子 千葉県女性サポートセンター所長 関連社会資源の現状を理解し、警察・救急・医療・学校・児童相談所等との連携について事例から学ぶ。
	14:45～14:55	まとめ セミナーをふりかえり、アンケートに記入する。
	14:55～15:00	閉会

8 参加者概要

参加者（同時期主催「配偶者からの暴力に関する相談員研修」受講者も含む）

- ・定員 50 名
- ・応募者 125 名
- ・参加者(男女内訳) 123 名（女性 118 名、男性 5 名）
- ・応募倍率(%) 250.0 %

・性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	8	25	32	37	15	1	118
男性	0	1	1	1	0	2	0	5
合計	0	9	26	33	37	17	1	123

職業・所属	女性(人)	男性(人)	人数	割合(%)
公立Ⅰ(管理運営者が教育委員会)	2	0	2	1.6
公立Ⅱ(管理運営者が男女共同参画担当部課)	46	2	48	39.1
公立Ⅲ(管理運営者が福祉担当部局)	32	3	35	28.5
公立Ⅳ(指定管理者制度を導入)				
①管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等	14	0	14	11.4
②管理運営者が企業	1	0	1	0.8
③管理運営者がNPO等	11	0	11	8.9
私立	1	0	1	0.8
その他	11	0	11	8.9
無回答	0	0	0	0.0
合計	118	5	123	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	(さいたま市)		福井	10	(堺市)	1	愛媛	1
(札幌市)		千葉	7	岐阜	1	兵庫	5	高知	3
青森	3	(千葉市)	2	静岡	4	(神戸市)	1	福岡	4
岩手	5	東京	10	(静岡市)	1	奈良	1	(北九州市)	2
宮城	2	神奈川	3	(浜松市)	1	和歌山	2	(福岡市)	
(仙台市)	1	(川崎市)		愛知	3	鳥取	1	佐賀	3
秋田	1	(横浜市)	1	(名古屋)	1	島根	3	長崎	3
山形		山梨	2	三重	1	岡山	1	熊本	1
福島		新潟	3	滋賀	1	広島	2	大分	1
茨城		(新潟市)	1	京都	2	(広島市)		宮崎	4
栃木	2	長野	1	(京都市)	1	山口	1	鹿児島	1
群馬	3	富山	1	大阪	5	徳島	1	沖縄	5
埼玉	6	石川	1	(大阪市)	2	香川	2	無回答/その他	
								合計	123

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 44 都道府県・ 12 政令指定都市より参加
 近畿 16 関東甲信越 37 北陸・東海 21 無回答/その他 0
 中国・四国 15 九州・沖縄 22 合計 123

9 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数123名 アンケート回収数 117 回収率 95.1%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(相談員研修受講者を除く、「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	概ね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割についてより具体的に知ることができた。	20.0	80.0	0.0	0.0
②配偶者からの暴力に関する相談員として、専門的な知識・実践的な技術の向上が図れた。	11.4	80.0	8.6	0.0
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的な課題について具体的に知ることができた。	35.5	58.1	6.4	0.0
④様々な相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につけることができた。	20.6	76.5	2.9	0.0
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた。	10.3	79.4	10.3	0.0
⑥全国から参加した配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワーク作りのきっかけができた。	8.3	54.2	33.3	4.2

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	67.6	28.3	4.1	0.0	100.0

有用度 95.9 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	53.1	41.7	4.3	0.9	100.0

満足度 94.8 % (非常に満足+満足)

10 今後の課題と展望

本セミナーも4年目となり、より専門的な知識・高度な技術を習得したい、新たな課題に対する解決のヒントをつかみたいというニーズが高まっていることがうかがえたため、分科会テーマに、「暴力被害の重複事例に対する支援」を新設したところ、参加希望、満足度ともに高かった。

参加者によるセミナー全体の満足度は、平成17年度76.6%、18年度90.7%、19年度91%、そして今

年は94.8%と上がっており、プログラム・運営上の工夫・改善が効果的であったことがうかがえる。

参加者のアンケートから、さらに学びたいこととして「加害者への対応」「男性の相談」「社会資源活用促進の手立て」「広域連携」「様々な問題を抱える被害者への対応」等があげられており、避難後の被害者が自立に至るまでの支援に向けての長期にわたる取組や、“複雑化する被害者”への適切な対応について関心が寄せられていることがわかる。今回分科会では、その現状や実態を知り、支援のための方策を検討することで高い評価を得ることができたが、より専門的な知識や具体的な対応などを望む声も多く、さらに内容を検討していきたい。

また、シンポジウムで関心が高かった「被害当事者を中心に据えた途切れない支援」を実現する連携については、具体事例を使った報告が特によくわかったと好評であったことから、具体的な連携の仕方や地域を越えた広域の連携についての方策を加味して更なるプログラムの充実を図っていく。



講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」
講師：可児氏



シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」
シンポジスト：右から納米氏、近藤氏、荒巻氏

配偶者からの暴力被害者支援セミナー管理職セミナー

1 趣旨		
<p>配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。</p> <p>このため、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で配偶者等からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある方を対象に、配偶者からの暴力についての基本的な理解とともに、各関係機関との連携について理解を深めるための管理職研修を行う。</p>		
2 研修目標		
<p>(1) 配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得る。</p> <p>(2) 配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知る。</p> <p>(3) 配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携のポイントを知る。</p> <p>(4) 配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務を明確にする。</p> <p>(5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行う。</p> <p>(6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業を実施する機関等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりのきっかけを得る。</p>		
3 対象		
<p>都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、配偶者からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある者</p>		
4 主催		
<p>内閣府、独立行政法人国立女性教育会館</p>		
5 開催期日		
<p>平成 21 年 1 月 22 日(木)～1 月 23 日(金) 1泊2日</p>		
6 会場		
<p>国立女性教育会館</p>		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
1/22(木)	13:00～13:30	開会
	13:40～14:40	<p>講義「配偶者等からの暴力とは」</p> <p>講師 戒能 民江 お茶の水女子大学大学院教授</p> <p>昨年度改正された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」のポイントを踏まえながら、配偶者等からの暴力とは何か、その構造と特質、暴力の影響、被害者の置かれている状況と必要な援助等「配偶者等からの暴力」の基礎知識を学ぶ。</p>

	14:55～17:25	シンポジウム「管理職の責任と相談機関のマネジメント」 コーディネーター 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター事業コーディネーター 講師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等参画推進センター主幹(相談) 講師 加藤 直子 埼玉県県民生活部男女共同参画課長 講師 四方 準一 埼玉県越谷児童相談所長 支援担当者の安全と組織内での役割分担・連携のあり方等について検討し、管理職の責務を明確にし、新たに相談機関のシステムマネジメントについて考える。
	19:00～21:00	情報交換会 夕食後、参加者相互の情報交換を推進するとともに、ネットワークづくりを促進する。
1/23(金)	9:00～10:30	講義「配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と方向性」 講師 仲程 倫由 内閣府男女共同参画局推進課配偶者間暴力対策調整官 講師 杉田 理佳 警察庁生活安全局生活安全企画課主任 講師 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室女性保護専門官 配偶者等からの暴力の被害者支援体制と支援のあり方について、関係省庁の施策や動向に関する最新の情報を得るとともに、今後の自施設での取組の方向性を考える。
	10:40～12:00 13:20～14:30	分科会(ケース研究)「関係機関との連携」 3つの分科会から一つを選択し、構成事例により、他機関との連携のポイントを学ぶ。 ①分科会 A「自機関のマネジメントと関係機関との連携」 講師 石本 宗子 久留米市男女平等推進センター相談コーディネーター コメンテーター 仲程 倫由 内閣府男女共同参画局推進課配偶者間暴力対策調整官 ②分科会 B「子どもに関する相談についての連携」 講師 工藤 宏子 東京都立清瀬小児病院臨床心理士 コメンテーター 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室女性保護専門官 ③分科会 C「警察等との連携」 講師 中村 明美 認定 NPO 法人ウイメンズハウスとちぎ理事長 コメンテーター 杉田 理佳 警察庁生活安全局生活安全企画課主任
	14:45～14:55	まとめ セミナーを振り返り、「気づいたこと」「管理職として、セミナーの成果をどう組織内外でいかしていくか」まとめる。
	14:45～15:00	閉会

8 参加者概要

参加者

・定員	50名			
・応募者	55名			
・参加者(男女内訳)	54名(女性	41名、男性	13名)	
・応募倍率(%)	110.0%			

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	0	3	6	28	3	1	41
男性	0	0	3	4	5	1	0	13
合計	0	0	6	10	33	4	1	54

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
配偶者暴力相談支援センター	15	5	20	37.0
男女共同参画／女性センター	19	3	22	40.7
上記以外の女性関連施設	0	1	1	1.9
その他	6	3	9	16.7
無回答	1	1	2	3.7
合計	41	13	54	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道		(さいたま市)	1	福井	1	(堺市)		愛媛	
(札幌市)		千葉	2	岐阜	1	兵庫	3	高知	2
青森	3	(千葉市)		静岡	1	(神戸市)		福岡	1
岩手	1	東京	3	(静岡市)		奈良		(北九州市)	1
宮城	1	神奈川	4	(浜松市)		和歌山		(福岡市)	
(仙台市)		(川崎市)	2	愛知	3	鳥取	1	佐賀	
秋田	2	(横浜市)	1	(名古屋)	1	島根	1	長崎	
山形	1	山梨	1	三重		岡山	3	熊本	
福島	2	新潟	2	滋賀	1	広島		大分	
茨城	2	(新潟市)		京都	1	(広島市)		宮崎	
栃木	1	長野	2	(京都市)		山口		鹿児島	
群馬	2	富山	1	大阪	1	徳島		沖縄	
埼玉	3	石川	1	(大阪市)		香川		無回答/その他	
								合計	54

※()内は都道府県の内数
 地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北 31 都道府県・ 5 政令指定都市より参加
 近畿 6 関東甲信越 10 北陸・東海 22 無回答/その他 0
 中国・四国 7 九州・沖縄 1 合計 54

9 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 54名 アンケート回収数 53 回収率 98.1%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	十分達成できた	概ね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の被害者の状況等の知識を得ることができた。	14.6	75.6	9.8	0.0
②配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知ることができた。	25.0	66.7	8.3	0.0
③配偶者等からの暴力の被害者支援のための関係機関との連携ポイントを知ることができた。	16.7	62.5	20.8	0.0
④配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務を明確にすることができた。	20.5	63.6	15.9	0.0
⑤全国の配偶者等からの暴力に関する相談事業の統括をする方との情報交換や交流を行うことができた。	27.9	58.2	11.6	2.3
⑥全国の配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関と課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワーク作りのきっかけを得ることができた。	20.0	55.0	22.5	2.5

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	39.4	56.5	3.2	0.9	100.0

有用度 95.9 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	30.2	52.8	17.0	0.0	100.0

満足度 83.0 % (非常に満足+満足)

10 今後の課題と展望

セミナー全体の満足度は83.0%と高い評価を得た。参加者からは、管理職として、基本的事項を理解し、責任と役割を再認識して、今後の相談事業に活かしていきたいという意見が多く、それぞれの地域における各施設の機能や役割に応じた支援の充実が期待できる。

本年度は、経験の浅い管理職が参加の半数を超え、経験年数で分けた分科会の人数のバランスに偏りが生じた。今後は、分科会は経験年数が異なる参加者が集まるようにし、講義等で経験年数を配慮し、コース分けをすることも考えられる。

また、2日目の関係省庁の講義は説明に時間がかかり、予定をオーバーしたことから、時間を再考する必要がある。

改正「配偶者暴力防止法」を受け、各市町村での基本計画策定に向けての情報収集が参加理由に多かった。アンケート調査結果からは「反映箇所が多数あった」との声もあり、引き続きこの点についても配慮していきたい。



講義「配偶者からの暴力とは」

講師：戒能氏



シンポジウム「管理職の責任と相談機関のマネジメント」

シンポジスト：右から川喜田氏、景山氏、加藤氏、四方氏

Ⅲ 調査研究の成果や資料・情報の提供

- 1 男女共同参画に関する統計の調査研究
- 2 女性教育情報センターの運営
- 3 女性情報ポータル^oの整備充実
- 4 女性アーカイブの構築

男女共同参画に関する統計の調査研究

1 研究目的・必要性																																
<p>国立女性教育会館がこれまでに蓄積してきた男女共同参画統計に関する研究成果を活用し、研究成果の普及を図るとともに、さらなる活用に向けた課題を明確にする。研究成果の活用にあたっては、行政職員・女性関連施設職員・団体等と連携しつつ進め、地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育に関する基礎研究の成果を利用しやすい形で提供する。今年度は3年計画の3年次として「男女共同参画統計データブック 2006」の内容を全面的に見直し「男女共同参画統計データブック 2009」を作成する。</p>																																
2 研究課題																																
<p>(1) 男女共同参画の視点からみたデータの検討 (2) データの整備状況の検討</p>																																
3 研究計画																																
<p>今年度は3年計画の3年次として「男女共同参画統計データブック 2009」を作成する。</p>																																
4 研究体制(研究メンバー)																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">天野晴子</td> <td>日本女子大学准教授</td> </tr> <tr> <td>伊藤 純</td> <td>昭和女子大学准教授</td> </tr> <tr> <td>(座長) 伊藤陽一</td> <td>法政大学教授</td> </tr> <tr> <td>粕谷美砂子</td> <td>昭和女子大学准教授</td> </tr> <tr> <td>久保桂子</td> <td>千葉大学教授</td> </tr> <tr> <td>福島利夫</td> <td>専修大学教授</td> </tr> <tr> <td>丸山 桂</td> <td>成蹊大学准教授</td> </tr> <tr> <td>水野谷武志</td> <td>北海学園大学准教授</td> </tr> <tr> <td>宮園久栄</td> <td>東洋学園大学教授</td> </tr> <tr> <td>杉橋やよい</td> <td>金沢大学准教授・国立女性教育会館客員研究員</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国立女性教育会館</td> </tr> <tr> <td>中野洋恵</td> <td>研究国際室長・主任研究員</td> </tr> <tr> <td>高橋由紀</td> <td>研究国際室研究員</td> </tr> <tr> <td>渡辺美穂</td> <td>研究国際室研究員</td> </tr> <tr> <td>森 未知</td> <td>情報課専門職員</td> </tr> <tr> <td>桑原詩央</td> <td>研究国際室事務補佐員</td> </tr> </table>	天野晴子	日本女子大学准教授	伊藤 純	昭和女子大学准教授	(座長) 伊藤陽一	法政大学教授	粕谷美砂子	昭和女子大学准教授	久保桂子	千葉大学教授	福島利夫	専修大学教授	丸山 桂	成蹊大学准教授	水野谷武志	北海学園大学准教授	宮園久栄	東洋学園大学教授	杉橋やよい	金沢大学准教授・国立女性教育会館客員研究員	国立女性教育会館		中野洋恵	研究国際室長・主任研究員	高橋由紀	研究国際室研究員	渡辺美穂	研究国際室研究員	森 未知	情報課専門職員	桑原詩央	研究国際室事務補佐員
天野晴子	日本女子大学准教授																															
伊藤 純	昭和女子大学准教授																															
(座長) 伊藤陽一	法政大学教授																															
粕谷美砂子	昭和女子大学准教授																															
久保桂子	千葉大学教授																															
福島利夫	専修大学教授																															
丸山 桂	成蹊大学准教授																															
水野谷武志	北海学園大学准教授																															
宮園久栄	東洋学園大学教授																															
杉橋やよい	金沢大学准教授・国立女性教育会館客員研究員																															
国立女性教育会館																																
中野洋恵	研究国際室長・主任研究員																															
高橋由紀	研究国際室研究員																															
渡辺美穂	研究国際室研究員																															
森 未知	情報課専門職員																															
桑原詩央	研究国際室事務補佐員																															
5 研究期間																																
<p>平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月 (3 年計画の 3 年次)</p>																																
6 研究方法																																
<p>プロジェクト委員会を設置し執筆内容を検討した。</p>																																

7 進捗状況

データブックの1・2領域の内容を視野に入れ、それぞれ専門分野の委員によるプロジェクト委員会を設置し、「男女共同参画統計データブック 2009」作成に向け、3回の委員会で掲載内容を報告し検討。委員会での検討を基に原稿を執筆し、平成21年3月に刊行した。それぞれの進捗状況を確認するためにニュースレター（1～16号）を作成しメーリングリストで配信、内容の充実を図った。

8 今後の課題と展望

- ・「男女共同参画統計データブック 2009」は、「男女共同参画統計データブック 2006」の内容を充実させることによって、現在問題になっている様々なトピックをデータから明らかにしようと試みていることなど評価できるところが大きい。また今回は進捗状況を管理するニュースレターを作成したことによって、次回の作成に役立つ資料を残すことができた。
- ・今年度は講義や情報提供で「男女共同参画統計データブック 2006」に研究途中のデータを追加していたが21年度以降は「男女共同参画統計データブック 2009」の活用によって講義や情報提供、ワークショップの充実が図られる。統計データは継続して蓄積していく必要があり、「男女共同参画統計データブック 2012」の作成に向け、引き続き諸データの把握を続ける必要がある。
- ・今後、「男女共同参画統計データブック 2009」をNWECのデータベース「女性と男性に関する統計データベース」に反映させたい。また「男女共同参画統計データブック 2009」は220ページの図書なので次年度はもう少し簡便なリーフレットなど手に取りやすい参考資料の作成、国立女性教育会館の国際研修に活用できる英語版の参考資料の作成など、男女共同参画統計資料のさらなる充実を図りたい。

女性教育情報センターの運営

1 概要

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、レファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図る。

2 資料の収集・提供

平成 21 年 3 月 31 日現在

項 目		和		洋		計	
		年度受入	累計	年度受入	累計	年度受入	累計
図書 資料	図 書	2,399 除籍△51	68,296	295 除籍△8	20,934	2,694 除籍△59	89,230
	地方行政資料	540	24,129	0	8	540	24,137
	計(冊数)	2,939	92,425	295	20,942	3,234	113,367
逐次 刊行物	雑誌(タイトル数)	91 中止 53 除籍△23	3,030	30 中止 9	677(59 か国)	121 除籍△23	3,707
	新 聞	0	74	0	1	0	75
その他	新聞切り抜き	19,443	261,859	-	-	19,443	261,859
	AV 資料※	122	137	4	7	126	144
	研修貸出用資料※	1	14	0	0	1	14

※毎年見直しを実施

・資料収集の重点化

海外の資料・情報について見直しを行い、洋雑誌 9 タイトルの受入れを中止し、同 30 タイトルを新規に受入れた。あわせて和雑誌についても見直しを行い、53 タイトルを中止、91 タイトルを新規に受入れた。AV 資料についても 126 点の受入れを行った。

・資料収集の重点化に伴う資料の有効活用

資料重点化の一環として所蔵資料の見直しを行い、除籍 59 冊を含む重複・不要資料(図書約 400 冊、雑誌約 200 種)を財団法人日本科学協会の「教育・研究図書有効活用プロジェクト」を通じて中国の大連外国語学院等へ寄贈した。

3 利用状況

平成 21 年 3 月 31 日現在

	平成 19 年度	平成 20 年度
資料等利用者総数(人)	8,331	8,938
貸出資料総数(冊)	4,403	4,705
図書資料	1,833	1,846
地方行政資料	66	45
雑誌	849	588
研修用貸出資料	1,494	1,932
新聞	153	289
その他	8	5
レファレンス・サービス件数	1,604	1,222
内 情報検索利用件数	469	407
文献複写サービス(件数)	2,139	2,431
館外貸出サービス(件数)	265	328
情報研修プログラム(件数)	7	6
" (人数)	52	60
開室日数	338	338

・資料等利用者総数

前年度末に広報性を高めた女性教育情報センター(以下、情報センター)リーフレットを作成し、今年度はこれを積極的に配布したこと、会館利用者への情報提供、女性アーカイブセンター開設の波及効果等により資料等利用者総数の増加につながった。

・貸出資料総数

会館主催事業との連携を強め、研修用貸出を増やしたことが貸出資料総数の増加につながった。

・文献複写サービス

主に大学図書館を対象とする国立情報学研究所「IIL 文献複写等料金相殺サービス」、主に個人を対象とする「文献複写ウェブ申込サービス」のどちらも順調に増加し、総件数は昨年度比 14%増となった。なお、資料種別では、会館独自の収集資料である新聞記事に対する複写申込が 1,180 件とほぼ半数を占めている。

・館外貸出サービス

今年度から本格的に参加した「埼玉県内公共図書館間相互貸借サービス」による申込が 70 件あり、新たな需要の掘り起こしに役立った。総件数は昨年度比 24%増となった。

4 女性及び家族に関する資料の展示

実施状況

展示	期間	テーマ・目的	展示資料 冊数	会場	
テーマ展示	4月～6月	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を目指して	57	本館1階ロビー	
	7月～9月	スポーツする女性たち	47		
	10月～12月	高等教育における女性	80		
	1月～3月	シングル女性の高齢期	47		
企画展示	研修・事業に沿ったミニ展示	5/30～5/31	家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー	161	研修棟 *研修期間終了後は、女性教育情報センターにて展示
		6/11～6/13	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画研修	88	
		10/8～10/10	女性のキャリア形成支援推進研修	119	
		11/19～11/21	配偶者からの暴力等に関する相談員研修 配偶者からの暴力被害者支援 応用セミナー	113	
		2/20～21	NWEC 男女共同参画プログラム(第3回) 「近代文学に見る夫婦関係、男女の愛と葛藤」 —漱石と鷗外、晶子と登美子—	40	
	男女共同参画週間展示	6/23～6/29	男女共同参画意識の啓発	62	女性教育情報センター
「女性に対する暴力をなくす運動」関連展示	11/12～11/25	女性に対する暴力を根絶するための意識啓発	68	女性教育情報センター	

(1) テーマ展示

「男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供」の一環として、また情報センターの存在を周知し利用拡大を図るため、年間計画で4回展示を実施した。10月～12月は、女性アーカイブセンター企画展示に関連したテーマを選ぶことで、利用者の多角的な関心を引き起こした。

(2) 企画展示

・研修・事業に沿ったミニ展示

主催事業参加者が研修内容の理解を深められるよう、テーマに沿った参考資料のミニ展示を実施した。今年度から、研修期間中は研修棟内で展示を行い、研修の合間に資料を利用できるようにすることで、利用者の便宜を図った。研修終了後は情報センター内で展示し、会館主催事業の広報に役立てた。

・男女共同参画週間展示

男女共同参画週間(6月23日～29日)にあわせ、関連する政府刊行物などを展示し、男女共同参画意識の啓発に努めた。

・「女性に対する暴力をなくす運動」関連展示

「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月12日～25日)にあわせ、関連する政府刊行物などを展示し、女性に対する暴力を根絶するための意識啓発に努めた。

5 研修テーマ関連資料リストおよび展示資料リストの作成・公開

主催事業参加者の研修成果が深まるよう、情報センターが所蔵する関連資料及び関連ウェブサイトを一覧化し、研修参加者に提供した。また前項4のテーマ展示資料リストも作成した。いずれのリストも会館のホームページに掲載し、インターネットを通じて広く入手可能にした。

6 今後の課題と展望

- ・埼玉県内公共図書館等相互貸出サービスへの本格的参加により、遠方利用者へのサービスをさらに強化した。
- ・地域レベルでは収集困難な海外の資料・情報の収集は、独自性・専門性を担保する重要な取組みであり、アジア・太平洋地域のナショナル・マシーナリーと女性関連施設・団体等へ積極的な寄贈依頼を行ったことは評価できる。今後は、より効率的に海外の資料・情報を収集する方策を検討する必要がある。
- ・東京都・埼玉県内の女性／男女共同参画センターへのアンケートにより、「興味や関心に応じた新着資料のお知らせ(アラートサービス)」、「テーマに応じた講師探し」、「展示パネル等の貸出」など、地域の女性関連施設のニーズを具体的に把握することができた。既にこれに応える支援策を一部実施しているが、今後より一層のサービス改善を検討することが次の課題である。

女性情報ポータル整備充実

1 概要

「女性情報ポータル“Winet” (Women’s information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口として、平成 18 年 4 月に公開した。以下の 3 つの要素で構成している。

- ・女性情報ナビゲーション(リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内)
- ・国立女性教育会館作成のデータベース
- ・女性情報 CASS(会館作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索)

これらを継続的に整備充実し、政策担当者、研究者、学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等のユーザのニーズに、迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供する。

2 データベース等の構築・充実

(1) 女性情報ナビゲーション

インターネット上に分散している、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報を、カテゴリー毎に収集し提供している。平成 20 年度は大学の男女共同参画室、女性研究者支援プロジェクト等 35 件の追加、修正・削除等のメンテナンスを行い、3月末現在 955 件となった。

(2) 国立女性教育会館作成のデータベース

①文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について、最新データを追加し提供している。平成 20 年度は情報システム更新に合わせ、図書館システムがバージョンアップし、3月に新着資料お知らせ(アラート)サービスを開始した(登録件数は 29 件)。

<文献情報 DB データ件数> (平成 21 年 3 月末現在)

	20 年度入力件数	累計
図書	3,069	72,766
雑誌	98	3,707
地方行政資料	341	20,463
和雑誌記事	2,363	56,305
新聞記事インデックス	19,443	261,859
AV 資料*	126	144
計	25,440	415,244

*AV 資料は平成 19 年度末より文献情報データベースへの登録を開始し、今年度よりデータ件数に掲載(平成 19 年度登録件数 18 件)。

②女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要・実施事業・情報・相談事業の最新データを収集して提供している。平成 20 年度も、各施設職員が直接 Web 上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を行った(Web での登録を行った施設は 192 館)。3月末現在の登録数は施設数 622 件、実施事業(情報・相談以外)数は 14,983 件(内平成 20 年度開催の事業は 998 件)、情報事業 347 件、相談事業 308 件となった。

また、トップ画面のデザインを見直し、フリーワード検索欄を中心にすっきりさせ、施設概要の「所在地」欄に「地図表示」ボタンをつけ、グーグルマップへリンク、入力画面でデータを一時保存する機能の追加など、使いやすいデータベースとなるようリニューアルを行った。

③女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集し提供している。2008年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。各大学・短大が直接 Web 上で登録・更新できるシステムにより、429 校から 3,214 科目のデータが入力された。3月末現在 2008 年度開講科目数は、4,238 件(617 校)、総件数は 28,168 件(1,068 校)である。

④女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、551の統計表をデータベース化して提供している。そのうち更新された統計について、最新の数値を反映した。

⑤女性情報レファレンス事例集

女性関連施設の情報担当者が現場で受ける質問と、その調べ方・答え方をデータベース化したものである。今年度は、各地の女性関連施設の情報担当者より 7 名のサポートメンバーを委嘱して、16 事例を追加、計 183 事例となった。

⑥男女共同参画人材情報データベース

男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に際しての参考となるよう、人材の情報提供を目的としたデータベースである。掲載データは、会館の各種事業に協力いただいた講師、委員等から、承諾を得られた方の、了承された項目である。今年度はデータ更新のための調査を行い、739 件(平成 19 年度 589 件)と公開件数が大幅に増加した。

⑦女性のキャリア形成支援サイト

女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例(ロールモデル)、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供するサイトである。また各地のチャレンジ・サイトが横断検索できる。事例(ロールモデル)は、研究ジャーナル 13 号で行った『国立女性教育会館研究ジャーナル』投稿論文掲載者フォローアップ調査』インタビューより、6 名を追加し、国立女性教育会館が提供する事例は計 68 件となった。

(3)女性情報CASS

国立女性教育会館提供のデータベース・サイト 9、関連文献情報データベース 17、計 26 のデータベース・サイトの横断検索を提供している。今年度は新たに 4 サイトを追加した。また、タイムアウト機能を追加し、使いやすいシステムとなるようリニューアルを行った。

3 構築・利用状況

○データベース化件数

データベース化件数は 461,145 件(平成 19 年度 428,079 件)と順調に推移している。

○アクセス件数

平成 20 年度は引き続き各コンテンツの整備充実につとめ、画面デザインとインタフェースの改良を行い、また「埼玉県内公共図書館等横断検索システム」に参加したことにより、アクセス件数は前年度を大幅に上回る 432,318 件(平成 19 年度 160,041 件)であった。

4 今後の課題と展望

- ・データベース化件数は年度計画（420,000件）を上回る461,145件となり、順調に推移している。
- ・男女共同参画人材情報データベースの掲載対象者への調査を実施し、平成19年度589件から平成20年度は739件と公開件数が大幅に増加した
- ・女性情報CASSの横断検索先を4サイト追加した。また、タイムアウト機能を追加し、使いやすいシステムに改良した。
- ・アクセス件数は年度計画（年間108,000件以上）を大幅に上回る432,318件であった。これは、埼玉県内公共図書館等横断検索システムからのアクセスが増えたことによるものと考えられる。
- ・「女性と男性に関する統計データベース」は、アクセス数も多くよく使われているが、「男女共同参画統計データブック」の2009年版が出たこと、一部女性と男性を対比する形でなく、合計と女性の値のみが掲載されている形式の表があるため、見直しを図る必要がある。

女性アーカイブの構築

1 趣旨

女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能にするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等を通じて提供・公開する。

2 資料の収集・提供

コレクション名	平成 20 年度 収集点数	平成 20 年度 目録データ 入力件数
全国婦人新聞社取材写真コレクション(1988 年～2006 年)	1,040	1,040
丹波船井生活改善グループの活動資料	32	103
飯島愛子資料	82	1,554
合計	1,154 点	2,697 件

3 利用状況

・女性アーカイブセンター

- ・開設:平成 20 年 6 月 12 日(木)
- ・入室者数: 649 人(資料利用者+見学者)
- ・主な見学団体:社団法人国際女性教育振興会東京支部、北九州市教育委員会、東伊豆町議会文教厚生委員会等

・所蔵展示

- ・開催期間:(前期)平成 20 年 6 月 12 日(木)～9 月 15 日(月)
(後期)平成 21 年 1 月 17 日(土)～3 月 31 日(火)
- ・入場者数:9,373 人

・企画展示

- 「女性の高等教育の黎明 ～チャレンジした女性たち～」
- ・開催期間:平成 20 年 10 月 10 日(金)～12 月 23 日(火) 75 日間
 - ・入場者数:8,228 人 1 日平均:約 110 人
 - ・共催大学:実践女子大学・女子栄養大学・津田塾大学・東京女子医科大学・日本女子体育大学
 - ・開催記念イベント:サロントーク「何が彼女たちに女性のための大学をつくらせたのか」
開催日時:平成 20 年 10 月 10 日(金)14:15～15:15
話者:実践女子大学前学長 飯塚幸子氏
津田塾大学学長補佐 高橋裕子氏
読売新聞社調査研究本部主任研究員 北村節子氏(司会)
参加者数:80 名

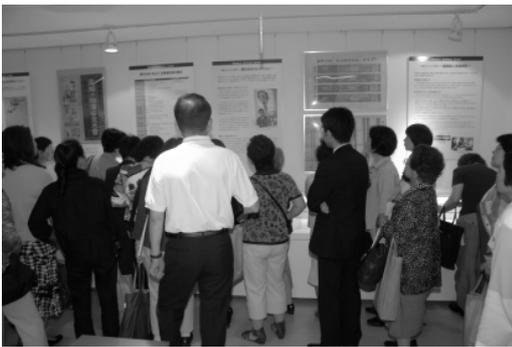
・女性デジタルアーカイブシステムの公開

女性アーカイブセンター所蔵資料の目録と、一部画像をインターネット上で公開

- ・URL:<http://w-archive.nwec.jp/>
- ・公開日:平成20年10月15日(水)公開
- ・累計目録データ件数:6,616件
- ・アクセス件数:24,355件

4 今後の課題と展望

女性アーカイブセンターの開設と女性デジタルアーカイブシステムの公開により、アーカイブ資料の恒常的・効果的な公開が可能になった。資料収集方針・資料収集基準を明文化し、女性アーカイブセンター資料選定委員会を設置することにより、資料の収集・評価体制も充実を増した。今後は、引き続き、資料の収集に努めるとともに、国内外の女性アーカイブ所蔵機関との協力ネットワークを形成していくことが課題である。



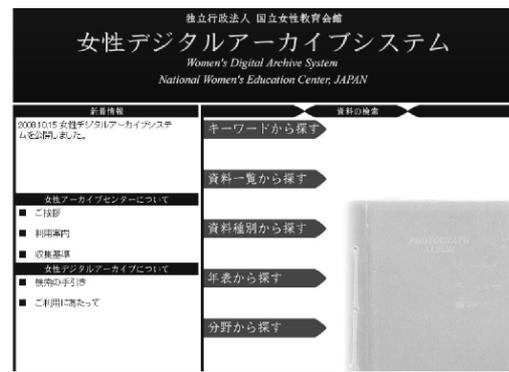
女性アーカイブセンター開設所蔵展示の様子



アーカイブセンター書庫



企画展示「女性の高等教育の黎明～チャレンジした女性たち～」オープニングイベントの様子



女性デジタルアーカイブシステムトップページ (<http://w-archive.nwec.jp/>)

IV 国際貢献、連携協力の推進

- 1 アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー
- 2 女性の教育推進セミナーⅡ
- 3 国別研修＜ナイジェリア＞
- 4 女性のエンパワーメント国際フォーラム
- 5 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

1 趣旨		
<p>男女共同参画社会の実現に向けて、開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、NGO のリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。</p> <p>本研修を通して、リーダーの資質向上とその普及に資する能力向上と情報収集を図り、参加者相互が研修の実施方法を習得するとともに、リーダー同士の国際的なネットワークの形成を図る。</p>		
2 主題		
女性に対する暴力の根絶に向けて——多様な連携と協働——		
3 研修目標		
<p>本研修では、開発途上国の女性行政・教育担当者、NGO のリーダーが、女性の能力開発・人材育成を行うための力量を形成するとともに、研修参加者同士の交流をはかり、会館との連携を構築することを目標とする。具体的な研修目標としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 女性のエンパワーメントに関する知識を習得する (2) 女性のエンパワーメントに関する実践的な方法を習得する (3) リーダーとして必要な力量をみがく (4) アジア各国から行政・研究・NGO を代表して参加する研修参加者の連携を形成する (5) 研修成果を帰国後に普及することができるようにする 		
4 対象		
アジア・太平洋諸国のESCAP加盟国・準加盟国のうちのODA対象国等及び日本の女性行政・教育担当者、NGO のリーダー		
5 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
6 開催期日		
<p>受入期間 平成 20 年 11 月 5 日(水)～11 月 16 日(日) 12 日間</p> <p>研修期間 平成 20 年 11 月 6 日(木)～11 月 15 日(土) 10 日間</p>		
7 会場		
国立女性教育会館、東京都北区男女共同参画センター「スペースゆう」(王子)ほか		
8 プログラム		
月日	時間	プログラム
11/5(水)	終日	研修生日本到着
11/6(木)	9:30～9:50	開会の挨拶 :国立女性教育会館理事長 神田道子
	10:00～10:30	プログラムオリエンテーション・自己紹介 ファンリレーター:国立女性教育会館 研究国際室専門職員 越智方美 セミナーの目的、ねらい、今後のスケジュールについての説明
	10:30～11:00	アイスブレイク 自己紹介

	11:00～11:45	講義:「国立女性教育会館について」 講師:国立女性教育会館理事 和氣太司 国立女性教育会館の目的と目標、運営予算、現在実施している事業、世界各地からの訪問者、所在地、施設と機能等についての説明
	14:00～15:30	講義:「アジア太平洋地域における、女性に対する暴力撲滅に向けての課題」 講師:文京学院大学客員教授 堀内光子 アジア太平洋地域における女性に対する暴力撲滅に関する政策課題に関する講義
	16:00～17:00	講義・見学:「女性教育情報センターの機能と役割」・センターの見学 講師:国立女性教育会館 情報課課長 江川和子 女性情報ポータル「Winet」、ポータルの検索方法や利用方法等の説明 女性教育情報センター・女性アーカイブセンターの見学
11/7(金)	9:00～11:30	カンントリーレポートの発表 ファンリテーター:国立女性教育会館 研究国際室専門職員 越智方美 研修生が自国で行っている活動に関するプレゼンテーションと質疑応答
	13:00～15:00	講義:「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献～女性のエンパワメントの視点から～」 国立女性教育会館の調査結果からの示唆 講師:十文字学園女子大学教授 橋本ヒロ子 国立女性教育会館 研究国際室研究員 渡辺美穂 会館が実施した人身取引の実態調査の概要
	15:30～16:30	カンントリーレポートの発表 ファンリテーター:国立女性教育会館 研究国際室専門職員 越智方美 研修生が自国で行っている活動に関するプレゼンテーションと質疑応答
	18:00～20:00	セミナー交流会
11/8(土)	10:00～12:00	視察・講義:「ザ・ボディショップのDV根絶キャンペーンについて」 講師:「ザ・ボディショップ」バリューズ推進室室長 藤田紀久子 ザ・ボディショップ社のCSR活動とドメスティックバイオレンス根絶のためのキャンペーンについての講義
	13:00～18:00	自己課題研究
11/9(日)	終日	自己課題研究
11/10(月)	9:30～12:00	視察・講義:「暴力をうけた外国人女性のためのシェルター活動」 講師:「社会福祉法人一粒会」理事長 花崎みさを、「FAH(フレンドシップアジアハウス)こすもす」施設長 古賀幸子、「ファミリーセンター・ヴィオラ」相談員 フランク・オカンポス 在日外国人女性のためのシェルター・母子支援施設の見学
	14:30～16:00	「千葉県女性サポートセンター(配偶者暴力相談支援センター)におけるDV被害者支援の状況」「人身取引(トラフィッキング)被害者支援のための連携～タイ王国視察～」 講師:千葉県男女共同参画課総合企画部副課長(兼)施策推進室長 猪田弘志、 千葉県女性サポートセンター所長 荒巻千枝子、 千葉県女性サポートセンター主査 高品登美子 千葉県の暴力を受けた女性を対象とした支援事業と、人身取引被害者に関する調査結果についての講義

11/11(火)	10:00～12:00	省庁視察・講義:「日本の男女共同参画の取り組みとアジア太平洋地域との連携」 講師:内閣府男女共同参画局 男女共同参画推進官 金児淳弘 日本政府の男女共同参画に対する取り組みと課題についての説明
	13:30～15:30	講義:「グローバル化下での人の移動と女性に対する暴力」 講師:国際移住機構(IOM)駐日事務所所長 中山暁雄 女性移住労働者の権利擁護と国際的な取り組みに関する講義
	13:30～15:30	講義・視察「東京都の配偶者暴力相談支援センターについて～東京ウィメンズプラザの取り組みから」 講師:東京ウィメンズプラザ所長 柴田京子 女性関連施設の目的、事業内容、役割についての講義と施設見学
11/12(水)	10:00～12:00	講義:「日本の農村女性のエンパワーメント～起業活動と家族経営協定を中心として～」 講師:国際協力機構国際協力人材部 客員専門員 鹿野和子 日本の農村地域における女性の起業活動と家族経営協定に関する講義
	13:30～16:30	講義・視察:「農村女性起業家の訪問と体験学習」 講師:味菜工房代表 内田和子 女性起業グループ「味菜工房」の見学およびおやき作りと意見交換
11/13(木)	10:00～12:00	講義:討議:「多様なメディアによる女性情報の発信～支援を的確に届けるために」 講師:埼玉県男女共同参画推進センター 事業コーディネーター 青木玲子 女性情報に関する講義
	13:30～17:00	日本文化の紹介:着付けとお茶会 講師:国立女性教育会館ボランティア 地域との交流 講師:国立女性教育会館ボランティアと地域住民
11/14(金)	9:00～11:00	統括討議:「アジア太平洋地域におけるVAW撲滅の連携に向けて」
	11:00～12:00	発表準備:「成果発表と交流フォーラム」発表の準備 国別発表とディスカッション
	11:00～12:00	評価会・コメント :国立女性教育会館国際研究室室長 中野洋恵
	14:30～15:00	閉講式 : 国立女性教育会館理事長 神田道子
	18:00～20:00	交流報告会
11/15(土)	13:00～16:00	「成果発表と交流」フォーラム 「女性に対する暴力の根絶に向けて ー多様な連携と協働」 コメンテーター:埼玉県男女共同参画推進センター 事業コーディネーター 青木玲子 セミナー参加者による発表と一般参加者との意見交換
11/16(日)	終日	研修生帰国

9 参加者概要

参加者

・定員	13名			
・応募者	24名			
・参加者(男女内訳)	13名(女性	13名、男性	0名)	
・応募倍率(%)	184.6%			

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	1	1	7	3	1	0	13
男性	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	7	3	1	0	13

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政	4	0	4	30.8
研究・教育機関	2	0	2	15.4
NGO・団体	7	0	7	53.8
合計	13	0	13	100.0

・国別参加者

国名	女性(人)	男性(人)	合計(人)
バングラデシュ	1	0	1
インド	1	0	1
ネパール	1	0	1
タイ	2	0	2
フィリピン	3	0	3
カンボジア	2	0	2
ラオス	1	0	1
韓国	1	0	1
パプアニューギニア	1	0	1
合計	13	0	13

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者 13名 アンケート回収数 13 回収率 100.0%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	物足りなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
目標1:女性のエンパワメント促進のための知識と実践的スキルが向上できた	76.9	23.1	0.0	0.0
目標2:女性のエンパワメントを促進するリーダーとしての能力開発ができた	61.5	30.8	7.7	0.0
目標3:NWECや他の参加者と共同するためのネットワークを構築することができた	69.2	30.8	0.0	0.0

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	64.7	33.4	1.4	0.5	100.0

有用度 98.1 % (非常に有用+有用)

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	84.6	15.4	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 % (非常に満足+満足)

<活用可能性>

◆研修で得られた情報や意識は自国の仕事に活かすことができるか(無回答除く)

項目	十分活用できる	活用できる	あまり活用できない	活用できない	合計
割合(%)	69.2	30.8	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 % (十分活用できる+活用できる)

11 今後の課題と展望

- 本研修事業は、アジア太平洋地域内のジェンダー平等を進めるためのネットワーク構築をはかりながら、課題解決のためのリーダーの力量形成と連携強化をはかるものである。3年目となる今年度は前年度に引き続き、アジア太平洋地域の共通の課題である女性に対する暴力の撲滅をテーマとした。参加者の満足度・有用度とも高いものとなっている。
- 今後の課題としては、以下の点をあげることができる。カントリーレポートの発表については、各自が報告された事例やベストプラクティスを自国の現状にひきつけて考える時間を確保するよう努めたが、時間が足りなかったとの指摘がなされた。次年度以降は、報告の形式を見直すとともに、参加者が決定した段階で課題の共有をメーリングリスト上で行うなど、さらなる工夫につとめたい。
- 今年度は、太平洋地域であるパプアニューギニアから1名の参加があったが、同一地域からの参加者がいなかったため、討議や成果公表に向けてのプレゼンテーションの準備段階において課題の共有が困難であったとの意見があった。予算の制約を勘案しつつ、参加者の出身地域のバランスを考慮することが重要である。
- 研修最終日に成果発表会を実施したが、口頭での発表にとどまっている。平成21年度は、研修成果の一部を会館のホームページに掲載する、小冊子にして配布するなど、より多くの国民に周知するため、成果発信のあり方を改善することが求められている。研修の成果公表を強化する一環として、本研修から得られた知見と今後の課題をまとめた報告を、「国立女性教育会館研究ジャーナル」第14号に掲載する。



研修生によるケースプレゼンテーション



内閣府男女共同参画局にて



「響書院」でお茶会と着付けを初体験

女性の教育推進セミナーⅡ

1 趣旨		
<p>開発途上国で女子・女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。</p>		
2 研修目標		
<p>女性・女子教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修する共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策立案、実施に必要な考え方及び情報を習得し、自国において行政官としてその普及に寄与する。</p> <p>○研修目標を達成するための到達目標</p> <p>(1) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。</p> <p>(2) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。</p> <p>(3) 日本の教育行財政及び歴史的展開について知識を得る。</p> <p>(4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。</p>		
3 対象		
<p>開発途上国の中央／地方の教育省や教育委員会などで女子教育の推進を担当する行政官</p>		
4 主催		
<p>主催 独立行政法人国際協力機構(JICA) 実施機関 独立行政法人国立女性教育会館</p>		
5 開催期日		
<p>平成 21 年 1 月 14 日(水)～2 月 5 日(木) 22 泊 23 日</p>		
6 会場		
<p>国立女性教育会館 JICA 東京 他</p>		
7 プログラム		
月日	時間	プログラム
1/13(火)		研修生来日
1/14(水)		JICA ブリーフィング
1/15(木)		帰国便打ち合わせ
1/16(金)	9:30～16:30	ジェネラルオリエンテーション
	16:30～17:30	プログラムオリエンテーション 越智 方美 国立女性教育会館 研究国際室専門職員
1/17(土)		休日
1/18(日)		休日

1/19(月)	10:30～12:00	講義「日本における男女平等教育および日本の教育行財政について」 講師:土井 真知 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官
	13:00～15:00	講義「日本の男女共同参画社会実現に向けた取組」 講師:山口 綾 内閣府男女共同参画局 課長補佐
1/20(火)	10:00～10:15	職員紹介(理事長、理事、事務局長、研究国際室長) 歓迎のことば 神田 道子 国立女性教育会館 理事長
	10:15～10:45	講義「国立女性教育会館概要説明」 講師:和氣 太司 国立女性教育会館 理事
	10:45～12:00	視察:「女性教育情報センター」・「女性アーカイブセンター」 講師:江川 和子 国立女性教育会館情報課長
	13:30～15:30	講義「日本の女子教育普及の経験と現在の課題」 講師:神田 道子 国立女性教育会館 理事長
1/21(水)	9:00～12:00	講義「ジェンダー統計について」 講師:高橋 由紀 国立女性教育会館 研究国際室研究員 講師:森 未知 国立女性教育会館 情報課専門職員
	14:00～16:00	講義「体験型サイエンスプログラム 2008 女子中高生夏の学校について」 講師:深澤 孝忠 国立女性教育会館 事業課専門職員
1/22(木)	9:00～17:00	カントリーレポートの発表 講師:大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授
1/23(金)	10:00～17:00	講義・ワークショップ「女性と識字」 講師:筒井 清香 古川 晴子 ユネスコ・アジア文化センター教育協力課
1/24(土)		休日
1/25(日)		休日
1/26(月)	9:00～10:30	講義「JICAの教育事業とジェンダーの視点」 講師:東谷 あかね 国際協力機構 人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第二課 ジュニア専門員
	10:30～12:00	前週の成果のまとめ ファシリテーター:越智 方美 国立女性教育会館 研究国際室専門職員
	13:00～16:00	講義「開発途上国における女子教育の現状について」 講師:内海 成治 お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科 教授
1/27(火)	9:00～12:00	講義「女子教育と経済開発」 講師:黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
	13:00～15:00	ワークショップ「女子教育を推進するための議論」 講師:黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
	15:30～16:00	「広島視察のオリエンテーション」 講師:越智 方美 国立女性教育会館 研究国際室専門職員
1/28(水)	13:25～15:00	視察と意見交換会:東広島市立御菌宇小学校 授業参観「日本語指導」 講師:樋高 しずか 東広島市立御菌宇小学校教務主任
1/29(木)	9:30～12:30	講義と討議「国際的な視点からみた日本の教育の特質」 講師:黒田 則博 広島大学教育開発国際協力研究センター センター長/教授
	13:30～15:30	講義と討議「教育協力の国際的な潮流」 講師:吉田 和浩 広島大学教育開発国際協力研究センター 准教授

1/30(金)	10:00～12:00	視察と講義:「広島市女性教育センターWE プラザの事業について」 講師:香川 恭子 広島市女性教育センターWE プラザ館長 中林 仁恵 広島市女性教育センターWE プラザ副館長 平城 智恵子 広島市女性教育センターWE プラザ
	14:00～16:00	視察:原爆ドーム・平和記念公園
	19:30～20:00	「広島視察のふりかえり」
1/31(土)	10:00～12:00	視察と討議:「持続可能な平和構築のためにわたしたちが出来ること——広島の実験から」 講師:渡部 朋子 NPO 法人 ANT-Hiroshima 代表理事
2/1(日)		休日
2/2(月)		休日
2/3(火)	10:00～16:00	アクションプラン発表準備、リハーサル 講師:大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授
2/4(水)	10:00～12:00	アクションプラン発表準備、リハーサル 講師:大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授
	13:00～16:00	アクションプラン発表会 講師:大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授
2/5(木)	10:30～11:30	評価会
	12:00～12:30	閉講式
	12:30～13:30	閉講パーティー
2/6(金)		帰国

8 参加者概要

参加者

- ・定員 15 名
- ・応募者 11 名
- ・参加者(男女内訳) 7 名 (女性 4 名、男性 3 名)
- ・応募倍率(%) 73.3 %

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	1	0	2	1	0	0	4
男性	0	0	0	2	1	0	0	3
合計	0	1	0	4	2	0	0	7

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政職員	3	3	6	85.7
教職員	1	0	1	14.3
合計	4	3	7	100.0

・国別及び地域別

国名	女性(人)	男性(人)	合計(人)
ガンビア	0	1	1
ジンバブエ	0	1	1
ニジェール	1	0	1
ネパール	1	0	1
マラウイ	1	0	1
ラオス	1	1	2
合計	4	3	7

9 参加者アンケート集計結果

＜研修直後のアンケート＞

参加者 7名 アンケート回収数 7 回収率 100.0%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	物足りなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①研修参加者の経験から学ぶことができた	42.9	57.1	0.0	0.0
②視察や実習など直接的な経験を得る機会が十分にあった	42.8	28.6	28.6	0.0
③討議やワークショップなど、主体的に参加する機会が十分にあった	42.9	42.9	14.2	0.0

＜有用度＞

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	28.6	67.9	3.5	0.0	100.0

有用度 96.5 % (非常に有用+有用)

＜満足度＞

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 % (非常に満足+満足)

＜活用可能性＞

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	十分活用できる	活用できる	あまり活用できない	活用できない	合計
割合(%)	42.9	57.1	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 % (十分活用できる+活用できる)

10 今後の課題と展望

・5年計画の3年目に該当する本年度は、6カ国から教育行政に携わる研修生が参加した。研修を通じて、女子・女性教育の推進に関する情報や、最新の取り組み、またカントリーレポートの発表では各国の実践事例を共有することができた。

・次年度以降の課題としては、ジェンダー統計や女性の識字に関するワークショップを実施する場合には、一人一台パソコンが使用可能なIT環境が整備された施設を確保するとともに、異なったITスキルを持つ研修生全員が確実に成果物を作成できるような時間配分が求められる。また、日本とは異なる文化的背景を有する外国人研修生を受け入れるにあたり、会館の施設の充実が求められている。



「女性の識字」に関するワークショップ



原爆ドームを見学



カントリーレポートの発表を終えて

**国別研修ナイジェリア
女性センター職員のためのジェンダー平等なコミュニティ開発計画**

1 趣旨	
<p>国際協力機構(JICA)が実施する「ナイジェリア国女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト」(2007年1月～2010年1月)の一環として、プロジェクトのカウンターパートの人材育成を目的に実施する。ナイジェリア国立女性開発センター(National Center for Women's Development, NCWD)およびカノ州女性省職員を対象に、地域の女性センター(Women's Development Center, WDC)活性化のために有効なガイドラインの開発および普及に必要とされる知識と技法を習得する。</p>	
2 主題	
<p>日本のコミュニティ開発・女性のエンパワーメント支援の事例から、公的機関の機能と役割を理解するとともに、成功要因を分析し、ナイジェリアに適用可能なガイドライン案を作成する手法を習得する。</p>	
3 研修目標	
<p>上記の趣旨・主題に添って、4つの研修目標を立てている。</p> <p>(1)ナイジェリアのジェンダー課題およびNCWD・WDCの現状と課題を把握する (2)成功事例をジェンダーの視点から分析する手法を身につける (3)公的機関が果たす女性のエンパワーメント支援における役割を理解する (4)日本の事例をナイジェリアと比較・分析し、ガイドライン案に盛り込む</p> <p>会館で実施する国内外の研修の中には、基礎的な要素として「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込むようにしているが、本研修ではさらに、「課題分析力」および「職務意識」の向上を加えた。男女共同参画推進意識はすべての目標に、実態把握力・課題把握力の向上は(1)(2)に、職務意識は(3)に、実践力は(4)に関連している。</p>	
4 対象	
<p>国立女性開発センター職員 2名、カノ州女性省職員 2名 計 4名</p>	
5 主催	
主 催	独立行政法人国際協力機構
実施機関	独立行政法人国立女性教育会館
協 力	<p>愛知県県民生活部社会活動推進課男女共同参画室 愛知県農林水産部農業経営課 財団法人あいち男女共同参画財団 名古屋大学国際開発研究科農村・地域開発マネジメント・プログラム あいち国際交流はなのき会 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会 長野県下伊那郡清内路村</p>

6 開催期日		
平成20年6月30日(月)～8月1日(金) 4週間		
7 会場		
国立女性教育会館、JICA 東京国際センター、愛知県女性総合センター、長野県清内路村等		
8 プログラム		
月日	時間	プログラム
6/30(月)		来日→TIC
7/1(火)	午前	ブリーフィング
	15:00～16:00	プログラム・オリエンテーション
	16:00～18:00	講義:コミュニケーションの知識と技法 講師 樋口容視子 麗澤大学
7/2(水)	10:00～12:00	ワークショップ:カントリー・レポート発表と討議 講師 池田悦子 コーサリーダー、 高橋由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員
	14:00～15:30	内閣府訪問と講義:日本の男女共同参画政策について 講師 金児敦弘 内閣府男女共同参画推進官
7/3(木)	9:00～12:00	講義:参加型ファシリテーションスキルについて
	13:00～15:00	講義:アフリカにおける農村開発とジェンダー課題 講師 牧由希子 参加型地域開発コーディネーター
	15:30～17:30	講義:日本における生活改善運動と普及員の役割 講師 古田由美子 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会
7/4(金)	17:30～19:00	交流:JICA集団研修「農村女性能力向上Ⅱ」研修員との意見交換会 協力 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会
	9:00～12:00 13:30～16:30	講義:女性の技能習得のためのカリキュラムとは ワークショップ:女性の技能習得のためのカリキュラム開発 講師 久米篤憲 株式会社 PASC 代表
7/7(月)	10:00～12:30 13:30～16:00	講義:フィールド調査の方法 講師 伊藤哲司 茨城大学
	7/8(火)	午前中
7/8(火)	13:00～14:20	講義:愛知県の男女共同参画施策について 講師 岩田敏子 愛知県男女共同参画室長
	14:30～16:00	講義:愛知県農業における男女共同参画施策 講師 鬼頭すみ江 愛知県農業総合試験所主任専門員
	17:00～18:00	講義:国際交流団体はなのき会の活動について 講師 八木喜代子 はなのき会会長
	18:00～21:00	交流:はなのき会メンバーとの意見交換会
	7/9(水)	9:30～11:30

	13:00～15:00	講義:女性センター事業のモニタリングについて 講師 渋谷典子 UNIFEM日本国内委員会常任理事・NPO法人 参画プラネット代表理事
	15:30～17:00	トヨタテクノミュージアム産業技術記念館見学
	夕方	交流:ホームステイ ホームステイ先 はなのき会メンバー
7/10(木)	8:45～10:15	講義:日本の地方自治について 講師 木村宏恒 名古屋大学
	10:30～11:30	講義:内的発展論 講師 西川芳昭 名古屋大学
	13:00～14:30	ワークショップ:清内路村の紹介と調査のポイント 名古屋大学国際開発学科学学生有志(調査経験者)
	15:00～16:30	ナイジェリアの地域開発と女性開発センターの役割 ナイジェリア研修員
7/11(金)	10:00 出発	名古屋→清内路村へ移動
	13:00～17:30	実習:清内路村フィールド調査 指導 西川芳昭 名古屋大学 清内路村の概要説明、地域の資源としての「あかね」 説明 桜井健 振興課課長補佐、桜井一芳
7/12(土)	9:00～16:00	実習:清内路村フィールド調査 指導 西川芳昭 名古屋大学、根本和洋 信州大学
	9:00～12:00	講義とワークショップ:長野県における生活改善運動の実践 9:00-9:30 ファシリテーター:西川、 9:30-11:30 講師:馬場よし子 農村交流アドバイザー、 11:30-12:30 ファシリテーター:根本
	13:00～14:00	講義:農産物加工と流通のための行政・商工会による支援の役割 講師 片桐義夫 阿智村商工会
	15:00～16:00	視察:根羽村すぎっこ餅製造所 講師 原小夜子 根羽村森林組合
7/13(日)	6:30～16:00	実習:清内路村フィールド調査
	6:30～7:30	見学と実習:朝市、女性生産者へのインタビュー 指導 西川芳昭 名古屋大学、軸丸優子 名古屋大学大学院
	10:00～11:00	見学と実習:熊谷元一写真児童館 指導 西川芳昭 名古屋大学、軸丸優子 名古屋大学大学院
	11:30～12:30	講義:村落資源マップ作り 講師 西川芳昭 名古屋大学
	14:00～16:00	実習:村落資源マップ作り 指導 西川芳昭 名古屋大学、軸丸優子 名古屋大学大学院
7/14(月)	9:00～17:30	実習:清内路村フィールド調査 指導 西川芳昭 名古屋大学、軸丸優子 名古屋大学大学院
	8:30～9:00	豆乳石鹼について 講師 片桐義夫 阿智村商工会

	9:00～9:30	村長表敬訪問 桜井久江 清内路村村長
	9:30～12:00	実習:資源マップ作り、まとめの議論、発表 指導 西川芳昭 名古屋大学、軸丸優子 名古屋大学大学院
	14:00～15:30	住民グループ「やろまいかえまい」メンバー・インタビュー 桜井路子(花桃の会)、原美千子(「あんじゃねえか分科会」)
	16:00～17:30	女性リーダーインタビュー 小池かおり(長田豆腐店)
	夕方	交流:ホームステイ 清内路村民
7/15(火)	9:00～10:00	豆乳石鹼作り視察 藤城 根羽村商工会
	午前中	清内路村→NWECへ移動
	15:30～16:00	理事長との懇談・館内案内 神田道子 国立女性教育会館理事長、 和氣太司 国立女性教育会館理事
7/16(水)	10:30～12:00	講義:国立女性教育会館の役割・事業について 講師 和氣太司 国立女性教育会館理事
	13:00～16:00	ワークショップ:フィールド調査結果の分析 指導 池田悦子 コースリーダー
7/17(木)	9:00～12:00 13:00～16:00	ワークショップ:フィールド調査結果の分析 指導 池田悦子 コースリーダー 補助 高橋由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員
7/18(金)	9:00～12:00	ワークショップ:フィールド調査結果の分析 指導 池田悦子 コースリーダー 補助 高橋由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員
	13:00～16:00	講義:農業改良普及員にとってのモニタリングについて 講師 新井えり子主幹 埼玉県農業農林部農業支援課
	16:30	交流:ホームステイ ヌエック・ボランティア
7/19(土)	午前中	NWEC→TICへ移動
7/20(日)	10:00～12:00	女性と仕事の未来館視察 青木節子 ヌエック・ボランティア
7/22(火)	10:00～12:00	講義:開発におけるジェンダー視点の重要性 講師 武藤亜子 JICA ジェンダー平等推進課課長
	13:00～16:00	ワークショップ:WDC活動のモニタリング 講師 本間まり子 インテムコンサルティング株式会社
7/23(水)	9:00～12:00	ワークショップ:WDC活動のモニタリング 講師 本間まり子 インテムコンサルティング株式会社
	13:00～16:00	ワークショップ:WDC活動のモニタリング 講師 本間まり子 インテムコンサルティング株式会社

7/24(木)	9:00～12:00	ワークショップ:WDC 活動のモニタリング 講師 池田悦子 コースリーダー
	13:00～16:00	ワークショップ:WDC 活動のモニタリング 講師 本間まり子 インテムコンサルティング株式会社
7/25(金)	9:00～12:00 13:00～16:00	講義:フィールド調査レポート作成方法 実習:フィールド調査レポート作成 講師 青山薫 東京外国語大学大学院講師、国立女性教育会館客員研究員
7/28(月)	9:00～12:00 13:00～16:00	実習:フィールド調査レポート作成、プレゼン構成 講師 池田悦子 コースリーダー
7/29(火)	9:00～10:00	講義:プレゼンテーション資料作成技法 講師 山本和美 フリーハンド
	11:00～12:00 13:00～16:00	実習:成果発表会資料の作成 講師 山本和美 フリーハンド
7/30(水)	9:00～12:00 13:00～16:00	実習:成果発表会資料の作成 講師 山本和美 フリーハンド
7/31(木)	9:00～14:00	実習:成果発表会準備 講師 池田悦子 コースリーダー
		TIC→JICA 本部へ移動
	15:00～16:00	評価会 齊藤理子 JICA ジェンダー平等推進課、大西 JICE、池田 コースリーダー、和氣 国立女性教育会館理事、中野 国立女性教育会館研究国際室長、高橋 国立女性教育会館研究員
	16:00～16:30	閉講式 修了証書授与 武藤ジェンダー平等推進課長
	17:00～18:00	成果報告会(ナイジェリアとの TV 会議) 司会:池田 コースリーダー、 コメンテーター:西川芳昭 名古屋大学教授、 出席者:青山薫(東京外語大)、齊藤(JICA)、大西(JICE)、中野(NWEC)、高橋(同左)
8/1(金)		帰国

9 参加者概要

参加者

- ・定員 4 名
- ・参加者(男女内訳) 4 名 (女性 2 名、男性 2 名)

・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	0	0	2	0	0	0	2
男性	0	0	0	2	0	0	0	2
合計	0	0	0	4	0	0	0	4

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
国立女性開発センター職員	1	1	2	50.0
カノ州女性省職員	1	1	2	50.0
合計	2	2	4	100.0

・役職別

役職	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
シニア・リサーチ・オフィサー	1	1	2	50.0
女性省女性局長	1	0	1	25.0
女性省女性副局長	0	1	1	25.0
合計	2	2	4	100.0

・地域別

地域名	人数
アブジャ	2
カノ州	2

合計 4

10 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 4 名 アンケート回収率 4 回収率 100%

◆到達目標の研修実施後の達成度(全到達目標の合算値)

項目	←十分達成されている					達成されていない→					合計
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	
割合(%)	81.3	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

達成度 100.0 %

◆期待充足度

項目	←十分満たされている					満たされていない→					合計
	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1	
割合(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 %

◆研修成果活用可能性(全到達目標の合算値)

項目	←十分活用できる				全く活用できない→	合計
	5	4	3	2	1	
割合(%)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0

活用可能性 100.0 %

11 今後の課題と展望

平成 19 年度に引き続き、JICA ナイジェリア長期専門家からの研修内容の依頼を受けてプログラムを企画・実施したが、到達目標にそって研修を進め、最終的にはレポートとテレビ会議用発表資料という成果物を作成することができた。

研修内容は、現地専門家の依頼で企画するため、JICA 及び研修員のニーズに適合しているが、本年度は昨年度と同じレベルの研修内容にしたところ、十分な理解に到達しない研修員もみられた。

農村調査で事例を把握し、分析するという研修手法は妥当だったと思われる。研修員 4 名ともにインタビューの手法は理解しており、技術も高かったが、分析力は昨年度と同じレベルに達していたのが 1 名、パソコン能力のあるもの 1 名という状況だったため、調査のまとめや発表資料の準備に昨年度よりも時間がかかった。研修員のレベルに合わせ、講義時間を短縮する、調査地を減らして分析に時間をかけるなど、プログラムの運営上の工夫が必要だったと思われる。

平成 21 年度には、カノ州から実務担当レベルの研修員を受け入れる予定となっているため、研修員のレベルに合わせた研修内容になるよう留意したい。



長野県の農村で村落マップを作成する研修員



ナイジェリアとの TV 会議



修了式

女性のエンパワーメント国際フォーラム

1 趣旨
<p>女性の人権、女性の能力開発・人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、ネットワークづくりを進める。</p> <p>今年度のフォーラムにおいては、人身取引の問題について、海外の国際機関や NGO、国内の行政、民間団体、研究者などの専門家から最新の国内外の取組みや実態についての報告を受け、解決に向けた必要な方策について議論を進める。また、参加者間の交流を深めるネットワーク作りも進めながら、国際協力や教育啓発、地域社会を通じた活動についても考える。</p>
2 主題
人身取引問題の解決に向けたグローバル・パートナーシップ
3 対象
男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者、国際交流・開発援助に関わる者、企業関係者等
4 主催
主催 独立行政法人国立女性教育会館 共催 東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」 (連携機関：東京大学社会科学研究所) 京都大学 GCOE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」 協力 国際移住機関 (IOM) 人身売買禁止ネットワーク (JNATIP)
5 開催期日
平成 20 年 12 月 20 日(土)～12 月 21 日(日) 1 泊 2 日
6 会場
国立女性教育会館

7 プログラム		
月日	時間	プログラム
12/20(土)	12:30～ 13:00	開会 主催者挨拶 神田 道子 国立女性教育会館理事長 来賓挨拶 南野 知恵子 開発と女性議員連盟会長 プログラム・オリエンテーション 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員
	13:00～ 15:00	シンポジウム「人身取引問題の現在(いま)―世界、アジア、そして日本で」 人身取引の問題の現状について、国連機関、外国政府(タイ)、海外 NGO と研究者、国際NGO、日本のNGO、研究者の立場から、それぞれ問題の実態や取り組みと解決に向けた課題を報告する。 コーディネーター 坂東 真理子 昭和女子大学学長 シンポジスト 「国連の人身取引の取り組み」 ビットリア・ルダ・ディ・コルテミア 国連地域間犯罪司法研究所(UNICRI) 人身取引フォーカス・ポイント/プログラム・コーディネーター 「タイにおける人身取引問題の現状と課題」 ヤニー・ラートクライ タイ国社会開発・人間の安全保障省社会開発福祉局 女性と子どもの人身取引対策部長 「人身取引問題の過去から現在、そして今後に向けた課題 フィリピンの事例」 マリア・ロザリオ・バレスカス フィリピン大学セブ校教授 カルメリータ・ヌキ 女性と自立のためのネットワーク(DAWN)代表 「日本における取り組みの現状」 橋本 直子 国際移住機関(IOM)プログラム・コーディネーター 斉藤 百合子 恵泉女学園大学教員・ 人身売買禁止ネットワーク(JNATIP)運営委員 「人身取引の防止に向けて―需要の抑制と教育」 伊藤 公雄 京都大学大学院教授
	15:00～ 15:30	ポスターセッション・ブレイク 「平成20年度アジア太平洋地域の女性リーダー・エンパワーメントセミナー」参加者ポスターの展示と交流。フェアトレードショップの出店
	15:30～ 18:30	分科会1 テーマ「すべての被害者がアクセスできる救済と安心な保護の提供」 すべての人身取引被害者に救済へのアクセスと迅速で安心できる保護を提供するための課題と必要な取り組みと、減少する被害者数の実態を把握する方策について検討する。 ファシリテーター 吉田 容子 弁護士・人身売買禁止ネットワーク(JNATIP)共同代表 パネリスト/発表者 「日本における被害者保護」 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 母子家庭等自立支援室女性保護専門官

		<p>「救済・保護の具体的な課題」 橋本 直子 国際移住機関(IOM)プログラム・コーディネーター</p> <p>「自治体レベルの取り組みー千葉県の事例からー」 高品 登美子 千葉県女性サポートセンター 主査</p> <p>「日本における支援活動から」 大津 恵子 女性の家 HELP 前ディレクター JNATIP 共同代表</p> <p>「日本に住む移住女性の支援を通じて」 バージー・石原 フィリピン移住者センター(FMC)代表</p> <p>「アメリカの支援活動や実践事例に学ぶ」 原 由利子 反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC)事務局長 JNATIP 運営委員</p> <p>ビトリア・ルダ・ディ・コルテミア 国連地域間犯罪司法研究所(UNICRI) 人身取引フォーカル・ポイント/プログラム・コーディネーター</p>
		<p>分科会2 テーマ 「被害当事者視点での回復支援とエンパワーメント」 暴力の被害からの長期的回復を実現するために、当事者女性の視点にたった自立に向けた、精神的回復、経済的自立、子ども視野に入れた支援をすすめるための課題と方策を検討する。</p> <p>ファシリテーター 橋本 ヒロ子 十文字学園女子大学教授</p> <p>パネリスト/発表者</p> <p>「女性のエンパワーメント活動ータイの帰国当事者たちの活動」 ラッダー・カンナワナクン チェンライ市役所インフォーマル教育部専門職員 タイ-日移住女性ネットワーク(SEPOM)運営委員</p> <p>如田 真理 タイ-日移住女性ネットワーク(SEPOM)前事務局長</p> <p>「支援活動の連携協力の必要性」 堀内 光子 文京学院大学大学院客員教授・ 児童労働ネットワーク代表</p> <p>「日本人を父に持つ子どもたちと母親の支援」 カルメリータ・ヌキ 女性と自立のためのネットワーク(DAWN)代表</p> <p>「ソーシャルワーカーの活動」 鳥海 典子 母子生活支援施設「FAH(フレンドシップアジアハウス) こすもす」主任母子指導員</p> <p>ヤニー・ラートクライ タイ国社会開発・人間の安全保障省社会開発福祉局 女性と子どもの人身取引対策部長</p> <p>斉藤 百合子 恵泉女学園大学教員・JNATIP 運営委員</p>
		<p>分科会3 テーマ 「人身取引問題に STOP！ 防止に向けた啓発と教育」 人身取引の需要国である日本における防止のための教育と啓発のあり方について、これまでの試みを振り返りながら、今後必要な方策について考える。</p> <p>ファシリテーター 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員</p>

		<p>パネリスト/発表者</p> <p>「需要の問題へのアプローチと課題」 伊藤 公雄 京都大学大学院教授</p> <p>「大学における取り組みの必要性」 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p>「若者の参画」 藤原 志保子 ポラリス・ジャパン代表</p> <p>「女性関連施設の取り組み」 大野 曜 日本女性学習財団理事長・全国女性会館協議会会長</p> <p>「フィリピンで見える事情と教育」 マリア・ロザリオ・バレスカス フィリピン大学セブ校教授</p> <p>「外国籍ソーシャルワーカーの活動」 フランク・オカンポス 児童家庭支援センター「ファミリーセンターヴィオラ」 相談員</p>
	19:00～ 20:30	<p>情報交換会</p> <p>参加者間の情報交換とネットワーク作り</p>
12/21(日)	9:00～ 11:45	<p>フォーラム 「グローバル・パートナーシップと人身取引問題の解決」 分科会の報告を踏まえて、シンポジストから今後に向けた</p> <p>「フォーラムに寄せて」(ビデオメッセージ)</p> <p>小宮山 洋子 開発と女性議員連盟事務局長 司 会 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 コーディネーター 大沢 真理 東京大学社会科学研究所教授</p> <p>各分科会報告</p> <p>分科会1 「すべての被害者がアクセスできる救済と安心な保護の提供」 報告者 吉田 容子 弁護士・人身売買禁止ネットワーク(JNATIP) 共同代表</p> <p>分科会2 「被害当事者視点の回復支援とエンパワーメント」 報告者 橋本 ヒロ子 十文字学園女子大学教授</p> <p>分科会3 「人身取引問題に STOP! 防止に向けた啓発と教育」 報告者 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>コメンテーター/シンポジスト</p> <p>「国際協力の視点から」 田中 由美子 国際協力機構国際協力専門員 「移住の問題解決に向けて」 中山 暁雄 国際移住機関(IOM)駐日事務所長 「男女共同参画施策の視点から」 原 ひろ子 城西国際大学大学院客員教授</p> <p>ヤニー・ラートクライ タイ国社会開発・人間の安全保障省・社会開発福祉局 女性と子どもの人身取引対策部長</p>
	11:45～ 12:00	閉会

8 参加者概要

参加者

・定員	60名			
・応募者	89名			
・一般参加者(男女内訳)	83名	(女性	77名、男性	6名)
・応募倍率(%)	148.3%			
・共催機関・講師等参加者(男女内訳)	27名	(女性	23名、男性	4名)
・参加者総計	110			

性別・年代別 (人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合計
女性	0	7	20	16	19	21	17	100
男性	0	2	0	5	1	0	2	10
合計	0	9	20	21	20	21	19	110

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
① 女性関連施設関係者	6	0	6	5.5
② 行政関係者	9	1	10	9.1
③ 団体・NPO関係者	28	2	30	27.3
④ 学校教職員	3	1	4	3.6
⑤ 研究者・大学教員	17	1	18	16.4
⑥ 会社員	6	1	7	6.3
⑦ 学生	8	2	10	9.1
⑧ その他	23	2	25	22.7
合計	100	10	110	100.0

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	3	福井	1	(堺市)	0	愛媛	0
(札幌市)	0	千葉	4	岐阜	0	兵庫	0	高知	0
青森	1	(千葉市)	0	静岡	0	(神戸市)	0	福岡	2
岩手	1	東京	45	(静岡市)	0	奈良	0	(北九州市)	0
宮城	1	神奈川	7	(浜松市)	0	和歌山	0	(福岡市)	1
(仙台市)	1	(川崎市)	0	愛知	13	鳥取	0	佐賀	0
秋田	0	(横浜市)	5	(名古屋)	5	島根	0	長崎	1
山形	0	山梨	0	三重	0	岡山	1	熊本	0
福島	0	新潟	0	滋賀	1	広島	1	大分	0
茨城	2	(新潟市)	0	京都	3	(広島市)	1	宮崎	0
栃木	2	長野	0	(京都市)	0	山口	0	鹿児島	0
群馬	0	富山	0	大阪	0	徳島	0	沖縄	1
埼玉	12	石川	0	(大阪市)	0	香川	2	海外	9
								合計	110

※()内は都道府県の内数

地域ブロック参加者数内訳 北海道・東北
近畿

19 都道府県・

3 関東甲信越
4 中国・四国

6 政令指定都市より参加

72 北陸・東海 14 海外 9
4 九州・沖縄 4 合計 110

国名	人数	国名	人数
タイ	11(8)	アメリカ	1(1)
フィリピン	2	メキシコ	1(1)
中国	1(1)	オーストラリア	1
ドイツ	2	イタリア	1
ネパール	1(1)		

外国からの参加者合計21人（カッコ内は、日本在住外国人人数）。

フォーラムの参加者は、一般募集参加者と共催機関講師等参加者を合わせると110人になり、年代、出身地域、国、職業・所属などの観点から幅広い属性の関心を集め、熱心な参加があった。年齢では、20歳代から60歳代以上までバランスよく参加があった。職業・所属では、女性関連施設関係者や行政、研究者、NGO、学生のほかに、企業など、多様であった。また、出身地域は、九州や近畿など、関東以外からの参加も多かった。国際フォーラムにふさわしく、タイ、フィリピン、イタリア、メキシコ、ドイツ、中国、オーストラリア、米国、ネパールなど、9か国(籍)、21人(日本在住外国人12人)の参加があった。特に、これまでのフォーラムに比べて、国内に在住する外国籍女性の参加が多数あったこと、欧米以外の言語を母国語とする参加者を含めて参加国数も多かったことを特筆したい。

9 参加者アンケート集計結果

<研修直後のアンケート>

参加者数 80名 アンケート回収数 37 回収率 46.3%

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの(「無回答」を除いた割合)

項目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	物足りなかった
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)
①人身取引の現状や課題について知ることができた	81.8	15.2	3.0	0.0
②研究・仕事・活動に役立つ情報や知識を得ることができた	63.6	30.3	6.1	0.0
③研究・実践から得た情報や経験を他の参加者と交換することができた	32.1	46.4	17.9	3.6
④課題解決に向けたネットワークづくりができた	25.9	51.9	18.5	3.7

<有用度>

◆参加したプログラムに対する評価(無回答除く)

項目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用ではなかった	有用でなかった	合計
割合(%)	62.6	33.2	3.5	0.7	100.0

有用度 95.8 % (非常に有用+有用)

<満足度>

項目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	合計
割合(%)	54.6	42.4	0.0	3.0	100.0

満足度 97.0 % (非常に満足+満足)

10 課題と展望

- 人身取引の問題に取り組む国際機関、国内外の行政(国・地方自治体)、大使館、研究者、NGO、女性団体、開発援助組織、ソーシャルワーカーなど、幅広い層と分野のパネリストの参加を得ることができ、最新の動向を共有した上で、問題解決に向けた実質的な議論を行うことができた。この結果、参加者の97%からフォーラム全体に対して満足との評価を得ることができた。
- 専門家や関係者による課題の分析と解決に向けた取組に資することを念頭にプログラムを企画したが、同時に、予備知識の少ない一般の参加者にも理解しやすいように心がけた。結果的には、両者の多くに満足してもらえる内容となった。
- 今後は、フォーラムの成果を調査研究にフィードバックして、内容の充実を図る。



開会式



シンポジウム



分科会

人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

1 研究目的・必要性
<p>人身取引の問題が抱える社会的課題の多面的側面や影響に着目し、問題の解決に向けた防止・教育・啓発のあり方に焦点をあて、プログラム開発に資する調査研究を行うとともに、女性のエンパワーメント拠点の国内外のネットワーク化を同時に図ることを目的とする。</p>
2 研究課題
<p>1) 送り出し地における有効な防止策と支援策の研究 2) 日本国内の需要問題の削減のために効果的な意識啓発のあり方に関する研究 3) 女性のエンパワーメント拠点をいかに、包括的に人身取引被害者を保護・支援するための幅広いセーフティネットの構築の強化 以上3つを有機的に総合し、研究者・実務家グループにより、学際的に検討する。</p>
3 研究計画
<p>プロジェクト委員会を設置し、平成 19 年度に引き続き、主に下記テーマ別に作業分科会で活動を行う。 【作業分科会テーマ】 1. 大規模調査班、2. タイ調査班、3. フィリピン調査班、4. 啓発資料作成 5. 貸出用展示作成、6. 国内フォロー調査、7. 連携・ネットワーク構築</p>
4 研究体制(研究メンバー)
<p>伊藤 公雄 京都大学大学院文学研究科教授 大沢 真理 東京大学社会科学研究所教授 大野 曜 日本女性学習財団理事長 田中 由美子 国際協力機構国際協力専門員 橋本 ヒロ子 十文字学園女子大学社会情報学部教授 原 ひろ子 城西国際大学大学院教授 坂東 真理子 昭和女子大学大学院教授・女性文化研究所長 吉田 容子 弁護士 大槻 奈巳 聖心女子大学歴史社会学科准教授・国立女性教育会館客員研究員 羽田野慶子 福井大学教育地域科学部准教授 (H20.9 までは、国立女性教育会館研究員) 青山 薫 京都大学グローバル COE 助教・国立女性教育会館客員研究員 高松 香奈 東京大学社会科学研究所・特任助教・国立女性教育会館客員研究員 中野 洋恵 国立女性教育会館 研究国際室長・主任研究員 渡辺 美穂 国立女性教育会館 研究国際室研究員</p>
5 研究期間
<p>平成 19 年 4 月～平成 21 年 3 月の 2 年間</p>
6 研究方法
<p>研究テーマごとに作業分科会を作り、研究をすすめた。 【作業分科会テーマ】 1. 大規模調査班、2. タイ調査班、3. フィリピン調査班、4. 貸出展示等資料作成、 5. 貸出用展示作成、6. 国内フォロー調査、7. 連携・ネットワーク構築</p>

7 進捗状況

- ・昨年度に引き続き女性関連施設等を対象に、「事業プログラムアンケート」を実施し、外国人女性の人権や人身取引に関する事業が実施できていない状況を明らかにした。
- ・国内外の活動事例について検討し、海外調査データを再分析するとともに、これまでの調査結果や海外の諸機関とのネットワークを活用して国際フォーラムを企画した。
- ・人身取引に関する情報提供・講義を、男女共同参画アドバイザーや相談員、教員を対象に試行し、プログラムを開発するために必要な知見と課題を得た。

上記の内容を「人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究報告書」としてまとめた。

8 今後の課題と展望

- ・本年度は、2年計画の2年次として、基礎的調査で得られたデータを教育・啓発の観点から分析し、試行的な教育・啓発事業を実施し、国内外の関係機関の情報や事例等、学習研修プログラムの検討に必要な情報収集を進め教育・啓発の課題を明らかにした。また、国民への意識啓発とともに、関係機関との連携を深め、専門家の人材育成の可能性についても検討するなど年度計画の目的を十分果たしたと言える。
- ・人身取引問題は、外国人への差別、性意識、女性差別意識等が複合的に関わっており、教育・啓発については、問題の複雑な側面について誤解なく伝えることができる情報提供、教育研修が必要となっている。

V 学習支援事業等

- 1 NWEC 男女共同参画プログラム
- 2 国立女性教育会館におけるボランティアの活動
- 3 社会教育実習生受入事業

NWEC男女共同参画プログラム

1 趣旨		
幅広く一般を対象とし、参加者の生涯学習活動の充実を目的として、女性の生き方や人間関係、健康等のテーマを取り上げ、男女共同参画・女性教育に関する理解の促進及び人間関係づくりを図るとともに、会館の利用拡大を図る。会館に宿泊して参加するプログラムをし、参加費実費負担(有料)により実施する。		
2 対象		
テーマに関心のある成人男女		
3 会場		
国立女性教育会館		
「源氏物語にみる人間関係の諸相」		
1 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
2 開催期日		
平成20年10月23日(木)～10月24日(金) 1泊2日		
3 参加費		
全日程参加 8,000円～8,400円(夕食会費・宿泊費を含む)		
1日のみ参加 1,500円		
4 プログラム		
月日	時間	プログラム
10/23(木)	13:00～13:30	(1)開会にあたって「人間関係づくり ―男女共同参画社会を目指して」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画社会の実現には、男女が共同で社会を創ると同時に自分と他を尊重する「自他の尊重」関係や「人間関係づくり」が重要であるとの説明を行う。
	13:30～14:30	(2)シンポジウム ①基調講演「紫式部の生涯と人間関係」 講師 後藤 祥子 日本女子大学学長 「源氏物語」の作者と言われる紫式部自身がどのような人間関係の中で、どのような生涯を送ったかを知ることにより、「源氏物語」を理解する手がかりを得る。

	14:45～16:45	②パネルトーク「源氏物語にみる人間関係の諸相 ―平安時代の夫婦・男女・親子関係について」 講師 神作 光一 東洋大学名誉教授・日本歌人クラブ名誉会長 後藤 祥子 日本女子大学学長 服藤 早苗 埼玉学園大学教授 コーディネーター 河添 房江 東京学芸大学教授 「源氏物語」に描かれたさまざまな夫婦・男女・親子等の人間関係を知り、現代に暮らすわたしたちとの共通点、相違点を考える。
	18:00～19:30	(3)懇親会(夕食を兼ねる。講師も参加。)
10/24(金)	9:00～11:00	(4)分科会 ア「歌を通して源氏物語を読み解く」 講師 神作 光一 東洋大学名誉教授・日本歌人クラブ名誉会長 「源氏物語」には約800首の歌がでてくる。歌に込められた人々の思いや表現を知り、「源氏物語」について理解を深める。 イ「女性の生き方(選択)を通して源氏物語を読み解く」 講師 服藤 早苗 埼玉学園大学教授 「源氏物語」に登場する多くの女性たちの生き方やさまざまな人生の選択を通して、紫式部が描こうとした女性の生き方について理解を深める。
	11:15～12:15	(5)全体会 講師 神作 光一 東洋大学名誉教授・日本歌人クラブ名誉会長 服藤 早苗 埼玉学園大学教授 各分科会で話された内容について、各講師が発表し、内容を共有する。
	12:15～12:30	(6)閉会

5 参加者概要

全日程参加者(1泊2日)

・定員	300名
・応募者	283名
・参加者(男女内訳)	259名(女性 245名、男性 14名)
	※両日参加者 116名、 1日のみ参加者 143名

6 参加者アンケート集計結果

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合計
割合(%)	37.8	58.7	2.5	1.0	100.0

満足度 96.5 % (非常に満足+満足)

「仲間と楽しむウォーキング！ —健康づくり・関係づくり—」		
1 主催		
独立行政法人国立女性教育会館、日本女子体育大学		
2 開催期日		
平成 20 年 11 月 28 日(金)～11 月 29 日(土) 1 泊 2 日		
3 参加費		
全日程参加 8,000 円～8,400 円(夕食会費・宿泊費を含む)		
1 日のみ参加 1,500 円		
4 プログラム		
月日	時間	プログラム
11/28(金)	13:00～13:30	(1) 開会にあたって「健康づくりを通じた人間関係づくり—男女共同参画社会を目指して」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画社会の基本である「自他を尊重すること」と「日常の重要性」等について学ぶ。
	13:30～14:00	(2) 出会うの時間「私の健康づくり」 学習支援者 国立女性教育会館職員 仲間づくりの第一歩として、グループごとに参加者自身が実践している健康づくりについて、情報交換・意見交換をする。
	14:10～16:40	(3) 講義・実技「あなたに合ったウォーキング！—最適な歩き方と健康づくり」 講師 佐伯 徹郎 日本女子体育大学講師 「ペース」、「フォーム」、「継続の工夫」等の視点で一人ひとりに合ったウォーキングの方法と健康づくりへの効果についての講義の後、実際にウォーキングコースを歩く。
	17:00～	(4) 「紅葉見ライトアップ」見学(希望者のみ) 国立女性教育会館敷地内にある日本庭園のもみじのライトアップを見学する。併せて、書院造の日本家屋「響書院」で行われる琴の演奏を聴く。
	18:30～20:00	(5) 夕食会
11/29(土)	9:00～9:50	(6) 講義「女性とスポーツ—知られざる人見絹枝」 (オプションプログラム:希望者のみ参加) 講師 穴水 恒雄 日本女子体育大学名誉教授 日本女子として初のオリンピックメダリスト(陸上)である人見絹枝の知られざる素顔を知る。
	10:00～12:30	(7) 講義・実技・話し合い「仲間と楽しむウォーキング」 講師 笹本 重子 日本女子体育大学教授 グループでウォーキングを楽しく行うために、心がけることや気をつけることを知り、実際にお互いがフォームのチェックをし合いながらウォーキングを行う。また、今話題の太極拳も体験する。ウォーキングの後は、参加者同士で印象に残ったことなどを話し合うグループワークを行う。

	12:30～12:40	(8)ふりかえり
5 参加者概要		
参加者		
・定員	30名	
・応募者	23名	
・参加者(男女内訳)	23名	(女性 16名、男性 7名)
6 参加者アンケート集計結果		
<満足度>		
◆参加した全体の感想(無回答除く)		
項目	非常に満足した	満足した
割合(%)	44.4	55.6
		あまり満足しなかった
		0.0
		満足しなかった
		0.0
		合計
		100.0
満足度 100.0 % (非常に満足+満足)		
「近代文学に見る夫婦関係、男女の愛と葛藤」 —漱石と鷗外、晶子と登美子—		
1 主催		
独立行政法人国立女性教育会館		
2 開催期日		
平成21年2月20日(金)～2月21日(土) 1泊2日		
3 参加費		
全日程参加	8,000円～8,400円	(夕食会費・宿泊費を含む)
1日のみ参加	1,500円	
4 プログラム		
月日	時間	プログラム
2/20(金)	13:00～13:15	(1)開会 ①主催者あいさつ ②オリエンテーション
	13:30～14:30	(2)①講義「夏目漱石と森鷗外」 講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 夏目漱石と森鷗外という対照的な2人の文豪について、夫婦・男女関係と、作品での女性の描かれ方を比較し、理解を深める。
	14:30～15:00	②グループ討議 学習支援者 国立女性教育会館職員 グループに分かれて自己紹介を行う。また、講義について話し合い、意見交換する。

	15:10～16:10	(3)①講義「与謝野晶子と鉄幹、鉄幹と山川登美子」 講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 与謝野晶子と山川登美子、与謝野鉄幹という3人の歌人の夫婦・男女関係、愛と葛藤を作品とともに追う。
	16:10～16:40	②グループ討議 学習支援者 国立女性教育会館職員 グループに分かれて講義について話し合い、意見交換する。
	16:45～17:00	(4) 会館所蔵の関連図書の紹介 紹介者 国立女性教育会館情報課専門職員 国立女性教育会館(ヌエック)所蔵のプログラム関連図書について紹介する。
	18:00～19:30	(5) 夕食会(講師も参加)
2/21(土)	9:00～9:30	(6)ヌエック施設案内 案内者 国立女性教育会館職員 ヌエック敷地内を、自然を楽しみながら散策する。
	9:30～10:30 10:30～11:45	(7)①講義「文学者たちの夫婦・男女関係—時代を超えて見えるもの」 講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 第1日に取り上げた文学者たちを中心としてさまざまな夫婦・男女関係のあり方を題材に、その背景にあるものや、現代にも通じる夫婦・男女の関係性などについて理解を深め、今の時代をよりよく生きていくためのヒントを探る。 ②グループ討議・発表 学習支援者 国立女性教育会館職員 グループに分かれて、2日間の講義を受けて感じたことや思ったことについて意見交換をする。
	11:50～12:00	(8) ふりかえり

5 参加者概要

参加者

・定員	50名			
・応募者	68名			
・参加者(男女内訳)	58名	(女性	48名、男性	10名)

6 参加者アンケート集計結果

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合計
割合(%)	43.8	50.0	6.2	0.0	100.0

満足度 93.8 % (非常に満足+満足)

**「健康力・関係力を通して生活習慣病を防ぐ」
—食から考えるメタボリックシンドローム—**

1 主催

主催 独立行政法人国立女性教育会館
共催 学校法人香川栄養学園女子栄養大学

2 開催期日

平成 21 年 3 月 6 日(金)～3 月 7 日(土) 1 泊 2 日

3 参加費

全日程参加 6,500 円～6,900 円(宿泊費・昼食会費含む)
1 日のみ参加 1,500 円

4 プログラム

月日	時間	プログラム
3/6(金)	13:00～13:30	(1) 開会にあたって「健康づくりを通じた人間関係づくり」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 健康づくりを通じた人間関係づくりについて、男女共同参画推進の視点で学ぶ。
	13:30～15:00	(2) お話と話し合い「聞き上手は生き方上手—ストレスとコミュニケーション」 講師 三木とみ子 女子栄養大学教授 ストレス社会と言われる現代日本において、生活習慣病の原因ともなるストレスとの上手なつきあい方を、よりよい人間関係とコミュニケーションを通じて学ぶ。
	15:15～16:30	(3) お話「健康長生きのための食事を知る—栄養、食事、調理方法」 講師 宮城 重二 女子栄養大学教授 豊かで健康な毎日を過ごすために、メタボリックシンドロームや生活習慣病等の病気になるにくい食事の取り方について理解を深める。
	16:30～17:45	(4) お話「メタボリックシンドロームの基礎知識—知って納得、賢く予防！」 講師 蒲池 桂子 女子栄養大学准教授 メタボリックシンドロームについての基礎知識と、増加傾向の背景にあるもの、生活習慣病予防のための方策について学ぶ。
3/7(土)	9:00～11:30	(5) お話と運動「体を動かして楽しく健康&リラックス」 講師 金子 嘉徳 女子栄養大学教授 無理なくできる運動で健康づくりをめざす。
	11:45～13:00	(6) 昼食会 女子栄養大学の、バランスの取れたメニューの弁当を食べる。

5 参加者概要

参加者

・定員 50 名
・応募者 43 名
・参加者(男女内訳) 43 名 (女性 40 名、男性 3 名)

6 参加者アンケート集計結果

<満足度>

◆参加した全体の感想(無回答除く)

項目	非常に満足した	満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった	合計
割合(%)	62.5	37.5	0.0	0.0	100.0

満足度 100.0 % (非常に満足+満足)



第1回「源氏物語にみる人間関係の諸相」
パネルトーク「源氏物語にみる人間関係の諸相」



第2回「仲間と楽しむウォーキング！」
—健康づくり・関係づくり—
ウォーキングの前に準備運動をする参加者



第3回「近代文学に見る夫婦関係、男女の愛と葛藤」
講義を行う渡辺澄子氏



第4回「健康力・関係力を通して
生活習慣病を防ぐ」

お話と運動

「体を動かして楽しく健康&リラックス」

国立女性教育会館におけるボランティアの活動支援

1 趣旨

(1) 概要

国立女性教育会館では昭和 52 年の設立以来、ボランティアの持つ能力・技術を利用者に提供するとともに、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、またボランティア自身の自己実現、社会参加につながる活動として、国立女性教育会館でのボランティア活動を受入れている。

平成 21 年 3 月現在の登録者数は、個人登録 77 名(男性 17 名)である。

国立女性教育会館におけるボランティア活動は、国内外からの年間約 15 万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、国立女性教育会館事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしている。

(2) 活動の方針

国立女性教育会館ボランティアとは、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進するとともに、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動を行う者をいう。

- ① 利用者の多様なニーズに対応し、事業運営の活性化を図ることを目的として、責任あるパートナーとしてボランティアを受け入れる。
- ② 利用者への質の高いサービスをめざすため、会館資源を活用した自主的な活動を行えるよう支援する。
- ③ 会館におけるボランティア活動の成果を地域・社会へ普及・還元できるよう支援する。

2 昨年度からの改善点

○昨年度の課題

- (1) 昨年度は会館30周年という大きな節目を迎え、新規ボランティアの登録者数が例年に比べて多かった。活動を促進するためにも、ボランティア相互の交流の促進が今後一層望まれる。
- (2) 「会館ボランティア」の独自性を深めていくために、国立女性教育会館のミッションや事業についての理解が大切である。来年度は、交流事業として全国から多数の参加者が集う「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置づけ、本フォーラムの運営に参画することで、会館ボランティアとしてのミッションの理解を深めたい。
- (3) 利用者に質の高いサービスを提供するため、今後も研修等によるボランティアの質の向上を図るとともに、ボランティアによる自主的・積極的な活動をより一層支援していくことが必要と考える。そこで、活動研究会等においては、スキルアップに関する内容の研修を組み込むなど、活動に向けた力量形成のための工夫を行いたい。

○今年度の改善点

- (1) 国立女性教育会館ボランティア受入要項を次の 2 点について改正した。()は改正前
 - ① 継続登録について、継続して登録する場合は、原則として登録年度内に 4 回(2 回)以上のボランティア活動の実績があることとする。
 - ② 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」をボランティア活動に必要な研修と位置づけ、原則として登録者は本フォーラムの運営に参画することとする。

このことにより、ボランティア活動の充実とともにボランティア相互の交流促進が図られる。また、「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」運営に参画することで、会館ボランティアとしてのミッションの理解が深められる。

(2) 年3回のボランティア連絡会議と年1回のボランティア活動研究会において、日々の活動の成果発表の場とボランティアからの相互連絡ができる場を設け、ボランティア相互、会館職員との交流を深める機会を設定した。さらに、ボランティア活動研究会においては、ボランティア自身が講師となって、会館ボランティアとしての活動を振り返り、今後の新たな活動について考えるきっかけとした。

(3) 第3回連絡会議では、交流・親睦の企画として、ボランティアの趣味・特技を活かす、ミニワークショップを開催し、お互いの交流と親睦を図った。

3 事業の実施状況

(1) ボランティア活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからの申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「利用者の学習支援に関する活動」「会館の運営協力に関する活動」「地域との連携、ネットワークの形成に関する活動」「上記以外の活動自主企画」の4分野に分けることができる。

なお平成20年4月1日から平成21年3月31日までの延べ活動数は、総計778回、2,065.1時間となっている。

① 利用者の学習支援に関する活動(計355回)

- ・主催事業運営の協力(受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、保育、生け花、主催事業の広報・PR等)
- ・国際交流関係(外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームビジット等)
- ・施設等見学案内(会館利用者の施設見学案内)
- ・文化活動(茶道、華道、野外活動、本の読み聞かせ等)

② 会館の運営協力に関する活動(計260回)

- ・サイン整備(女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等)
- ・展示レイアウト(テーマ図書資料のエントランスホールへの展示)
- ・新聞・パンフレット類の整理(新聞・会報類、パンフレットの整理・ファイル)
- ・クリッピングの作成と整理(新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等)
- ・図書の整理(ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等)
- ・情報広報活動(「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布)
- ・写真・ポスター作成等(広報用の写真撮影、ポスターの作成・掲示等)
- ・環境整備(雛飾り、ロビー等の花、館内野草園の手入れ等)

③ 地域との連携、ネットワークの形成に関する活動(計163回)

- ・利用拡大事業への協力(施設開放、スリーデーマーチ、桜祭り等の協力)
- ・広報活動(「ヌエックニュース」の発送、「ようこそヌエックへ」作成・配布)
- ・自主企画

(2) 連絡会議

3回(6月・9月・3月)連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人のボランティア活動報告等の連絡調整とボランティアの受入を行った。

本年度は、各ボランティアの活動を発表する時間を設定し、情報交換をするとともに、ボランティア相互、また会館職員との連携の一層の促進を図るため、第3回連絡会議に「交流・親睦」の時間を設けた。

(3) 研修会

ボランティア活動の充実・発展を図るため、ボランティア同士の関係性の構築並びに共通理解を図るための研修を実施し、実践的な研修を組み込んだ。

新規登録者向けには、別室において「国立女性教育会館のボランティア活動」についての説明を行った。

【第1回】日時:6月18日(水)13:30~16:45 参加者:28名

- ・女性アーカイブ展示室の見学
- ・「平成 20 年度各事業の取り組み、ボランティア受入について」
- ・会館新任職員との懇談会

【第2回】日時:9月9日(火)13:30～16:15 参加者:34名

- ・「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」反省(来年に向けて)
- ・「平成 20 年度ボランティア活動研究会」について
- ・ボランティア活動連絡会議
- ・職員との懇親会

【第3回】日時:3月13日(金)13:30～16:30 参加者:37名

- ・活動報告「活動と成果の発表」
- ・交流・親睦「ミニワークショップ」
- ・協議「平成 21 年男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム交流推進委員について」
- ・評価・次年度登録カード作成

(4) ボランティア活動研究会

① 趣旨

国立女性教育会館で実施されるボランティア活動の事例発表や情報交換を通して、ボランティア活動の状況や課題を理解するとともに、活動の充実に向けた具体的方策や内容を協議し、国立女性教育会館ボランティア活動の充実・発展、並びにボランティアの資質の向上と連携の促進を図る。

② 開催期日 平成 20 年12月11日(木)13:00～16:40 参加者:30名

③ 会場 国立女性教育会館

④ 日程

時間	内容
13:00 ～ 13:15	受付
13:15 ～ 13:35	開会 挨拶(理事長) 日程説明
13:40 ～ 14:40	館内施設見学「NWECを知ろう」
14:50 ～ 16:00	ワークショップ「NWEC ボランティアとして」 日ごろの活動を振り返り、今後自分の持ち味や自分らしさを活かして、どのように新しい活動を創り出していくか、また自分に合った活動のしかたについて考えるきっかけとする。 お話 寺山 サキ子 氏
16:05 ～ 16:30	活動発表・情報交換
16:30 ～ 16:40	閉会

(5) 利用・サービスの充実に向けた新たな取組(ボランティアが主体となった主なものを記載)

① 「桜祭り展望ツアー」

- ・活動主体:国立女性教育会館ボランティア(延べ 13 名)、国立女性教育会館職員
- ・参加者:一般の方(約 130 名)
- ・実施日:平成 20 年 4 月 5、6 日
- ・成果:会館と嵐山町の連携事業の一つである。宿泊棟 8 階の屋上から展望する都幾川沿いの桜は絶景である。国立女性教育会館ボランティアは学校橋から会館までの誘導、館内案内を行い、非常に好評を得た。

② 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」

- ・活動主体:国立女性教育会館ボランティア(延べ 95 名)

・実施日:平成 20 年 8 月 28～30 日

・成 果:全国からの参加者(1,195 名)が研究の実践報告や情報交換を通して、交流する事業において交流推進の支援と運営の補助を行った。特に会館から委嘱された交流推進委員(3 名)を中心に主体的に取り組んだ。交流推進委員は、参加者同士をつなぐ有意義な活動となった。

4 今後の課題と展望

今年度は、新規登録者が 17 名おり、ボランティア登録者は 77 名となった。また、ボランティア受入要項を改正し、8 月の「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」の運営に参画することを位置づけたことにより、「交流のひろば」「情報のひろば」「さんかくカフェ」について 3 名の交流推進委員を中心に運営全般はボランティアが主体的・積極的に関わり、ボランティアの意識も高まり、活動後の達成感・満足感を得ていた。

12 月のボランティア活動研究会では、ボランティアが講師を引き受け、これまでの活動経験から得たことやよかったこと、今後の活動の充実に向けた話をして、ボランティア相互の情報交換を行い、お互いをよく知り、活動への意欲を喚起できた。

日々の活動を通して、ボランティア自身のエンパワーメントに繋がっていると言える。



アフガニスタンからの研修視察団への日本文化紹介



アジア太平洋地域の研修生と交流を行う
ボランティア



ボランティア活動研究会でのワークショップ

社会教育実習生受入事業(平成20年度)

1 趣旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする者を社会教育実習生として受入れる。

2 実習内容

- ① 女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- ② 会館の事業運営についての講義
- ③ 主催事業の実施に関する業務
- ④ 受け入れに関する業務
- ⑤ 情報に関する講義と業務

3 平成20年度実績

	事業	
	女性	男性
大正大学	2	1
事業計	3	

※事業名:女性のキャリア形成支援推進研修

＜参考資料＞

主催事業等実施一覧

国立女性教育会館第Ⅱ期中期目標

国立女性教育会館第Ⅱ期中期計画

国立女性教育会館平成20年度年度計画

平成 20 年度国立女性教育会館主催事業等実施日一覧(実施日順)

事業名	実施日	分類	ページ
家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー	H20.5.30～31	Ⅱ	22
女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	H20.6.11～13	Ⅰ	6
国別研修<ナイジェリア>	H20.6.30～8.1	Ⅳ	99
女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～	H20.8.14～16	Ⅱ	49
男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム	H20.8.29～31	Ⅱ	42
女性のキャリア形成支援推進研修	H20.10.8～10	Ⅱ	32
NWEC 男女共同参画プログラム①源氏物語に見る人間関係の諸相	H20.10.23～24	Ⅴ	116
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（北海道）	H20.10.28～29	Ⅱ	57
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（愛媛県）	H20.10.30～31	Ⅱ	59
アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー	H20.11.6～15	Ⅳ	88
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー（富山県）	H20.11.13～14	Ⅱ	60
家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in 上越	H20.11.15～16	Ⅱ	25
配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー	H20.11.19～20	Ⅱ	65
配偶者からの暴力等に関する相談員研修	H20.11.19～21	Ⅱ	38
NWEC 男女共同参画プログラム②仲間と楽しむウォーキング	H20.11.28～29	Ⅴ	118
女性のエンパワーメント国際フォーラム	H20.12.20～21	Ⅳ	106
男女共同参画推進セミナーⅡ	H21.1.13～2.6	Ⅳ	94
配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	H21.1.22～23	Ⅱ	70
NWEC 男女共同参画プログラム③近代文学に見る夫婦関係、男女の愛と葛藤	H21.2.20～21	Ⅴ	119
NWEC 男女共同参画プログラム④健康力・関係力を通して生活習慣病を防ぐ	H21.3.6～7	Ⅴ	121

分類

- Ⅰ 基幹的な指導者の資質・能力向上
- Ⅱ 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及
- Ⅲ 調査研究の成果や資料・情報の提供
- Ⅳ 国際貢献、連携協力の推進
- Ⅴ 学習支援事業

独立行政法人国立女性教育会館の中期目標

平成18年4月1日
文部科学大臣指示

独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第二十九条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館(以下「会館」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のとおり定める。

我が国における男女共同参画社会の形成は、男女共同参画社会基本法等の制定やそれに基づく男女共同参画基本計画等による施策の実施により着実な進展を見せてはいるものの、今後も課題解決のため不断の取組が必要である。

男女共同参画社会を実現するためには、国民一人一人が男女共同参画についての正しい意識や自立の意識を有することが不可欠であり、こうした意識の涵養のために、教育・学習の果たす役割は極めて重要である。

さらに、多様化、高度化した学習需要に対応し、女性のエンパワーメントに寄与するため、女性の生涯にわたる学習機会の充実、社会参画の促進を図る必要がある。

また、男女が互いを尊重し、相互に協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について認識を高めるため、男女共同参画の視点に立った家庭教育が求められている。

会館の役割は、男女共同参画社会の形成の促進に資する男女平等教育・女性のエンパワーメントを内容とする女性教育の振興である。第二期中期目標期間においてその役割を果たすため、会館は我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、男女共同参画及び女性教育に関する基幹的指導者の育成や喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及、広く国民一般をはじめ関係施設・団体に対する調査研究の成果や情報等の提供、広く利用者への理解の促進、関係機関・団体等との連携協力、国際貢献等に努力する必要がある。

会館は、女性の学習、社会参画の促進に向け女性教育関係者や家庭教育関係者への研修等の支援を行ってきているが、第二期においては上記の役割に基づく目標に沿い、さらに男女共同参画社会の形成の促進に大きな役割を果たすことを期待するのである。

以上のことを踏まえ、会館の第二期中期目標は、以下のとおりとする。

I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 基幹的な女性教育指導者等の資質、能力の向上

全国各地で男女共同参画及び女性教育を推進するための活動に携わる地方公共団体等の基幹的指導者に研修を行い、資質・能力の向上を目指す。

参加者の評価等も踏まえ、さらに効果的な研修を進めるために学習プログラム等について調査研究を行い、内容の工夫・改良に努めるとともに、研修を通じ全国に学習プログラム等の普及を図る。

なお、研修実施にあたり参加者の80%以上から研修や学習プログラム等についてプラス評価を得る。

2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

ナショナルセンターとして先駆的に男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等)について調査研究に取り組み、その成果に基づき学習プログラム等を開発する。

さらにそれに基づくモデル的な研修を各地の行政担当者等に行うとともに、研究者等の情報交換等のための交流機会を設け、参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、学習プログラム等内容の工夫・改良に努めることで、地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に担える力をつけられるよう支援する。

3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

地域では取り組むことが困難な全国的調査研究等を行い、地域的女性教育施設等が関連の事業を行う際、企画・運営等で参考となるような情報等をより使いやすい形で提供し、効果的な事業実施が可能となるよう支援する。

なお、適時適切に調査研究成果や情報の提供を行う観点から、地域での活用状況等も踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直すものとする。

また、過去の歴史の検証に基づき現代の問題へのアプローチを可能にするため、女性の歴史の記録を次代に伝えていく女性アーカイブの構築を進める。

4 利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

多様な利用者に対し、男女共同参画及び女性教育に関する会館の豊富な資源を提供し、学習相談者の80%以上からプラス評価を得られるよう充実した学習支援を行うとともに、利用者の拡大に努力し、利用者の男女共同参画等に関する幅

広い理解促進を図る。

5 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力を進め、研修等を効果的に行う。

6 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)加盟国の女性教育担当者等に対して、我が国の男女共同参画及び女性教育に関する知見を、研修等を通じて提供することにより国際貢献を行う。

また、交流機会の提供等により関係機関等との連携協力を進め、世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指す。

その際には参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、工夫・改善に努め、充実した学習機会を提供する。

また、男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に関する調査研究を実施し、その成果に基づき学習プログラム等を開発・提供する。

III 業務運営の効率化に関する事項

1 積極的な広報の推進

国民に対する適切な情報公開、積極的な広報活動、利用しやすいホームページの構築や調査研究成果の公表に努め、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図る。

2 業務の効率化、他機関等との連携協力

業務運営の見直しをはじめ、関係機関等との連携・協力等により業務の効率化を図るとともに、外部資金の積極的導入等により自己収入を上げ、中期目標期間中に、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。

ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

なお、人件費については「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組むものとする。

3 業務運営の点検・評価

業務全般について、参加者や利用者、所属先等の評価等を踏まえて自己点検・評価を実施する。また、適時適切に外部評価を受け、業務に関する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。

IV 財務内容の改善に関する事項

1 計画的な運営の実施

外部資金の積極的な導入や利用の拡大等による自己収入の確保に努める。また、効率的な運営等を行うことにより固定経費等の節減に努める。

V その他業務運営に関する事項

1 長期的視野に立った施設・設備の整備、施設管理の実施

利用者の視点に立った快適な研修環境の形成のための施設整備を計画的に進めることとし、特に、障害者、高齢者に配慮した施設とする。

また、施設の有効活用に努める。

2 柔軟な組織体制の構築

計画的な配置転換や人事交流等により柔軟な体制をとることで、組織の活性化を図るとともに、研修等を行い、職員の能力の向上を図る。

また、客員を迎える等の工夫により、職員との連携のもと、充実した体制とするよう努める。

独立行政法人国立女性教育会館の中期計画

平成18年4月1日
文部科学大臣認可

独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)第三十条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館(以下「会館」という。)が中期目標を達成するための計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。

会館は、女性教育のナショナルセンターとしての役割を果たすため、男女共同参画社会基本法及び同法に基づく男女共同参画基本計画を視野に入れつつ、内外の関係機関・団体等とのネットワークの拡大を図り、会館が真に担うべき事業に重点化し、その成果の普及・活用を図る。

このため、中期目標期間中に以下の中期計画を進める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施**

地方公共団体や女性団体等の基幹的指導者に対し男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関して、参加型の実践的な研修を実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。
- 2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成**

男女共同参画及び女性教育に関する調査研究を調査研究テーマごとに一定の时限を設けて実施し、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修等を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修の参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。
- 3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム・参考資料の作成**

喫緊の課題(例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等)に関する先駆的・モデル的調査研究を調査研究テーマごとに一定の时限を設けて実施し、その成果をもとに学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修・交流事業を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。
- 4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施**

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対して、同課題に係る先駆的・モデル的な参加型の実践的な研修を、一定の时限を設けて実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。
- 5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供**

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題(例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等)の解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流の機会を提供する。中期目標期間中に交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。
- 6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供**

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的、かつその成果が研修、交流、情報等の事業を通じて利活用される調査研究を重点的にを行い、その成果を利用しやすい形態で提供する。また、活用状況等を踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直す。
- 7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供**

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報を収集・提供するとともに、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。特に、全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラムなど地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。中期目標期間中に、データベース化件数については44万7千件以上、アクセス件数については12万件

以上を達成する。また、利用者の評価に基づき内容の見直しを図る。

8 女性アーカイブの構築

新たに女性アーカイブを構築し、学習、調査研究、情報提供に活用する。中期目標期間中に女性に関する史・資料を5千点以上収集する。収集史・資料は計画的に整理、デジタル加工を施すなどにより、インターネット等で提供する。

9 利用者への学習情報提供

職員の専門性を生かしたきめ細かな事前指導を充実し、利用者のニーズに応じた研修プログラム作成を支援するとともに、多様なニーズに対応できるプログラムを毎年3種類以上整備する。また、利用者のニーズ等に応じてプログラムや資料を提供し、利用者への支援の充実を図る。学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、必要に応じプログラム等の内容を見直す。

10 利用者の拡大への努力

研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、利用促進についての外部専門家による助言を得て、団体及び個人の利用や、利用者の多様性、地域分布にも配慮しつつ、より広範な地域から、より多くの団体等による利用の拡大を図るとともに、宿泊利用率については、平成22年度までに50%以上の達成を目指す。この際、青少年団体等の利用にも配慮する。

11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の充実

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体等との連携協力体制を充実し、毎年6以上の機関等と共同で研修事業等に取り組み、効果的な事業の実施に努める。

12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)加盟国の女性教育行政担当者及びNGO等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施する。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指して、開発と女性をめぐる地球規模の課題等をテーマとして、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を進めるとともに、研究機関・女性関連施設等と連携し、相互の研究成果や研修の情報を交換しその活用を図る。海外の機関との連携協力関係の構築に努め、中期目標期間中に5機関以上と協力関係を結ぶとともに、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。

14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に資する調査研究を実施し、その成果をもとに学習プログラム・参考資料を中期目標期間中に2以上作成する。また、調査研究を活用した参加者の80%以上から学習プログラムや参考資料に関するプラス評価を得る。

II 業務運営の効率化に関する事項

1 広報の充実

男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、会館の活動について、インターネットやマスメディア等の新しい情報媒体等を開拓し、積極的に広報する。

また、ホームページ等の情報発信により、調査研究の成果等を広く一般国民に周知し、会館の利用促進や男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図る。

2 運営及び業務の効率化

会館の行う業務について、既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上削減を図る。

さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて役職員の給与について必要な見直しを進める。

なお、人件費の範囲は国家公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない。

関係機関、団体との連携により、研修事業等の共同構築、共同開発等の推進により経費等の節減を図るとともに、施設設備の維持管理等の定型的業務について包括的な外部委託を進めるなど業務の効率化を図る。

3 外部資金の導入

科学研究費補助金等の申請や国や民間企業等からの受託事業等の積極的な受入れを行い、外部資金の確保に努める。

4 自己点検・評価等による業務の改善

毎年度、自己点検・評価を行うとともに、第三者による外部評価を中期目標期間中に実施し、業務の改善を図る。
特に、調査研究は内容、成果、他の事業における活用等について厳正な外部評価を行う。

III 予算・収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な運営を行う。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。

IV 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億円とする。

V 重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

VI 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 情報資料の収集・提供の充実
- 3 調査研究事業の充実
- 4 交流事業の充実

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 予算

別紙1のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙3のとおり

4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築

長期的視野に立った保守・管理を行うとともに障害者、高齢者等全ての利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設設備の改修等を計画的に進める。また、施設の有効活用のための工夫に努めるべく個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を検討する。

別紙4のとおり

5 関係機関・団体との人事交流や計画的な人事配置転換等、優秀な人材の確保

限られた人員による事業等の実施により効果を上げるため、職員の専門性を高めるとともに、柔軟な人事配置を行う。また、多様な人材の確保のため関係機関・団体等との人事交流を通じて組織の活性化を図る。必要に応じ客員研究員等外部人材の活用を図る。

・人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る

(参考1)

期初の常勤職員数 28人

期末の常勤職員数の見込み 28人

(参考2) 中期目標期間中の人件費総額

中期目標期間中の人件費総額見込み 981百万円

但し、上記の額は、常勤の役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

6 中期目標期間を超える債務負担

電子計算機の賃貸借期間平成19年度から23年度までの4年度間

別紙 1

平成18年度～平成22年度中期計画予算

(単位:百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	3,204
施設整備費補助金	83
入場料等収入	467
受託収入	25
計	3,779
支出	
業務経費	1,991
うち研修関係経費	1,326
うち調査・研究関係経費	186
うち情報関係経費	479
施設整備費	83
受託経費	25
一般管理費	1,680
計	3,779

[人件費の見積り]

期間中総額981百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別紙のとおり

別紙

1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金(A)については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = (P_1(y) \times \alpha_1(\text{係数}) + (P_2(y) \times \alpha_2(\text{係数})) \\ + (R_1(y) - \varepsilon_1(y) \times \alpha_1(\text{係数})) + (R_2(y) - \varepsilon_2(y) \times \alpha_2(\text{係数})) \\ + \varepsilon_1(y) + \varepsilon_2(y) - B(y) \times \lambda(\text{係数}))$$

A(y) : 当該事業年度における運営費交付金

$\alpha_{1,2}$: 効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

1) 人件費

毎事業年度の管理経費の人件費(P_1)及び事業経費の人件費(P_2)については、以下の数式により決定する。

$$P_{1,2}(y) = P_{1,2}(y-1) \times \sigma(\text{係数})$$

$P_{1,2}(y)$: 当該事業年度における人件費。 $P_{1,2}(y-1)$ は直前の事業年度における $P_{1,2}(y)$ 。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費(R_1)及び事業経費の業務費(R_2)については、以下の数式により決定する。

$$R_{1,2}(y) = (R_{1,2}(y-1) - \varepsilon(y-1)) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数}) + \varepsilon_{1,2}(y)$$

$R_{1,2}(y)$: 当該事業年度における業務経費。 $R_{1,2}(y-1)$ は直前の事業年度における $R_{1,2}(y)$ 。

$\varepsilon_{1,2}(y)$: 特殊業務経費(管理及び事業経費)。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。 $\varepsilon_1(y-1)$ は直前の事業年度における $\varepsilon_1(y)$ 。

β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

γ : 業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下の数式により決定する。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

F(y) : 当該事業年度における受託事業収入の見積り。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)。

ω : 受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

4) 受託事業収入

毎事業年度の受託事業経費(F)については、以下のとおりとする。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

5) 自己収入

毎事業年度の自己収入(B)の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y)=B(y-1)\times \delta (\text{係数})$$

B(y) : 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

δ : 自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

[注記]前提条件

1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

【平成18年度】

α_1 : 効率化係数: $\Delta 3.20\%$

β : 消費者物価指数: $\Delta 0.1\%$

ω : 受託収入政策係数: 勘案せず

: 人件費調整係数: 0.45%

α_2 : 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

γ : 業務政策係数: 1.8508%

δ : 自己収入政策係数: 50.993%

λ : 収入調整係数: 0%

【平成19年度以降】

α_1 : 効率化係数: $\Delta 3.20\%$

β : 消費者物価指数: 勘案せず

ω : 受託収入政策係数: 勘案せず

σ : 人件費調整係数: 勘案せず

α_2 : 効率化係数: $\Delta 1.03\%$

γ : 業務政策係数: 勘案せず

δ : 自己収入政策係数: 年度により変化

λ : 収入調整係数: 0%

2. 施設整備費補助金の算定

施設整備費補助金の金額は、平成18年度のみ試算している。

別紙 2

平成18年度～平成22年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	3,730
業務費	2,016
一般管理費	1,694
減価償却費	20
財務費用	-
臨時損失	-
収益の部	
運営費交付金収益	3,182
入場料等収入	467
受託収入	25
施設費収益	36
寄附金収益	-
資産見返運営費交付金戻入	15
資産見返物品受贈額戻入	5
純利益	-
目的積立金取崩額	-
総利益	-

[注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

別紙 3

平成18年度～平成22年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,710
投資活動による支出	69
次期中期目標の期間への繰越金	-
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	3,204
入場料等収入	467
受託収入	25
投資活動による収入	
施設費による収入	83
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

別紙 4

平成18年度～平成22年度施設・設備に関する計画

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 食堂厨房その他 改修工事	83	施設整備費 補助金
計	83	

[注記]

金額については見込みである。なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。

独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画(平成20年度)

平成20年3月31日
文部科学大臣へ届け出

独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)第三十一条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館中期計画(平成18年4月1日文部科学大臣認可)に基づき、平成20年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施

(1)女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

全国の女性関連施設の管理職、女性団体のリーダー等を対象に、「女性関連施設に関する調査研究」の2年次の成果を活用し、地域の男女共同参画を推進するリーダーとして必要な専門的知識の習得、マネジメント能力の向上、ネットワークの活用法等を内容とする、高度で専門的な研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

(1)女性関連施設に関する調査研究

女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割を明らかにし、その社会的影響について評価するために、女性関連施設の事業、運営体制等について調査研究を行う。

本年度は3年計画の3年次として、これまで実施した調査研究の成果を活用し、女性関連施設の事業・運営に資するプログラム開発及び参考資料を作成する。

3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム開発、参考資料の作成

(1)地域活性化に向けた男女共同参画推進に関する調査研究

NPOなど地域活動への女性のチャレンジに対する支援や、地域における次世代育成支援活動への男性の参画促進など、地域の活性化を図り、男女がともに活躍できる方策を検討するための調査研究を行う。

本年度は2年計画の1年次として、男性の共同参画促進に焦点を当て先進事例を含む調査研究を行い、基礎資料を作成する。

4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施

(1)家庭教育・次世代育成支援指導者研修

全国の家庭教育・次世代育成支援行政担当者、子育て支援に携わる団体のリーダー、企業の次世代育成支援担当者等を対象に、「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラム調査研究」の2年次の成果を活用し、研修内容に取り上げる。

また、新たに次世代育成支援活動に参画する父親等男性研修内容に取り上げ、男女共同参画の視点からの専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

(2)女性のキャリア形成支援推進研修

女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したり、起業、NPOなどの地域活動にチャレンジできるように、女性関連施設等のキャリア形成支援者等を対象に、「女性のキャリア形成支援のためのプログラム調査研究」の2年次で開発されたプログラムを研修内容に取り上げ、女性のキャリア形成支援を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

(3) 配偶者からの暴力等に関する相談員研修

女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、人身取引問題、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供

(1) 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

全国の男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等を対象に、女性のチャレンジ支援・次世代育成支援、ワーク・ライフバランス等喫緊の課題の解決に資するため、実践と研究に基づく相互交流を促進し、ネットワークづくりを支援する。

交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう活動内容別の連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供

(1) 男女共同参画に関する統計の調査研究

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究する。本年度は3年計画の3年次として「男女共同参画統計データブック2009」を作成する。

7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供

(1) 資料・情報の収集

地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集のため、引き続き収集資料の重点化を図り、本年度は特に海外の資料・情報について検討する。

会館の調査研究事業、研修事業の主題に関する資料・情報の収集に努め、会館事業のサポートに努める。

(2) 資料・情報の活用・提供

文献情報データベースに登録した図書・和雑誌記事・新聞記事等のデータから、利用者が登録した条件で新着情報をEメールで送るアラートサービスの提供を開始し、迅速かつ簡便な資料提供を図る。

(3) データベースの構築・充実

- ① 文献情報データベースのほか、独自の調査に基づく各種データベースの充実を図り、420,000以上のデータ件数を達成する。
- ② 男女共同参画人材情報データベースの掲載対象者への調査を実施し、データベースの充実を図る。
- ③ 女性情報 CASS の横断検索先を増やし、使いやすいシステムに改良する。

(4) 女性情報ポータルの充実

女性情報ポータルについては、組織的なデータ更新、充実を図り、年間108,000件以上のアクセスを達成する。

8 女性アーカイブの構築

歴史的価値、研究資料的価値を有する女性関係史・資料を、新たに1,100点以上収集し、これまでの成果を活かして所蔵資料の充実を図る。収集・整理した史・資料は、インターネットを通じて広く一般に公開し、展示、閲覧サービスを実施する。

9 利用者への学習情報提供

(1) 施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについての学習相談を受け、研修プログラム作成を支援するとともに、専門性を活かして男女共同参画や女性教育情報センター利用を含め会館の取組等に関する情報提供を積極的に行う。

また、生活・生き方等を内容とする男女共同参画等に関するプログラムを年間3種類以上整備し、利用団体・利用者に提供・実施する。

これらの充実した学習支援により、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進と利用者へのサービス向上を図る。

(2) 学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、提供プログラムの見直しや学習相談に活用する。

10 利用者の拡大への努力

(1) 研修等による職員の資質能力やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。

また、研修施設の利用を促進するため、利用者の多様性・地域分布の広がりにも配慮しつつ、大学・短大・高校等への普及活動を継続的に維持・拡大し、新規利用層を開拓する。

(2) 利用促進のため、組織・団体・個人等利用者のニーズに対応したターゲット別の案内情報の充実を図り、会館の専門性を生かした研修施設等の多様な利用例について周知する。

11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の構築

女性関連施設・子育てグループ等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、6以上の機関等と共同で研修等の事業を実施し、連携協力を進める。

12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

(1) アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

(2) 女性の教育推進セミナーⅡ（国際協力機構からの委託）

開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

(1) 女性のエンパワーメント国際フォーラム

女性の人権、女性の能力開発・人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、ネットワークづくりを進め、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるような連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

(2) 海外の機関との連携

海外からの研修参加者や会館来館者と研究成果や研修等についての情報交換を行う。

海外の機関との連携協力関係を構築するため、1機関以上と協力関係を構築する。

14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

(1) 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

人身取引の多面的側面に着目し、課題解決に向けた防止・教育・啓発のあり方に焦点をあてプログラム開発に資する調査研究を行う。

本年度は、2年計画の2年次として、作成した研修参考資料の活用に向けた、対象別・機関別のプログラム。また、国内外の活動事例の最新情報を収集するとともに、海外調査及び国内調査のデータ分析を深める。

II 業務運営の効率化に関する事項

1 広報の充実

会館の活動や女性アーカイブセンターの周知などについて、広報実施計画(年度)を策定し、インターネットを利用した広報手段の充実や広報誌を見直すなど、会館の利用促進、男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図る。

2 運営及び業務の効率化

政府の給与構造改革を踏まえ、引き続き人件費抑制を図る。

関係機関・団体等との連携による経費等の節約に努める。

施設設備の維持管理等の定型的な業務について、引き続き包括的な外部委託を推進するとともに、年末調整業務の外部委託による処理を拡大する。

3 外部資金の導入

科学研究費補助金等の競争的資金等の申請を積極的に行うとともに、外部資金の確保に努め、自己収入の増加を図る。

この際、外部資金の活用、自己収入の増大に向けた定量的な目標を本年度内に策定する。

4 自己点検・評価等による業務の改善

自己点検・評価委員会による評価を実施する。その際各事業間の有機的連携を重視した自己点検・評価を行う。また前年度の外部評価委員会の検討を踏まえ、特に調査研究は内容、成果、他の事業における活用等について留意しつつ、外部評価を実施する。

III 予算・収支計画及び資金計画

1 予算(人件費の見積りを含む。)

別紙1のとおり

2 収支計画

別紙2のとおり

3 資金計画

別紙3のとおり

IV 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億円とする。

V 剰余金の使途

会館の決算において、剰余金が生じたときは、研修事業、情報資料の収集・提供の充実、調査研究事業の充実及び交流事業の充実に充てる。

VI その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

別紙4のとおり

2 障害者・高齢者が安全に利用できるよう引き続き建物等の段差の解消に努めるとともに、施設の有効活用及び利用者サービスの向上を図るため設置したウォーキング・コースの利用促進を図る。また、利用者の多様なニーズに対応できるよう施設の利便性の向上を図る。

3 人事に関する計画

(1) 法人の行う研修、調査研究に係る企画実施機能の強化、業務の効率化を図るため、業務体制の見直し点検を実施し、チーム制など業務横断的な執行体制を整備することとし、その具体的在り方について年度内に結論を得る。

(2) 関係機関との人事交流や職員的能力開発・向上に資するため引き続き職員研修などを実施する。

(3) 外部人材を客員研究員として配置し、職員との連携のもと効果的に業務を遂行する。また、専門的な能力を有する人材の確保のための制度を活用し、引き続き柔軟な人材配置を行う。

別紙 1

平成20年度予算

(単位:百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	645
施設整備費補助金	82
入場料等収入	93
受託収入	5
計	825
支出	
業務経費	397
うち研修関係経費	261
うち調査・研究関係経費	36
うち情報関係経費	100
施設整備費	82
受託経費	5
一般管理費	341
計	825

[人件費の見積り]

平成20年度は187百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

別紙 2

平成20年度収支計画

(単位:百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	780
業務費	402
一般管理費	375
減価償却費	3
財務費用	-
臨時損失	-
収益の部	
運営費交付金収益	642
入場料等収入	93
受託収入	5
施設費収益	37
寄附金収益	-
資産見返運営費交付金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	-
純利益	-
目的積立金取崩額	-
総利益	-

[注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

別紙 3

平成20年度資金計画

(単位:百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	740
投資活動による支出	48
次期中期目標の期間への繰越金	-
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	645
入場料等収入	93
受託収入	5
投資活動による収入	
施設費による収入	82
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

別紙 4

平成20年度施設・設備に関する計画

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
機能性向上改修 女性アーカイブ センターの整備	82	施設整備 費補助金 (平成19年度 繰り越し分)
計	82	

[注記]

金額については見込みである。なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。

平成20年度 国立女性教育会館
主催事業等実施報告書



NWEC

平成20年度 国立女性教育会館（ヌエック）

主催事業等実施報告書

－平成21年5月－

○ 編集・発行

独立行政法人 国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山大字菅谷728番地

TEL：0493-62-6714 FAX：0493-62-6722

e-mail：webmaster@nwec.jp <http://www.nwec.jp/>

○ 製本・印刷 株式会社 石井印刷